

学校法人

京都産業大学
60年のあゆみ

1965 - 2025

学校法人京都産業大学設立趣意書

本学は学校教育基本法に則り、特に建国以来の日本の歴史と美しい道義的伝統を重んじ、日本民族の団結と祖国の独立、防衛の精神に徹した真の日本人として開放経済、自由貿易の国際大勢に備えて日本将来の産業界の経営並びに科学、技術の指導者たるべき青年を育成することを目的とする。

この目的を達成するため道義的精神教育に重点を置き偏狭排他的な日本主義ではなく、広範囲の豊かな教養を身につけ現代の世界情勢を十分に理解し得る国際的感覚を持ちしかも祖国日本の国家社会に対して責任、義務感を徹する真の自由民主主義の愛国的日本人を養成する。そのため道德教育及び学術研究能力涵養に関する学生補導組織を充実する。

本大学は法・経・理・工の四学部より成る産学協同の四年制総合大学である。十年計画にて完成の予定であるが発足としては、経済学部（経済学科）及び理学部（数学科、物理学科）の二学部とし四十二年度より順次両学部内の学科増設（経済学部経営学科、理学部に化学科その他）と法学部、工学部の設立を実現する。

現在既成大学の多くに於ては各学部が全く独立無関係な教科運営を行っているが故に真の総合大学の実は挙つていない。この点を特に反省し本大学に於ては例えば経済学部と理学部特に数学科との連関を密にし両者が一体

となつて現代産業の合理的経営に実際に役立つような人材の育成に務める。

経済学部には象牙の塔的抽象理論に偏する事なく実社会の産業経営に直接役立つ諸学科に重点を置き、特に現代経済界の大勢に即応して数理経済的方面の諸学科の教育を重視する。理学部に於ては独創的科学家、発明的技術者となり得よう応用数学、応用物理学に重点を置き、特に数学科では電子計算機の理論と実際に関する徹底的知識を与え経営事務のオートメーション化など、産業に必要な諸部門の教育に力を注ぐ。

本学は学術の研究を徹底せしめるため研究室実験装置を完備し研究に必要な文献参考図書、専門雑誌、研究室実験器械を十分に購入する。尚少壮有為な教官、研究員を養成するため海外留学制度を設け、本邦に於て遅れている諸学科の新知識を輸入させる。

本学は研究、教育が現代の実社会から遊離することを避けるため産学協同の態勢を整え工業技術に関する依託研究に応ずる教員陣容と研究施設を備え、また広く産業界の研究室、生産工場との直結的協力研究を推進する。

本学はアジア後進諸国及び南中米大陸日系市民二世の留学生の受容れ態勢を整え外国人学生に対しては特別の教育を施し、以つて対外貿易振興の一環に資する。

※本趣意書は昭和39(1964)年に文部省(当時)へ提出された原文によっており、それが記された当時の時代背景を示すものとして、そのまま掲載した。

建学の精神

いかなる国家社会においても、大学は最高の研究・教育の機関である。大学の使命は、将来の社会を担って立つ人材の育成にある。

その教育の目標は、高い人格をもち、人倫の道をふみはずすことなく、社会的義務を立派に果たし得る人をつくることであり、しかもその職域が国内であろうと海外であろうと、その如何を問わず、全世界の人々から尊敬される日本人として、全人類の平和と幸福のために寄与する精神をもった人間を育成することである。

このような人間は、日本古来の美しい道徳的伝統を精神的基盤とし、東西両洋の豊かな文化教養を身につけ、絶えず変動する国内情勢に関して十分な知識をもち、その科学的分析によって正しい情勢判断のできる能力を備え、如何なる時局に当面しても、常に独自の見解を堅持し自己の信念を貫き得る人間である。

かかる学生の育成が、本学の建学の精神である。

京都産業大学 創設者
初代総長 荒木 俊馬



刊行のごあいさつ

学校法人 京都産業大学

理事長 山田 啓二

京都産業大学は、創設者・荒木俊馬総長が掲げた「建学の精神」のもと、昭和40(1965)年、上賀茂の地に経済学部、理学部の2学部で開学いたしました。以来60年にわたり、時代の要請に応じて学びの場を拡充し、現在では10学部、大学院10研究科を擁する大学へと発展を遂げてまいりました。さらに、附属中学校・高等学校、すみれ幼稚園を加えた総合学園として、幅広い世代に質の高い教育を提供しております。

この間、本法人が送り出した16万人を超える卒業生・修了生の方々は、政治・行政・経済・文化・芸術・スポーツ・国際協力など、社会において多様な分野で国内外を問わず活躍されており、本学の教育の成果を力強く体現してくださっています。こうした卒業生の力は、まさに本法人の誇りであり、また未来への希望でもあります。

本年、京都産業大学は創立60周年という節目を迎えました。この記念すべき年にあたり、私たちはこれまでのあゆみを振り返り、未来への展望を新たにするために、『学校法人京都産業大学60年のあゆみ』を刊行する運びとなりました。本書には、開学前の構想段階から現在に至るまでの歴史を、当時の貴重な写真とともに収録しております。単なる年表や出来事の羅列にとどまらず、そこに込められた思いや挑戦の軌跡を、読者の皆さまに感じ取っていただけるよう心がけました。

また、本書では大学だけでなく、附属中学校・高等学校、すみれ幼稚園のあゆみについても取り上げております。附属中学校・高等学校では、大学との連携を活かした先進的な教育を展開しており、生徒たちは高い志を持って学びに励んでいます。すみれ幼稚園においても、幼児期における人間形成の基礎を大切に、豊かな感

性と社会性を育む教育を実践しています。これらの教育機関が一体となって、「建学の精神」を体現し、未来を担う人材の育成に努めていることは、本法人の大きな特長であります。

しかしながら、私たちを取り巻く社会環境は大きく変化しています。日本は少子高齢化という構造的課題に直面し、世界は急速な技術革新と価値観の多様化の中で、かつてないスピードで変容を遂げています。こうした時代において、教育機関としての私たちの責務はますます重く、またその在り方も問われています。

60年という年月は、人間にとっては還暦、生まれ変わりの年とされます。本法人にとっても、これまでの伝統を礎としつつ、社会の変化に対応した新たな価値を創造し、次の60年に向けて再出発する重要な節目であると認識しております。私たちはそのため「Be Innovative.」というスローガンを掲げ、教育・研究・社会貢献のすべての領域において不断の見直しを行い、時代の先を見据えた取り組みを進めてまいります。

そのためには、教職員一人ひとりの挑戦と努力はもちろんのこと、卒業生、保護者、地域社会、企業、行政など、多くの皆さまからのご理解とご支援が不可欠です。皆さまからの温かいご支援が、未来のリーダーを育てる力となり、社会に貢献する人材を育む原動力となります。これまで本法人を支えてくださったすべての関係者の皆さまに、心より感謝申し上げますとともに、京都産業大学、附属中学校・高等学校、すみれ幼稚園がこれからも地域と世界に開かれた学びの場として、さらなる飛躍を遂げられるようご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



創立60周年を迎えて

京都産業大学

学長 在間 敬子

このたび、京都産業大学創立60周年を記念し、本学のこれまでのあゆみを振り返る記念誌『学校法人京都産業大学60年のあゆみ』が刊行されました。この60年のあゆみは、在学生・卒業生・ご父母・教職員はもとより、地域の皆様、産業界、行政機関、各種関係団体、そして多くのご支援者の皆様の温かいご理解とご尽力によって支えられてまいりました。本誌の刊行にあたり、皆様に深く感謝申し上げますとともに、この貴重な記録が、本学のあゆみを次代へとつなぐ一助となることを心より願っております。

京都産業大学は昭和40(1965)年、学祖・荒木俊馬先生により、「将来の社会を担って立つ人材の育成」を「建学の精神」として創立されました。その理念のもと、本学は半世紀を超える歳月の中で、時代の変化に柔軟に対応しながら、教育・研究・社会貢献の諸分野において着実にあゆみを進めてまいりました。これまでに16万人以上もの卒業生が、産業界、学术界、官公庁、地域社会をはじめ、国内外のさまざまな分野で活躍し、社会の発展に寄与しておられますことは、本学の誇りであり、また「建学の精神」が脈々と受け継がれてきた証であります。

いま、大学を取り巻く環境は、少子化、急速な技術革新、国際情勢の変動、社会構造の変化など、かつてない大きな転換期を迎えています。そのような中であって、京都産業大学は「Be Innovative.」を新たなスローガンに掲げ、50周年に定めた「むすんで、うみだす。」その先へと、さらなる発展を目指しております。特に教育・研究面では、「AI・DXの活用とAIエンジニアリング教育の推進」、「産業に結びつく応用分野の拡充」、「京都という立地を活かした国内外の地域や企業との連携

強化」、「幅広い層が大学と社会を自由に往来して学べる新たな仕組みの創出」、「ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョンの推進と幸福感あふれる場づくり」の5つを柱に、これからの時代を切り拓く革新的な人材の育成に力を注いでまいります。

また、学生たちは正課の学修のみならず、課外活動・ボランティア・地域貢献などを通じ、多様な経験を重ねながら実践力と人間力を養っています。これらの活動を支えてくださる皆様のご厚情に、改めて深く感謝申し上げます。

創立60周年は、これまでのあゆみを振り返るとともに、京都産業大学が次の時代へ向けて新たな成長を期す出発点でもあります。「建学の精神」を礎に、時代の要請に応え続け、これからも社会に信頼され、期待される大学であり続けるべく、教職員一同、たゆまぬ努力を重ねてまいります。今後とも、皆様の変わらぬご支援とご高配を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

目次

学校法人京都産業大学設立趣意書	02
建学の精神	03
刊行のごあいさつ ― 理事長 山田 啓二	04
創立60周年を迎えて ― 学長 在間 敬子	05
目次	06
京都産業大学学歌	08

第一章 前史 ―京都産業大学の誕生― 昭和37年～昭和40年3月	09
Theme1 学祖荒木俊馬と大学創設への思い	10
Theme2 大学創設への始動	12
Theme3 構想された大学	14
Theme4 設置認可申請	16
Theme5 設置認可と開学準備	18
コラム	20

第二章 創設期 ―開学と基礎の構築― 昭和40年4月～昭和50年	21
Theme1 開学	22
Theme2 急テンポで進む総合大学への展開	24
Theme3 先駆的なコンピューター教育への挑戦	26
Theme4 初期の教育制度と大胆な試み	28
Theme5 大学施設の整備	30
Theme6 知への刺激	32
Theme7 躍動する開学期の学生たち	34
Theme8 高まる評価と好調な進路開拓	36
コラム	38

第三章 充実期 ―教育基盤の整備― 昭和51年～平成2年	39
Theme1 大学トップの交代	40
Theme2 幼稚園の開設と工学部の設置	42
Theme3 教育・研究体制の整備と進展	44
Theme4 志願者の増加	46
Theme5 充実する学生生活	48
Theme6 進路の広がりと卒業生の活躍	50
Theme7 情報化への取り組み	52
Theme8 環境の整備	54
コラム	56

第四章 改革期 ―大学設置基準大綱化への対応― 平成3年～平成16年	57
Theme1 大学政策の変化と対応	58
Theme2 組織の変化	60
Theme3 発信する大学へ	62
Theme4 国際化への取り組み	64
Theme5 教学内容の整備	66
Theme6 多様化する学生のニーズへ対応	68
Theme7 活発化する研究活動	70
Theme8 就職支援の充実とキャリア教育の整備	72
コラム	74

第五章 展開期 ―新たな挑戦― 平成17年～平成27年	75
Theme1 50周年を目指したグランドデザインの策定	76
Theme2 環境の激動を乗り切るための体制整備	78
Theme3 教学改革の展開	80
Theme4 大学グローバル化への取り組み	82
Theme5 研究支援の強化と成果	84
Theme6 附属中学校・高等学校の設置	86
Theme7 学習・学生生活支援の強化	88
Theme8 就職支援とキャリア教育の強化	90
コラム	92

第六章 進展期 ―不断の改革と「選ばれる大学」への模索― 平成28年～令和7年	93
Theme1 神山STYLE2030	94
Theme2 学びのための学部・学科の新設と再編	96
Theme3 地域や社会とのむすびわざ	98
Theme4 大学DXによる改革	100
Theme5 大学施設の強化	102
Theme6 課外活動での学生たちの輝き	104
Theme7 コロナ禍での取り組み	106
Theme8 研究による大学ブランディング	108
Theme9 幼稚園、附属中学校・高等学校の展開	110
コラム	112

未来の章 ―― 創立100年へ向けて	113
--------------------	-----

資料編	121
京都産業大学〔学生数〕	122
京都産業大学附属中学校・高等学校〔生徒数〕／京都産業大学すみれ幼稚園〔園児数〕	123
京都産業大学〔教員数〕	124
学校法人京都産業大学組織図	125
学校法人京都産業大学略年表	126
あとがき	134

第一章 前史

昭和 37 年 ~ 40 年 (1962 年 設立準備 ~ 1965 年 3 月)

京都産業大学の誕生

戦後復興を経て、日本は昭和30年代初めから高度経済成長期に入り、昭和39(1964)年には東京オリンピックを開催するまでになった。その2年前の昭和37年、戦後の高等教育のあり方への強い危機感を背景として、京都で新しい大学設立への動きが起こった。その動きを主導していったのが、宇宙物理学者の荒木俊馬博士であった。

しかし、荒木らが理想とした大学の創設を実現するまでには、幾多の困難を乗り越えねばならなかった。基本理念の策定、建設用地の確定、建設資金の調達、さらに創設の理念への賛同者を増やしていくための行脚など、他の大学とは異なり、何ひとつ基盤のない中で行われる設立作業は困難を極めたのである。

しかし、「日本将来の産業界の経営並びに科学、技術の指導者たるべき青年を育成」したいという強い思いをもって、荒木らは懸命に設置作業を行っていった。

その結果、上賀茂本山の国有林の貸与を受けて、昭和39年9月には、設置認可申請書を提出するところまでこぎ着けた。翌40年1月に待望の設置認可を得たのを受けて、最初の入学試験を実施し、同年4月1日に京都産業大学が姿を現すことになる。



京都産業大学 学旗

京都産業大学学歌

荒木 俊馬 作詞

團 伊玖磨 作曲

一

あめつち ひら
天地の 闊けし時ゆ
しず
神々の 鎮まりませる
こうやま もとやま
神山の その本山に
むすびわざ いそ
産業 学び勤はく
たくま わこうど
逞しき われら若人
よ もと
次の代の わが日の本を
にな
担いて立たむ

二

あまぐも むかふ きわ
天雲の 向伏す極み
たにくく
谷蟻の さ渡る極み
有りと有る 全人類の
幸福と 平和の為に
いのち ささく
わが命 捧げて惜いぬ
うつしみ かたちづく
現身の 形造りに
はげ
われら励まむ

三

はがね きた
鋼鉄なす 身体を錬え
くがね こころみが
黄金なす 精神を磨き
あらたま きわ
新珠の 真理を窮め
剛健の 意気高らかに
あまがけ のぞみ
天翔る 希望抱きて
五大洲 七つの洋に
うみ
雄飛し行かむ



学祖荒木俊馬と大学創設への思い

京都産業大学は宇宙物理学者の荒木俊馬^{としま}博士によって設立された。東京オリンピックが開催された翌昭和40(1965)年、荒木68歳の時であった。

明治30(1897)年3月20日に熊本県鹿本郡来民^{せいせいこう}に生まれた荒木は、熊本の済々^{せいせいこう}で学んだ後、広島高等師範学校理科に進み、同校卒業後一時滋賀県立彦根中学校教諭を務めたが、一年で退職し、改めて京都帝国大学理学部物理学科に入学した。大正10(1921)年、荒木が2年生の時に京都帝国大学理学部に宇宙物理学科が新設されると、荒木は同学科に移り、それ以後宇宙物理学の研究者の道を歩むこ

とになった。この学生時代に荒木は、来日したアインシュタインの講演を聴いて感銘を受けた。

日本の宇宙物理学の泰斗であった新城新蔵の薫陶を受けた荒木は、大正12年の大学卒業と同時に、京都帝国大学の理学部講師に就任し、翌年には助教授に昇進した。その後、昭和4年から6年にかけての2年間ヨーロッパに留学した。この留学中に京都帝国大学から理学博士号を授与された荒木は、帰国後、南洋と中国へ日食観測に派遣されるなど、宇宙物理学の新進研究者として活躍した。

昭和16年には京都帝国大学理学部教授に昇進し

た荒木であったが、戦時中は自らの専門分野の研究を行うとともに、大日本言論報国会の役員や京都府の臨時教員養成所の所長なども兼任した。しかし、敗戦とともに、そうした戦時中の活動故に、職に留まるのを潔しとしなかった荒木は京都帝国大学教授を辞し、京都府天田郡上夜久野村に居を移した。その後の9年間、荒木は夜久野にあって、一方で専門の宇宙物理学関係の専門書や『大宇宙の旅』などの一般向けの書物の著述に勤しむとともに、他方で、周囲から乞われて夜久野地区の教育委員会委員長に就任し、教育行政に関与した。その活動の中で、荒木は当時の教育界の状況に対して強い憂いと危機感を抱くようになる。

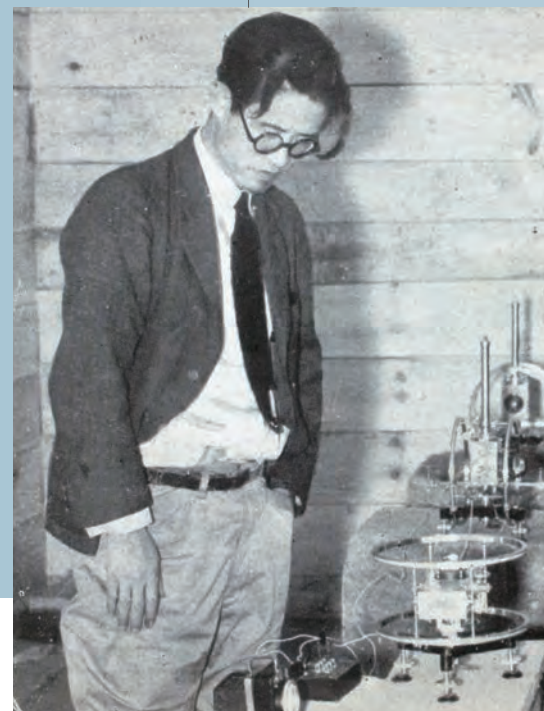
昭和29年に京都市内に帰った荒木は、大谷大学教授に就任して再び教育の現場に戻った。この再度の学究生活の時代に、60年安保闘争の中での学生

運動の高まりを見た荒木は、ますます教育のあり方、とりわけ高等教育のあり方に危機感を強めていった。そこで、荒木は自由文教人連盟などを足場として各地で教育についての持論を展開していったが、その過程で、「健全な真に理想的総合大学」の設立に思いを馳せるようになっていく。その思いを結実させたのが、京都産業大学であった。

1921 年
学生時代の荒木



1936 年
中国・呼瑪で
日食観測を行う荒木



1929 ~ 1931 年ごろ
ヨーロッパ留学中の荒木(左)



夜久野時代に荒木が著した書物の数々



1955 ~ 1964 年ごろ
全日本教育父母会議
京都府支部結成大会で講演する荒木



1950 年
『大宇宙の旅』
(恒星社厚生閣)

大学創設への始動

昭和37(1962)年、「理想的大学」を思念しつつも、その創設は「果無い夢」と思っていた荒木俊馬に、この思いを現実化させる誘いが舞い込んでくる。荒木の日記によれば、昭和37年10月に荒木は京都府の福知山市で開かれた会合に出かけたが、その懇親会の席で同地の経済人から、“土地を提供するから大学を設置しないか”との話を持ちかけられたという。他方、それとは別に京都で新しい大学を設立しようという動きが起こっており、その学長として荒木の名が挙がった。その話がどのように荒木にもたらされたのかは定かではないが、この打診を受けて、鳥取県

で学校を設立し、その運営に携わっていた経験が買われてこの大学設置運動に早くから関わっていた小野良介とともに、荒木は大学設置のための具体的な構想作りを始めた。

昭和38年初夏には、荒木は福知山市を再度訪れ、地元自治体や経済界と懇談しつつ、同地での大学創設に動き出した。関係者らがその時考えていたのは、新聞報道によると工業系の大学だったという。この大学設置については、福知山市も積極的で、市や経済界の人々はかなり期待していたといい、地元の新聞には「十数年計画で五十億円を投資し、……在学学生

も四千人の収容を目的とし」(『兩丹日日新聞』昭和38年6月9日号第1面)ていると、かなり具体的な内容の記事が掲載されている。しかし、この構想は土地提供者との思惑の違いから結局は実現しなかった。

このように福知山での大学建設は頓挫したものの、ひとたび決意した新大学の創設を諦めることは「到底忍び得ない事」と思い極めた荒木は、「徒手空拳で遣り通して見よう」と覚悟を決め、小野の協力を得て、新たな土地を求め探索を開始した。その際、福知山での経験に懲りたのであろう、荒木らは国有林に的を絞り、京都府や大阪府の山林を実際に歩き回ったものの、なかなか適地は見つからなかった。その踏査の過程で、ようやく出合ったのが、京都市北区上賀茂の本山国有林であった。最初、荒木は鞍馬街道を隔てた神山国有林を望んだが、そこは植林の関係で認められなかった。しかも本山国有林は、急峻

な山腹にあるため、建設工事は困難が予想された。しかし、この土地ならば処分が可能との感触を営林署から得た荒木は、「土地の造成に如何ほど多額の費用がかかろうとも、この地を大学の建設地に」しよう」と覚悟を決め、同年秋に本山国有林の貸与願を営林署に提出した。

その承認の報が荒木に伝えられた翌昭和39年1月末、荒木は大谷大学に退職願を出し、大学設置活動に専念することになる。

1964 年

大学建設用地に
決定した上賀茂本山

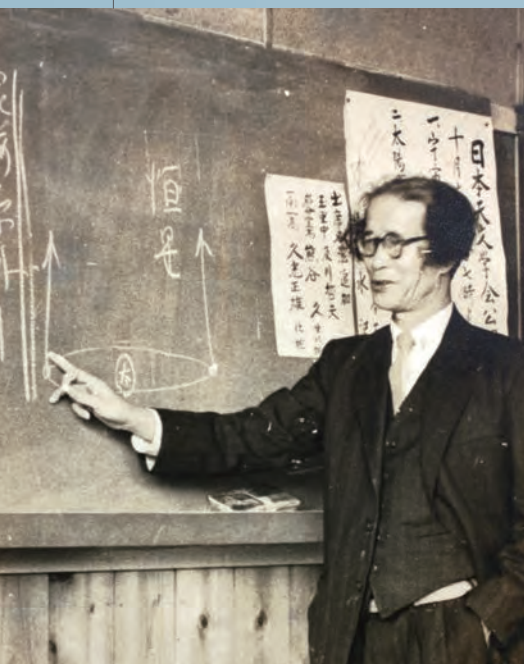
1966 年ごろ

小野良介



1956 年

大谷大学時代の荒木



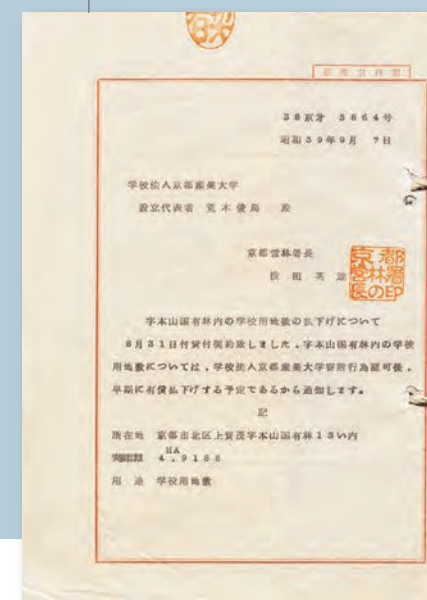
1963 年

福知山への大学設立を1面で
報じる地元新聞
(5月8日付、6月9日付『兩丹日日新聞』)

荒木俊馬直筆のノート類

1964 年 9 月 7 日

国有林払下許可通知



構想された大学

京都産業大学が保管している「荒木家文書」の中には、いくつかの大学設立趣意書案が残されている。それらの末尾に記載されている発起人の氏名はかなり変動しており、支援者を集めるのが相当難しい作業であったことをうかがわせる。他方、語句はところどころで変わっているが、趣意文に一貫して流れているのは荒木の、当時の社会、とりわけ教育についての憂いと強い危機感である。当初の趣意書案と見られるものには、それが直截的に書かれているが、後に書かれたと思われる趣意書案では、その部分は後景に退いている。しかし、その思いは「建国以来の日本の歴史

と美しい道義的伝統を重んじ、日本民族の団結と祖国の独立、防衛の精神に徹した真の日本人として開放経済、自由貿易の国際大勢に備えて日本将来の産業界の経営並びに科学、技術の指導者たるべき青年を育成することを目的とする」という理念に凝縮されている。

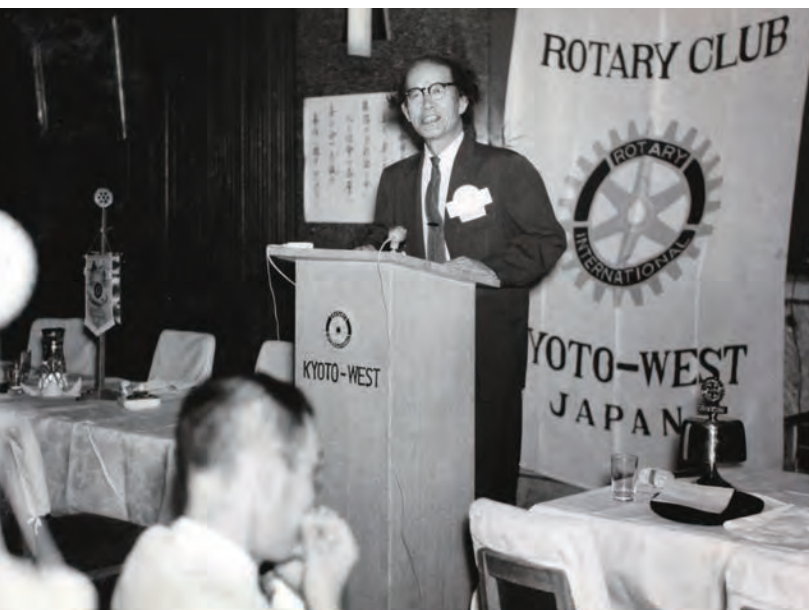
ここで荒木は、「日本将来の産業界の経営並びに科学、技術の指導者」を育成するとしているが、これは荒木の「我国の将来は近代的産業立国以外に存立の途はない」という現実認識に基づいている。それ故に、設立する大学の学問領域は、法律、経済、理

科、工学の4つの領域が考えられた。とはいえ、最初からすべてを設置することは困難なので、取り敢えずは法経学部と理学部からなる大学の設立が構想された。その教育は、質において旧帝国大学のそれに劣らないことが目指されたが、しかし、内容としては、荒木は高度の知識・技能の涵養と同時に道義的精神教育も重視する大学としたいと考えている。しかも、荒木は「現代産業の合理的経営に実際に役立つような人材」を育成することを考えていたので、たとえば経済学では「象牙の塔的抽象理論に偏する事なく」、数理経済的な教育を重視し、理学においても応用数学・物理学に重点を置くことが想定されている。さらにそれらの教育が産業界の現実から遊離することを避けるために、「産学協同」の態勢を整えたいともしている。

このように荒木が構想した大学は、かなり実学的

要素が強いものであった。しかしそれとともに特徴的であるのは、荒木が既存の大学は学部ごとの縦割り教育を行っており、本当の意味での総合大学になっていないという認識をもっていたため、この大学では学部間の融合を図り、全学一体となって人材育成に取り組むとしている点である。

なお、設置学部については、文部省との意見交換を経て、開学時には経済学部経済学科と理学部数学科・物理学科とすることになる。



1960 ~ 1964 年ごろ
講演する荒木

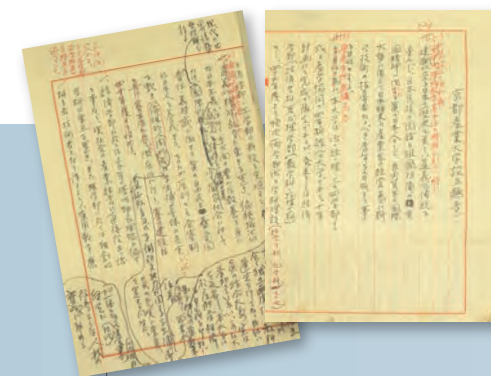
1964 年ごろ

検討がくり返された趣意書の草案



1957 ~ 1969 年

荒木が雑誌に発表した教育論



1964 年

推敲跡が多数ある荒木自筆の
趣意書草案
最終稿に近づきつつあるもの



1964 年

「学校法人京都産業大学設立趣意書」
実際に文部省に提出された設立趣意書

1964 年

設立事務所で設置準備に勤む荒木



設置認可申請

建設予定地が確定した後、次は文部省に認可されるべく「大学設置認可申請書」の作成が重要な課題となった。これより先、設置する大学の構想をもとに、荒木らは協力してくれる研究者の確保のために働きかけを行っていた。ただ、荒木にとっては、この計画に参画してもらいたい研究者は、「各専門分野の権威者」だけでなく、「将来有望な少壮学徒」でもあり、それに加えて「思想堅実、私心なき人格高潔」という要件を備えた人材であった。そのため教員集めにも多くの時間が必要であった。それに加えて設置認可を受けるためのさまざまな作業が必要となり、昭和39

(1964)年2月8日に京都産業大学設立準備委員会が結成された。その構成員は荒木と小野、そして荒木の2人の門下生だけであった。

こうして設置業務が進行するが、やがてその業務の負荷が大きくなったので、荒木らは京都市中京区烏丸蛸薬師角にある当時の千代田生命ビル3階の一室を借用して、改めて京都産業大学設立事務所を立ち上げた。同年6月1日のことであった。この設立事務所開設時に2人の事務員が採用された。彼女たちが実質的に京都産業大学の最初の職員であった。この設立事務所で、文部省へ提出するための書類作り

が行われた。京都産業大学は既存法人によって設立されるのではなかったため、法人設立業務と、教育・研究関係と教員組織についての書類作成が同時並行的に進められねばならなかった。しかも、教員候補者の選定と採用活動も行われたので、荒木らは繁忙を極めた。特に書類作りの作業は膨大で、「日曜・祭日も返上」するほどであったという。こうした努力の結果、「学校法人京都産業大学寄附行為認可申請書」と「京都産業大学設置認可申請書」が、9月に文部省へ提出された。

この間、用地確保の目処がついた段階で、敷地造成と校舎建設工事を行う業者の選定作業が行われていた。荒木らは当初ある建設業者に依頼し、工事計画と設計図などを策定するところまで作業を進めたが、結局資金面で折り合わず、最終的に藤田組(現 株式会社フジタ)が工事を請け負うことになっ

た。この工事は同年7月初めに開始され、まず進入路が造成された後、校舎建設用地の整地が行われた。その作業が一段落ついた9月5日、秋晴れの下、地鎮祭と校舎の起工式が執り行われた。

こうして、ようやく京都産業大学は姿を現し始めたのである。

1964 年
校地敷地造成工事



1964 年 9 月
京都産業大学
設置認可申請書(控)



1964 年
設立事務所のメンバー
(左から二人目が小野良介、中央が荒木俊馬)

1964 年 9 月 5 日
地鎮祭



1964 年 11 月
建設中のキャンパス全景



1964 年 11 月
建設中の旧本館



設置認可と開学準備

昭和39(1964)年12月18日、文部省から待望の設置認可が内示された。図書・文献の増強等いくつかの留意事項がつけられていたが、経済学部(入学定員200名、収容定員800名)・理学部(入学定員各学科40名、収容定員計320名)からなる大学の設置が認められたのである。

この内示を受けて、翌日、京都産業大学設立事務所は、京都産業大学入試事務所と改称された。ここから学生募集が始まるが、そのために荒木らは東奔西走、再び多忙な日々が続いた。

全くの新設の大学であったから、学生募集はまず

高等学校の先生方に京都産業大学の内容を知ってもらうことから始めなければならなかった。そのために、京都府内はもちろん、滋賀県や奈良県、大阪府や兵庫県の高等学校の校長先生や進路主任の先生方を招いて説明会を開くとともに、建設途上の大学施設の見学会も開いた。さらに、荒木らは自ら関西一円はもとより鳥取県まで出向き、現地の高等学校の先生方に説明会を開くなど、広範囲に募集活動を展開した。このように多大な努力をしてはいたが、新設大学故に当初、応募者はさほど多くはないと見込まれていた。しかし、ふたを開けてみると、予想以上の応

募者が集まってきた。

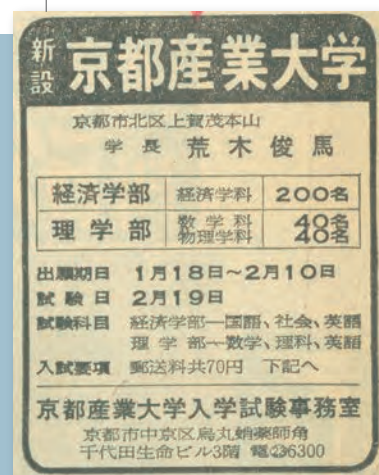
募集活動を展開している中、翌昭和40年1月25日に大学設置が正式に認可された。その2週間後、第1回の推薦入学試験が行われ、引き続いて2月19日に第1回の第1次入学試験が行われた。この時はまだ、校舎は利用できる状態ではなかったもので、東山高等学校の校舎を借りて、しかも、同校の教諭の方々のご助力を得ながら監督・採点を行ったのであった。その合格発表は本学で行われたが、約100名が不合格となり、そのため寒風吹く中で悲喜こもごもの風景が見られたという。さらに開学直前の3月29日に第2次入学試験が行われた。すでにこの時点では、旧本館の工事が進み、1階と2階が使用可能であったので、大学で試験を実施することができた。とはいえ、まだ教室の床は荒肌そのままのコンクリートで、机には紙覆いがついている状態であった。この紙覆いに受験

番号を墨書したと伝えられている。第2次入学試験の合格判定は開学の日、4月1日の午後に行われた。

この4月1日の午前、本学創設に加わることになった教員・職員に正式採用の辞令が交付された。旧本館の工事はなお行われていたが、これによって京都産業大学が名実ともに誕生することになる。



1965 年

昭和40年度受験生募集広告
(1月11日付「読売新聞」)

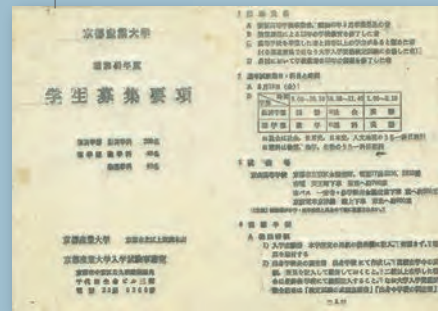
1965 年

旧本館(奥)と仮図書館(画面中央)

1965 年

『京都産業大学
要覧 1965』

1965 年

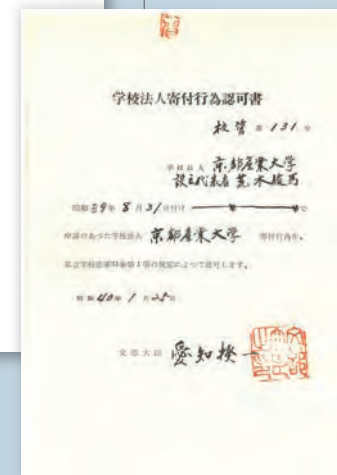
昭和40年度「学生募集要項」
印刷用紙型

1965 年 1 月 25 日

京都産業大学設置認可書



1965 年 1 月 25 日

学校法人
寄附行為認可書

1965 年 2 月

完成前の旧本館を訪れた
岸信介元首相

1965 年 2 月

第1回入試合格発表
三叉路の仮図書館(後の学生休憩室)

Column 1962~1965

京都産業大学の誕生

昭和39年、上賀茂本山の国有林の買収計画が進み、6月にはその丘陵を切り崩しての整理工事が開始され、9月文部省に大学設置の認可申請を提出するのと前後して本館の建設工事にとりかかったころは、鞍馬街道を往来する人たちが、一体なにごとが起ったのだろうかと、いぶかしげな眼を向けて眺めていた。誰ひとりとして、こんなところに大学が建つなどとは夢にも想像しなかった。ホテルだろうか、それとも病院だろうかとささやき合っていた。やがてそれが新しい大学だとわかって一層のおどろきをあらたにした。そして、それは、どこの誰が建てる大学だろうかと注目するようになった。

たしかに、京都産業大学は、荒木俊馬学長の遠大な構想に基づく大学ではあるが、同時に数多くの人々の絶大な好意と期待に支えられて創設された大学である。特定の人の野心や、特殊な企業の資力を背として準備された大学ではない。これからの学界の構造を産業社会と規定し、その産業社会の進展に真に貢献することのできる人材を育成する大学、破壊ではなくして建設を、争いではなくして平和を、独善排他ではなくして開放調和を、革命ではなくして創造を根本目標とする大学の建設を熱願する歴史の要請が凝結して京都産業大学は誕生した。その願いが純粋であればあるだけ、誕生の日を迎えるまでの苦しみは、決してなまやさしいものではなかった。

—小野良介「京都産業大学の回顧と展望」『サザナリス』（昭和44年2月15日、京都産業大学開学4周年記念実行委員会）



鳥丸鋳業師の千代田生命ビルに置かれた設立事務所

当時の大学設立事務所

【設立事務所の】人々には活気があった。千代田生命ビルの一室を借りて以来、社会的信用がつき、仕事は順調に運んでいるという。事務職を含めて、十人にも満たぬ数ではあったが、人々の心はなごんでいた。

荒木先生は時々思い出したように「山へ行こう」と言われる。私たちは立命館のグラウンドの横から山に登った。現在はなくなっている小さな道、やっと人の通れるくらいの兎道であった。道とはいいながら、崖があり、雨の後にはよくすべった。

—田村洋幸『生と愛のパスポート』（昭和51年12月、協和印刷出版部）

将来性を信じて入学

【大学院生の時に、大阪の某大学と京都産業大学の経済学部合格した身内の高校生から相談を受けたので】双方のスタッフの経歴や専門等について入手し得る限りの資料や情報を集めて比較検討を行った。京大経済学部の某助教授や事務室其他2、3の人々にも尋ねてみたが、古い歴史を持つ某大学に比べて、未だ校舎さえ完成しておらず、海のものとも山のものともわからぬ京都産業大学に対しては否定的な意見の方が強く、むしろ某大学の方をすすめる人の方が多かったし、本人も某大学の方へ行ったような様子であった。しかし私は当人の通学の便に加えて、創立者荒木俊馬博士の人格を信じ、京都産業大の将来性は、教職員、学生、卒業生のすべての人々の力によってこれから形作って行くものであると論じて京都産業大学の経済学部に入學させた。

—山崎京子「回顧」『母校 もう一つの10年』（昭和51年1月、京都産業大学同窓会創立10周年記念事業実行委員会）

第二章 創設期

昭和 40 年 ～ 50 年 (1965年4月～1975年)

開学と基礎の構築

京都産業大学が創設された昭和40年代は、戦後日本の高度経済成長期の真っ只中に当たる。昭和43(1968)年には国民総生産(GNP)が西ドイツを抜いて世界第2位になるなど、日本が名実ともに経済大国となった時期であり、大学進学率も伸びて、エリート段階からマス段階への移行期にあった。

経済学部、理学部の2学部をもって創設された本学は、その2年後の昭和42年4月には、法学部、経営学部、外国語学部の3学部を増設し、人文・社会・自然の5学部からなる総合大学へと急速に発展し、学生数も1万名を超える大学へと成長した。

開学と同時にコンピューターの研究・教育に力を注ぎ、創設7年目には、教養課程と専門課程の積み上げ方式を廃止し、両課程のくさび形履修による4年一貫の履修方式に転換するなどの教育内容の改革を行った。また、開学2年目から毎年、林語堂博士やアーノルド・トインビー博士、ハーマン・カーン博士など世界の知の巨人たちを招聘して、学生たちに直接接する機会を与えるとともに、広く世間に本学をアピールした。

この創設期は、本学の総合大学としての基礎を形成した時期であった。



※掲載したコラム本文は、史料原文を尊重した上で、適宜、編集・省略を加えた。

開学

昭和40(1965)年4月21日、本学第1回入学式が、京都会館第一ホールで挙行された。第1期入学生は、経済学部約620名、理学部約70名であった。

その入学式の告辞で荒木俊馬学長は、本学の建学の思いを改めて新入生や保護者に伝えるとともに、本学の使命は、「単なる知識の伝授」ではなく、「国家社会の指導的人材の人間形成」を行うことであると熱を込めて語った。荒木学長は、その中で、人間は「国民としての社会人」と「独自の人格を有する個人」の二面をもっており、それぞれの面で人間形成が求められるが、特に後者の基盤は「基本的人権の尊重」

と「自由の精神」にあるとして、本学ではこの「基本的人権」と「自由精神」を「徹底的に究明させる」という固い決意を表明した。さらに荒木学長は語を継いで、本学が「京都産業大学」と「産業」を大学名にかぶせるに至ったのは「産学協同を実践する総合大学の完成を最終目標」としたからである。そうした「協同」を図りつつ、日本の経済社会を堅固なものにするために「国際経済場裡に指導的役割を果し得るところの科学的合理的産業経営者と、独創的科学者、発明的技術者の養成」を目指す、と本学の教育の方向性を明示した。かつ、当時全国の大学を支配していた学

生運動と「大学自治」についての誤解を批判し、本学をそうした風潮とは一線を画した大学にしていく決意を明らかにした。

このような理念と方向性を掲げた本学の開学は、新聞等でも、“学生運動のない大学”、“実学的な教育を行う大学”、“産学協同の大学”、“財界がバックにある大学”の出現と受け止められ、本学は従来の大学とは異なった大学として、一般社会に受け入れられた。

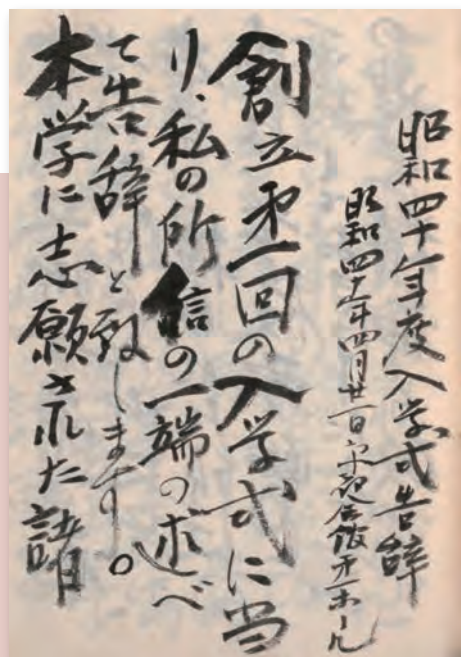
この入学式の翌日に英語のテストが、さらに23日にはオリエンテーションが行われた。そして翌週の月曜日、26日から本学の教育が始まっていく。この時点で用意されていたのは一般教育科目19、外国語科目6、保健体育科目2、理学系基礎教育科目9の36科目であった。

同年11月27日には、本学開学を記念する開学式

典が、まだ足場が組まれたままで内装が完成していない1号館で開かれた。式は、福田繁文部事務次官(文部大臣代理)、ノーベル物理学賞受賞者の湯川秀樹博士などの来賓と教職員、学生ら約800名の参加の下に行われた。



1965年11月27日
京都産業大学開学式典



1965年4月21日
荒木俊馬直筆の
入学式告辞原稿



1965年10月
京都産業大学開学式典案内状・交通の案内

1965年4月21日
第1回入学式(京都会館)
新入生による宣誓と署名



1965年11月27日
開学式で配られた絵葉書
左から、旧本館屋上からの洛北の眺望、旧本館、第一期工事全景

急テンポで進む総合大学への展開

本学は設立に当たって、当初、法・経・理・工の4学部で構成される総合大学を10年計画で目指すことを謳っていた。文部省との折衝の結果、最初は経済学部と理学部で出発することになったが、総合大学への思いは強く、開学して時を移さず、本学は学部増設を目指した。ただ、工学部については、この時には見送られ、それに代わって外国語学部の設置が浮上した。その結果、昭和41(1966)年1月22日の理事会において、昭和42年度より経営学部、法学部、外国語学部の設置を決定して申請作業を開始し、昭和

41年9月末に申請を行った。これに対して、文部省は大学設置委員会審査員の实地視察を行った上で、昭和42年1月23日付で3学部の設置を認可した。3学部の入学定員は、法学部法律学科200名、経営学部経営学科200名、外国語学部英米語学科100名、ドイツ語学科50名、フランス語学科50名、中国語学科50名、言語学科50名であった。これによって、本学の入学定員は980名に、収容定員は3,920名になった。京都の地に巨大な大学が出現することになったのである。

3学部が増設された昭和42年5月4日には、3学部増設と2号館・3号館・4号館竣工を祝う記念式典が第1体育館で催され、同時に荒木俊馬作詞、團伊玖磨作曲の「京都産業大学校歌」(学歌)が発表された。式典は、岸信介元首相ら200名が出席して行われた。

こうして増加する学生を収容するための設備も後述のように逐次完成し、5学部からなる学生数1万名を超える総合大学へ発展していくハード面の整備がなされた。

その後、昭和44年4月には、理学部応用数学科が増設された。「応用数学科」という名前は、当初本学が目指していた学科名ではなく、「電子計算機学科」として文部省に申請する予定であった。しかし、その学科名では文部省に認められなかったので、やむを

得ず「応用数学科」名での申請となったが、本学が新たな領域への展開を目指した学科増設であった。その思いが通じて、2年後の昭和46年3月には、この学科は当初の趣旨に沿う「計算機科学科」への名称変更が認められた。社会の進展を先取りしようとする本学の挑戦を示す一コマであった。

1970 年

外国語学部
授業風景

1967 年 5 月 4 日

3学部増設記念式典での
校歌(学歌)発表
当初「校歌」として発表され、
間もなく「学歌」に改められた

1970 年

経営学部
授業風景

1981 年

團伊玖磨直筆の学歌楽譜
後に吹奏楽用に編曲されたもの

1967 年

『昭和42年度外国語学部案内』

1966 年

昭和41年度入試



先駆的なコンピューター教育への挑戦

本学では電子計算機を使った情報教育が早くから開始された。それは、本学の創設が、大型・高速の電子計算機が日本を含め世界各国で普及し始め、社会の各分野で重要な役割を果たすことになっていく時期であったことによる。本学は、そうした状況を先読みして「設立趣意書」にも「数学科では電子計算機の理論と実際に関する徹底的知識を与え経営事務のオートメーション化など、産業に必要な諸部門の

教育に力を注ぐ」と、コンピューターに関する教育研究の重要性を掲げつつ、その積極的な活用に取り組む姿勢を示していた。しかし、高い水準の計算機科学教育を実施するためには高いレベルの計算機科学研究が必要であることから、計算機科学教育と研究のための設備を整える方針が開学前の昭和39（1964）年にすでに決定されていた。

そこで、昭和40年の本学創設と同時に電子計算

機の導入が検討された。当初は中型と小型の電子計算機を導入して理学部の建物内の一室に設置する計画であったが、当時最先端の大型電子計算機東芝TOSBAC-3400 MODEL-30の導入に計画を変更するとともに、大型電子計算機を収納しうる計算機センターの建設を決定して、翌41年4月に鉄筋コンクリート4階建ての建物を建設した。

なお、TOSBAC-3400については当初計画からさらに検討が加えられた結果、最終的にMODEL-40を導入することとなった。したがって同センターには昭和42年5月から同12月の間、MODEL-40設置までのつなぎとしてMODEL-30が仮設置された。MODEL-40へ置き換えの上、同機種が稼働し始め

たのは、昭和43年2月のことだった。

こうした施設・設備整備とともに、全学の学生を対象として、昭和41年度から一般教育科目(自然科学系列)に「電子計算機解説」を開講し、昭和43年度には「応用数学I」と「応用数学II」の2科目が追加された。また、同年度には計算機科学研究所を設置して、この分野の研究を深める体制を整備した上で、昭和44年度には、「電子計算機入門I・II」及び「プログラム演習I・II」を開講した。コンピューターのハードとソフトの両面をカバーし、プログラミングの開発ができる学生の育成を目指したのである。



TOSBAC-3400を紹介する東芝のパンフレット
(株式会社東芝)

1968年12月
『計算機科学研究所彙報』創刊号



1966年
計算機センター
(大学案内『京都産業大学 1971』)



1971年

パンチ室

専門のキーパンチャーがパンチカードに穴をあけてデータを入力した



1971～1972年ごろ
GAMMA-10



1968～1971年ごろ

計算機センターに設置された
TOSBAC-3400とGE-115



1970年

「本学における
計算機教育」
(4月6日付『京都産業大学報』)



1979年

「クラブ拝見
電子計算機応用部(C.A.C.)」
(5月16日付『京都産業大学報』)

初期の教育制度と大胆な試み

昭和45(1970)年度までは、教育課程は、初めての2年間の教養課程とその後の2年間の専門課程からなっており、専門課程への進級は、教養課程において所定の単位を修得したものにかぎり認められる積み上げ方式になっていた。

昭和40年度の授業科目は、人文科学・社会科学・自然科学の3系列からなる一般教育科目と、専門教育科目、保健体育科目、外国語科目、及び基礎教育科目に分かれていた。一般教育科目は各系列3科目12単位以上の計36単位以上、保健体育科目は講義・実技各2単位以上の計4単位以上、外国語科目

は第一外国語(英語)10単位以上、第二外国語8単位以上の計18単位以上を修得しなければならなかった。専門教育科目は84単位以上、これに一般教育科目を合わせて124単位以上、全体で146単位以上修得しなければならないことになっていた。

しかし、この時期、いわゆる教養課程においては、受講生数の増大に対処せずマスプロ教育を進めてよいのかという議論が起こり、大学も対応策を検討していた。

そこで、本学は創設2年目の昭和41年度に、経済学部の教養課程で「基礎教育科目」として、2年生を

対象にプロゼミナールを開講した。昭和44年度には、「一般の授業とちがった少人数クラス(35名以下)編成で学生が積極的に参加することによって、教員・学生相互間の対話・交流を行ない、大学生活に早く駆け込めるように配慮」した「教養演習」という科目を進級の必修条件科目として設けた。

他方、本学は「設立趣意書」で「経済学部と理学部特に数学科との連関を密にし両者が一体となつて現代産業の合理的経営に実際に役立つような人材の育成に務める」と記しているように、既成の大学が陥っている蛸壺化した学部学科制度に縛られない総合大学を目指して設立された。では、それをどのように実現するのか。その具体的な新しい大学像は、開学当初より模索され、開学5年目に検討委員会が設置された。それが、教学委員会の中に設けられた「教科課程専門分科会」で、そこでの1年間の

検討の末、京都産業大学の教育改革に関する『中間答申書』が荒木俊馬総長（総長就任は昭和44年）に対して提出された。これはイギリスなど世界の大学が高等教育の大衆化を前に展開したニュー・ユニヴァーシティに呼応したもので、日本では極めてオリジナルな大学教育改革案であった。これにより、本学では昭和46年度に、教養課程と専門課程の積み上げ方式を廃止し、両課程のくさび型履修による4年一貫の履修方式と一般教育科目のコース制を導入した。これに伴い、教養課程で少人数教育を目指した「教養演習」は2年で姿を消すことになった。

しかし、新しい大学像を目指したユニークな制度も、実施の段階でさまざまな問題に直面し、しだいに姿を消していくことになる。

[illegible]

1965 年

昭和40年度前期の教養課程時間割

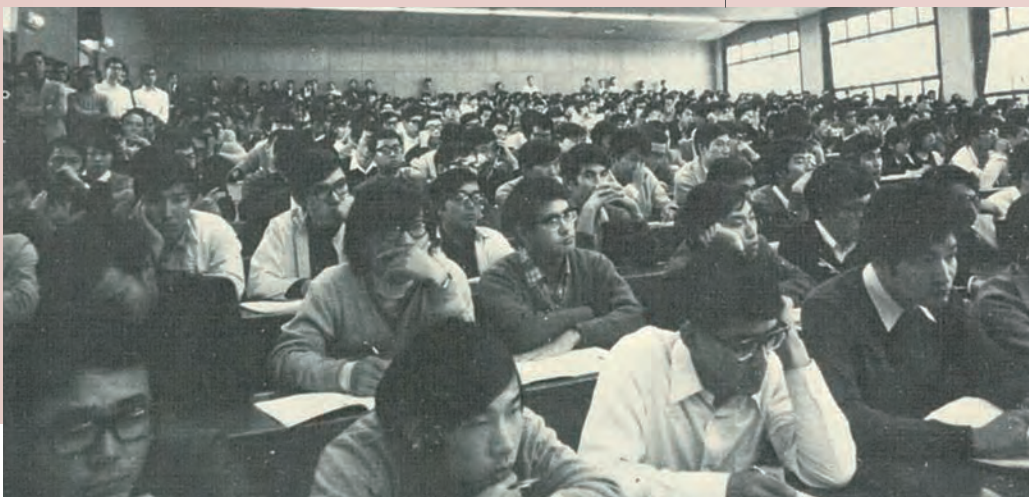
1968 年

マスプロ問題について報じる学生新聞
(4月15日付『京都産業大学新聞(旧)』)



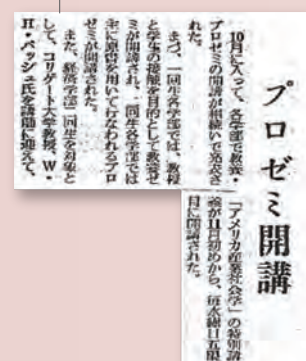
1968 ~ 1971 年ごろ

大教室の講義風景
立ち見の学生も見える



1968 年

「教養演習」開講と同時に、
一時休止していた「プロゼミ」も再開講
(11月9日付『京都産業大学新聞(旧)』)



1970 年

検討段階で作成された『中間答申書』の草案



1970 年

『中間答申書』の提出及び
これを受けた荒木総長の
コメントを報じる学報
(9月7日付『京都産業大学報』)



1971 年

新教育課程の
実施について報じる学報
(4月5日付『京都産業大学報』)

大学施設の整備

開学時には、4階建ての旧本館と、設置準備時に仮図書館として建てられ、開学後学生食堂として使用されていた三叉路の平屋の2棟の建物だけでスタートした本学であったが、第2期工事として、昭和40(1965)年の夏には教養部棟の1号館、第1体育館、計算機センターの建設が始まり、それぞれ翌41年4月に竣工した。

その後、昭和42年4月の経営学部、法学部、外国語学部の増設のために、新たに国有地の払い下げを受けるとともに、隣接の民有地も取得し、用地を倍増させ、第3期工事に着手した。その結果、昭和42年7

月から昭和43年3月までに、理学部が主として使用する2号館、外国語学部が主として使用する3号館、法学部の授業を中心とする4号館、さらに経済学部・経営学部が主として使用する5号館が次々と竣工した。加えて、大教室棟が昭和43年7月に完成したことで、教室と教員の研究室、事務室が一通り整うことになった。

この間、こうした教学用施設の建設と併行して、本学の「中堅人物」を養成することを目的にして、学生寮の建設も行われた。その最初が津市追分町に建設された追分寮で、昭和41年4月に一般寮として

開設された。これに続いて、翌昭和42年8月には本学から北西約1kmの地に体育寮として神山寮が建設され、さらに昭和45年8月に総合グラウンドの一角に同じく体育寮の五常寮が建設された。その後、昭和47年6月には後述の第2体育館の横に、体育寮として津ノ国寮が建設された。

他方、開学してすぐ学生たちのクラブ活動も始まり、それに対応した施設の整備も行われた。その最初が馬術部で、厩舎と馬場が旧本館北側に設けられた。しかし、体育館の必要性から、7月に厩舎と馬場は他所に移され、その跡地に第1体育館が建設された。

当初、体育施設はこの第1体育館のみで、運動系のクラブ活動や正課の体育授業のためのグラウンドは絶対的に不足していたが、神山を挟んで向かい側の台地を購入することができたので、同地に昭和

43年8月以降、硬式野球場、陸上競技場、馬場・厩舎、バレーボールコートを順次開設した。

その後、昭和45年12月には、京福電鉄(現 叡山電鉄)二軒茶屋駅東側に第2グラウンドが完成し、サッカーやアメリカンフットボール、ホッケー各クラブの練習場所として利用されることになる。また昭和46年4月には神山寮の横に、第2体育館が完成し、武道系のクラブ活動や競技が行われるようになった。

1970 年ごろ
総合グラウンド

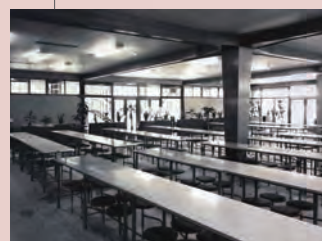


1965 年ごろ
第1体育館造成工事
奥にまだ厩舎が残っている

1966 年
第1体育館
(4月15日竣工)



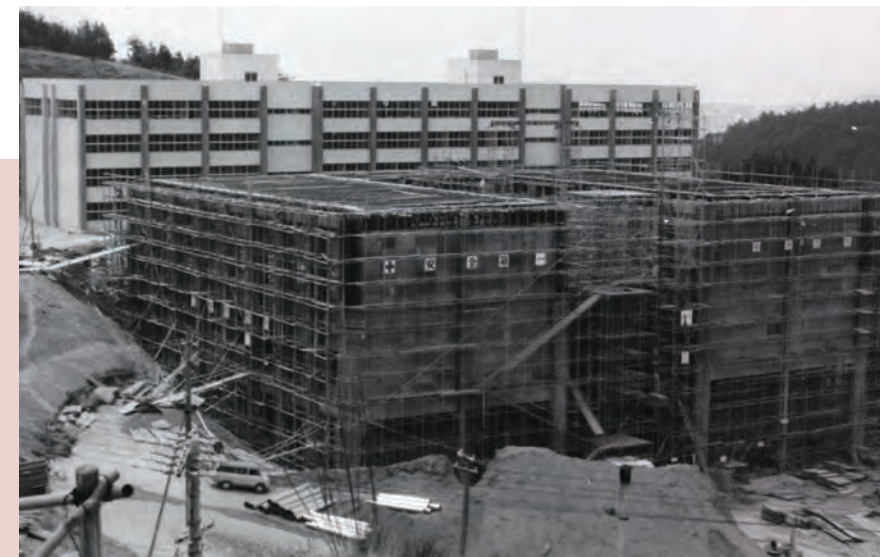
1966 年
第1体育館1階の食堂



1966 年
建設工事中の2、3号館

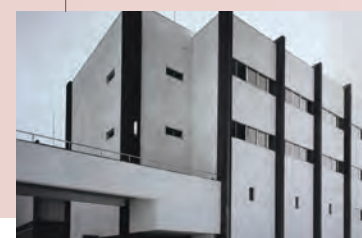


1966 年
追分寮
(4月8日竣工)



1968 年
大教室棟(建設中)と旧5号館

1966 年
計算機センター
(4月15日竣工)



1969 年ごろ
旧本館、第1体育館、1~4号館、7、8号館、
大教室棟の完成が確認できる

1969 年ごろ
完成間もないころのピロティ



知への刺激

本学は、開学2年目から昭和49(1974)年まで毎年、世界の碩学を招聘して講演会を開催した。これは、学生に知の巨人たちに直接接する機会を与えるとともに、広く世間に本学をアピールすることになり、本学の存在を内外に知らしめる契機となった。

まず、中国の代表的な文学者で魯迅なども面識のあった林語堂博士を招聘し、昭和41年11月19日に京都会館会議場で公開講演「東洋の文化と西洋の文化」を催した。2日後の11月21日には、本学第1

回神山祭で「近代科学と陰陽哲学」と題して学生に向け講演を行った。それに引き続いて、翌昭和42年11月には世界的な歴史学者アーノルド・トインビー博士を招聘した。本学第1体育館で教職員・学生約2,000名に対して「未来の世界像と文化」のテーマで講演が行われた他、国立京都国際会館で「人口の都市集中化における問題点とその対策」と題しての講演が約2時間にわたって行われた。

さらに、昭和43年10月には、アメリカの物理学者

で、未来学者でもあったハーマン・カーン博士を招聘し、「21世紀の世界と日本」と題して講演を開催した他、昭和48年を除き、昭和49年まで毎年世界の碩学の講演会を、本学主催あるいは新聞社との共催や後援の形で開催したのである。

これらの取り組みは、学生に知の最先端を肌で感じさせることによって、学問への意欲をかき立てることを目的としたものであったが、社会の直面する課題をテーマとすることによって、社会に対する本学の課題意識を発信する格好の場となった。

こうした碩学の招聘によって学生たちに知の刺激を与えつつ、他方で、世界の有り様を広い視野から研究する機関の設置も本学は行った。それが世界問題研究所で、早くも開学の翌年に設置された。初代所長

は、本学発起人のひとりで理事でもあった岩畔豪雄で、当時新進の国際政治学者であった若泉敬教授を中心に研究活動を展開していくことになる。



1971 年 10 月
サミュエルソンの講演



1974 年 11 月
来学したヴァイツゼッカー

1970 年 10 月

レイモン・アロンの講演後に
開かれた座談会



1969 年 4 月

ハーマン・カーンの講演



1967 年 11 月

本学第1体育館で開かれたトインビーの
講演会を聴講する学生・教職員

1967 年 11 月

トインビーの講演



1966 年 11 月

林語堂の講演



創設期に本学が招聘した主な著名学者

氏名	略歴	講演年月日	講演場所	演題
林語堂	中国の作家・言語学者。著書に評論集『大荒集』(1934)など	昭和41年11月19日 昭和41年11月21日	京都会館会議場 本学第1回神山祭	「東洋の文化と西洋の文化」 「近代科学と陰陽哲学」
アーノルド・J・トインビー	英国の歴史学者・文明評論家。著書に『歴史の研究』(1934-1961)など	昭和42年11月16日 昭和42年11月18日	本学第1体育館 国立京都国際会館	「未来の世界像と文化」 「人口の都市集中化における問題点とその対策」
ハーマン・カーン	米国の物理学者・数学者・未来学者。著書に『紀元二〇〇〇年』(1968)など	昭和43年10月30日 ※ハーマン・カーンは、昭和43年の初来学以来、昭和46年までの4年間、毎年本学を訪れ講演を行った	本学第1体育館	「21世紀の世界と日本」
レイモン・アロン	フランスの社会学者・ジャーナリスト。著書に『現代ドイツ社会学』(1935)、『産業社会十八講』(1962)など	昭和45年10月21日 昭和45年10月24日	本学第1体育館 国立京都国際会館	「近代社会における自由」 「変貌する産業社会」
ポール・A・サミュエルソン	米国の経済学者。1970年にアメリカの経済学者として初めてノーベル経済学賞を受賞。著書に『経済分析の基礎』(1947)、『経済学』(1948)など	昭和46年10月22日	本学514教室	「ニクソンの新経済政策」
C・F・フォン・ヴァイツゼッカー	ドイツの物理学者。戦後は科学哲学分野で活躍。1957年の旧西ドイツ核武装反対の「ゲッティンゲン宣言」の署名者の一人	昭和49年11月4日 昭和49年11月6日	京都府立勤労会館 本学514教室	「科学技術時代に於ける人類の将来」 「自然の統一性と科学の将来」

躍動する開学期の学生たち

開学当初の日本の学生たちは、60年安保の後、政治的思想やイデオロギーの影響を強く受けて、大学紛争や70年安保の運動に巻き込まれていた。そのような状況の中で、本学は“学生運動をしない大学”を標榜してスタートした。とはいえ、本学の学生も創設時から、社会や大学のあり方に対して学生らしい問題意識をもっていなかったわけではない。本学の学生たちも、それぞれの考えをもとにして、学生自治会の活動や課外活動に取り組み、学生生活を送っていたのである。

第1回入学式において、荒木学長は、第1期入学生

自らが本学の先覚者であることに自信を持ち、「日本最高の堅実な理想的総合大学を諸君自らの力で完成する意気込み」をもつように熱を込めて語った。この姿勢は学生の間にも伝わり、新しい大学をつくっていくという熱気が学生たちに満ちあふれていた。

当初は、そうした学生たちの想いをまとめる機関はなかったが、第1期生が入学するとすぐに体育系、文化系のクラブが次々と結成されていき、それらのクラブの運営資金を大学が援助するために、学生側がその受け取り機関を作る必要が出てきた。そこで、昭和40(1965)年12月に2度の学生集会が開かれ、学生

1965 ~ 1968 年ごろ

路上駐車が目立つ学内



1965 ~ 1968 年ごろ

合気道部

教室に畳を敷き練習している

1965 ~ 1968 年ごろ

囲碁部



1965 ~ 1968 年ごろ

学食に並ぶ学生

1965 ~ 1968 年ごろ

産業大学前行きの京都バス



自治会=学志会(翌年に「志学会」と改名)が結成された。そして、その役員として中央委員長1名、中央委員3名が選出され、学生自治会が正式に発足した。

当時、本学は、通学のための公共交通の未整備、学部数と学生数の急速な増加によるマスプロ授業の弊害、学生の福利厚生として食堂の充実の必要性、課外活動を保証するための施設や施設整備の問題など、学生生活を充実させていく上で解決しなければならない多くの問題を抱えていた。志学会は、これらの課題の解決に向けて積極的に取り組み、大学側との交渉を通じて、一步一步それらの問題を解決していった。

また、大学において学生が中心となって開催する最も重要な行事として位置づけられるのが学園祭(大学祭)であるが、本学では、開学2年目の昭和41年11月にその最初の催しが「**神山祭**」の名の下、

「創造期における我々の現実と役割」をテーマとして開催された。この時行われた講演会は、若泉敬本学教授・村松剛氏・林語堂博士さらに小松左京氏といった当時のそうそうたる論客をそろえた、刺激に満ちたものであった。

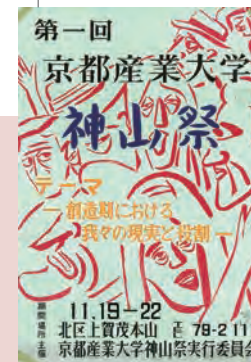
なお、神山祭と連動して、昭和43年からは体育祭も開催され、市役所前から円山公園にかけて体育会クラブによるパレードが行われた。これは一時京都の名物となった。

1968 年 8 月 31 日

野球場開き(硬式野球部)



1966 年

第1回神山祭ポスター
(11月19~22日開催)

1968 年

第1回体育祭ポスター
(11月3日開催)

創設当初のクラブ

部名	創設時期	当初の部員数	練習場所など	備考
アーチェリー部	昭和40年5月20日ごろ	20数名	旧本館屋上	
合気道部	昭和40年前半	10数名	学外の道場	
空手道部	昭和40年4月	15名(うち経験者3名)	旧本館屋上→学外の道場	
剣道部	昭和40年5月	3名	旧本館の廊下、階段、屋上	
硬式庭球部	昭和40年5月中旬	不明	旧本館屋上→市営コート	
ゴルフ部	昭和40年4月	20数名	学内をランニング→学外ゴルフ場	
サッカー部	昭和40年5月	数名	不明	
山岳部	昭和40年6月	5名	不明	1年目は同好会
自動車部	昭和40年5月23日	23名	不明	発起人は1名
柔道部	昭和40年	不明	旧本館屋上、学内の坂、高校の道場	
少林寺拳法部	昭和40年前半	10数名	旧本館屋上	
卓球部	昭和40年	不明	不明	
軟式庭球部	昭和40年10月	9名	旧本館屋上など	
日本拳法部	昭和40年	8名	旧本館屋上など	
馬術部	昭和40年4月1日	6名(+馬1頭)	現在の10号館~天地館の場所にあった厩舎・馬場→昭和40年7月取り壊し→立命大などの馬場	
バスケットボール部	昭和40年	6、7名	不明	1年以内に部員全員が退部、2年目に改めて2期生が活動開始
バドミントン部	昭和40年4月	4名	不明	
バレーボール部	昭和40年	6~7名	不明	
フェンシング部	昭和40年6月25日	4名	旧本館屋上、上賀茂保育園など	昭和40年7月活動開始
ボウリング部	昭和40年5月	3名	不明	昭和40年10月活動開始
ボクシング部	昭和40年5月	2名	不明	
硬式野球部	昭和40年夏	10名足らず	不明	
陸上競技部	昭和40年5月	2名+数名	不明	
ローバースカウト部	昭和40年	不明	不明	
ワンダーフォーゲル部	昭和40年	不明	不明	
スキー部	昭和40年	不明	不明	
ユースホステル部	昭和40年	不明	不明	
射撃部	昭和40年	不明	不明	

※「三年間のあゆみ」『紺青』昭和43年度 創刊号(体育会本部機関紙)より作成。

文化系(昭和41年度ははじめに予算執行を受けたクラブ)

部名
茶道研究会
将棋部
囲碁部
アマチュア無線部
郷土史研究会
ESS
園芸部
グリークラブ
経済実践部
考古学部
美術部
軽音楽部
クラシックギター部
物理研究部
応援団

※「躍進するクラブ」『京都産業大学新聞(旧)』第1号(昭和41年6月30日付)より作成。

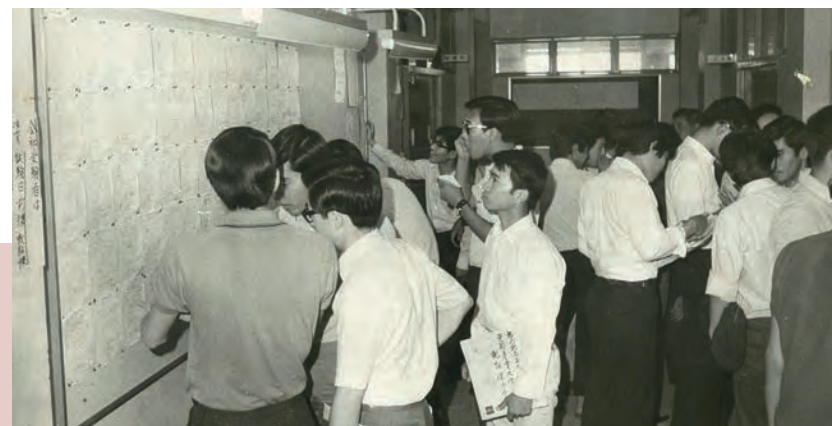
高まる評価と好調な進路開拓

産学協同を掲げ、産業界との連携、支援を謳って創設された本学であったが、第1期卒業生たちの進路はどのようなものであったのだろうか。

第1期卒業生が4年生であった昭和43(1968)年8月15日の集計によると、この時点で1,595社から求人申し込みがあり、内定率も70%に達していた。内定先には、三菱商事、三井銀行、竹中工務店、日本電池、松下電工、三井不動産、川島織物などが含まれていた。最終的な第1期卒業生の就職状況については、

「2100社から約6000名の求人申し込みがあり、60余のいわゆる巨大企業をはじめとして、就職希望者の全員が就職を決定している」(『京都産業大学 要覧 1970』)と報じられている。

就職状況の好成績は、その後も継続されていくことになる。本学卒業生のこの好成績については、要覧『京都産業大学 1973』にその自己分析がなされている。それによると、昭和46年度卒業生の大企業(従業員500名以上)への就職率は38.8%であった



1969年3月20日

第1回卒業式

1969年6月

就職部前の求人掲示板を見る学生たち

1969年3月20日

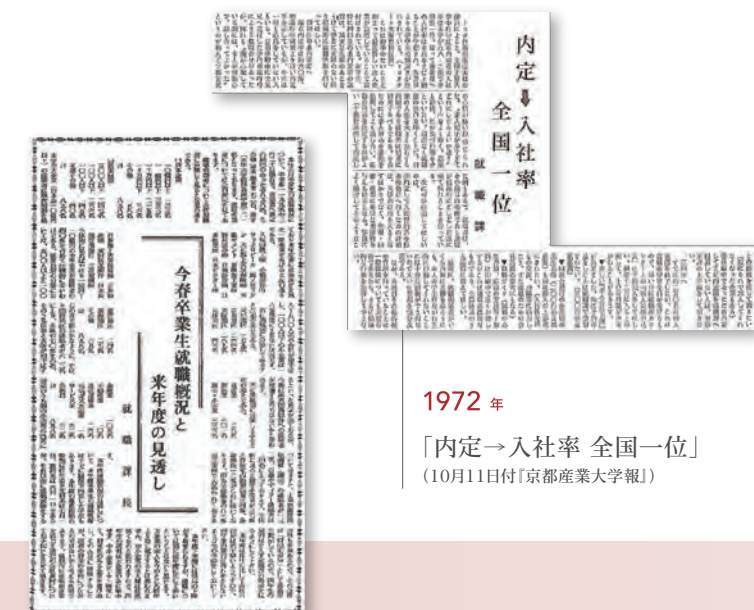
第1回卒業式祝賀会



が、その理由に「(1)全国でも数少ない紛争なき大学として、企業から非常な関心と好意をもたれている。(2)開学して8年という短期間ながら、すでに本学にのみ求人依頼がある企業が年々増加しつつある。(3)企業は最近選考方法のウエイトは筆記試験より面接重視(企業によっては面接試験のみあり)への移行がうかがえる。本学学生の特長ともいえる「大らかさ・明るさ・堅実さ」が企業の期待を集めている。(4)近來の熾烈な経営環境を克服するため、企業においても厳しい体質改善をせまられており、大学に対する評価も従来の学閥主義の評価から実力主義・人物本位へと移行してきている。時代の要請をふまえ高度産業社会の科学的進運に寄与する人材の育成をめざす本学が企業の期待を集めている。

(5)最近各企業とも電子計算機を導入しつつあるが、電子計算機教育は抜群で、すでに企業の要請に十分応えている」という5点を挙げている。

以上の分析は、あくまで自己評価であるとはいえ、本学の学生が実際に当時の社会の機運にマッチした人間像を備えているものとして受け入れられたということを示している。



1972年

「内定→入社率 全国一位」
(10月11日付『京都産業大学報』)

1970年

「今春卒業生就職概況と来年度の見越し」
(4月23日付『京都産業大学新聞(旧)』)

1970年

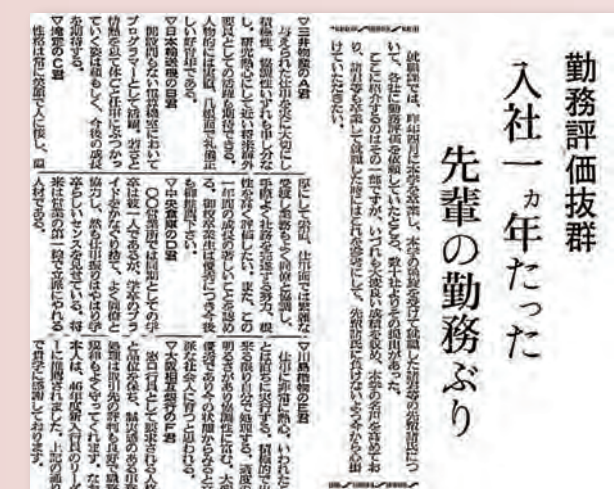
第1期卒業生の就職状況を紹介する大学案内
(『京都産業大学 要覧 1970』)

就職状況

44年3月には経済・理学両学部から約500名の卒業生が出たが、2100社から約6000名の求人申し込みがあり、60余のいわゆる巨大企業をはじめとして、就職希望者の全員が就職を決定している。



就職課



1971年

「勤務評価抜群 入社一カ年たった先輩の勤務ぶり」
(4月5日付『京都産業大学報』)

Column 1965~1975

新しい教育制度の実施

昭和44年4月から、思いもかけなかった副学長(教学担当)の兼務を仰せつかった。その当時、本学の教育システムは京大そっくりであったが、教壇に立ってみて、これではいけないと痛感していたので、副学長をお引受けするに当たり、産大にふさわしい教育制度に改める仕事をやらせてほしいとお願いした。幸い総長も理事長も御快諾下さったので、私は、部局長会の諒承をえて、早速、教学委員会教科課程専門分科会を発足させ、一年後にその答申をえてその一部、すなわち一般教育のカリキュラムの全面的な改正案を作り、昭和46年4月からそれが実施されたしだいである。

思い返せば、その答申の内容は、今度できる筑波大学を先取りしたような構想のものであった。

—堀江保蔵「産大教授7年生」『京都産業大学同窓会報』第6号(昭和48年10月27日付)



開学後、1号館建設中の学内風景

創設期事務職員の思い出

本学と私とのつながりができたのは昭和40年の小雪まじりの寒風がまだ身にしみる3月のことですが、当時学内はドロドロの凸凹道で工事の中の本館は騒音とどろく中で現在の庶務課の一室を事務室にし、事務員に採用された私は、当然そこで事務を執ることになった。ところが、建物が工事中の為、飲料水、トイレ等はなく、私の仕事は、ゴルフ場への水汲みと、女子職員をトイレまでゴロゴロの小型トラックで運ぶのがほとんどでした。又、ある時は、この交通の不便な本山学舎で、当時乗用車が1台しかない為、私の愛車キャロルで6人も7人もつめこんで上賀茂まで運んだり、荒木総長を送迎したこともありました。

—管財課係長 村橋元雄「開学10周年にちなんで!!!」
『京都産業大学同窓会報』第6号(昭和48年10月27日付)

先覚者の学生として

『世間に産大の名を、産業大学の名前を出せ』時は、まさに大学紛争最盛期だった。『俺達の大学は、俺達を守る』。愛校心は、ピークに達し、やがて全学学生集会の下、志学会が結成され、神山祭、追分寮祭も開催された。私は、二回生の時、ワングル部創部者の井上善さん、そして井上秀さんと三人で、京都から東京まで、中山道五百八十キロを野宿しながら歩いた。目的は、三人三様、共通点は産大の名を世にアピールしたい気持だった。大学要覧を高校に配布。真夏の二十一日間の行軍は苦しかった。全て懐しい思い出。創設期の手づくり大学の青春に万才だ。

—昭和44年卒 千葉仁「同窓生短信」
『京都産業大学同窓会報』第38号(平成14年9月1日付)



第1回神山祭の風景

第三章 充実期

昭和51年～平成2年 (1976年～1990年)

教育基盤の整備

昭和50年代は、ロッキード事件に続いて第2次石油ショックが起こり、昭和63(1988)年にはリクルート事件が発生している。昭和から平成に変わる年にはベルリンの壁が崩壊し、翌年には東西ドイツが統一された。このように国内外が激動したこの時期は、大学を取り巻く高等教育市場の量的拡大に対して国が高等教育行政をハンドリングしようとした時期でもある。文部省が許認可権限の強化を通じて大学全体の規模の抑制や質の向上を図ったのが、この時期であった。

こうした時代に荒木総長の後を引き継いだ柏祐賢学長は、温故知新の姿勢を大切にしながら、個の自覚を重視させることで国際的に通用する人づくりを行う教育を進めていくとともに、工学部の新設による総合大学を目指した充実、中央図書館や研究室棟を始めとする学内インフラの整備などを推し進めていった。また各種のセンターや研究所も整備し、研究・教育の中身も一層充実させていった。

入学志願者の増大と就職実績の飛躍的向上という入口と出口の好調さに加えて、体育系クラブや文化系クラブの活動においても「神山スピリット」を体現した自信にあふれた学生の活躍が目立ったこの時期は、充実期と呼ぶに相応しい時期であったといえる。



※掲載したコラム本文は、史料原文を尊重した上で、適宜、編集・省略を加えた。

大学トップの交代

創立10周年を祝ってわずか3年後の昭和53(1978)年7月10日、荒木俊馬総長が81歳で急性心不全のため急逝した。大学業務に一日の空白もあってはならないことから、翌7月11日午前に理事会が開催され、当分の間、柏祐賢副総長が総長事務取扱として業務を引き継ぐことになった。そして午後の緊急部局長会で理事会決定が報告され、各学部でも了承を得るために緊急の教授会が開催されている。その後、7月22日に荒木総長の大学葬が相国寺にて執り行われた。

本学はこの時点では、総長を選任する手続きを定めた規程を制定していなかった。そのため大学葬の後、選考規程の策定作業が行われたが、その際、総長の呼称を改めて学長と称することになり、それに基づいて9月4日に学長選考規程が制定された。その上で、同日学長選考が行われ、柏総長事務取扱が第2代学長に選任された。

柏新学長は、就任に当たって、荒木総長が高邁な建学の理想として掲げた、“個の自覚を重視した人づくり”と“国際的に通用する日本人の育成”という2つ

の路線を踏襲したいという基本的スタンスを示した。それは、高い水準の教養を与え強健な身体を作りながら、諸外国の文化を研究し日本の文化と比較することで日本人としてのプライドをもつ人づくりを行うというスタンスであり、荒木総長が60代後半で新しい大学の建設に理想を燃やしたその志を引き継ぎたいと柏学長は語っている。新学長に就任後のインタビューでも、個の自覚の重視と国際的に通用する日本人の育成という荒木総長の根底にあった教育の理念を取り上げ、「こういうことが理解出来るような学生諸君をつくりたい。それが建学の理想です。この2点がわかれば総長がされてきたこともわかるのです。私はこの2つの考え方を土台にして行くという点では些かも変わりません。これを引き継いで行きたいのです。これを引き継ぐことによって他の大学と比類

ない大学を築きたいのです」と述べ、荒木総長の目指そうとした教育の土台を引き継ぐことを大学づくりの基本にすることを強調した。

この後、柏学長は本学が育てるべき人材像を「産大カラー」、「神山スピリット」などのわかりやすい言葉で学生に語っていく。



1978年3月
荒木総長と柏副総長

1975年10月27日
創立10周年記念式典



1978年3月
昭和52年度卒業式
荒木総長存命中最後の卒業証書授与



1978年
最晩年の荒木総長
本学職員らと

1978年7月22日
荒木総長の大学葬



1978年
「新学長決る！」
(9月25日付『京都産業大学報』)



1979年
「「神山スピリット」の
担い手たれ」
(4月2日付『京都産業大学報』)



幼稚園の開設と工学部の設置

昭和52(1977)年4月に、学校法人京都産業大学すみれ幼稚園が開園した。これは、創設者の荒木総長が掲げた「建学の精神」である“人づくり”の理想を、幼児教育にも広げたいという趣旨の下に行われたものであった。それが故に、同園では、人間形成の基礎を築く段階でもある幼児期において、のびのびと活動できる環境を与え、元気で明るく、たくましい体力を養い、自主性と協調性のある調和のとれた人間性豊かな子どもを育てることが教育方針として掲げられた。

同年、大学では外国語学部を基盤として、外国語学研究科修士課程が設置されたが、その後しばらく本学では新しい教育領域への展開は行われなかった。しかし、創立20周年を前に、その記念事業の検討が行われる中で新たな学部設置の構想が創られた。計算機科学研究所の改組拡大による工学部の設置と教養部の改組による人間科学部の設置がそれに当たる。この時、同時に記念事業として、中央図書館の建設、出版事業の開始、新研究室棟の建設、実験室棟の建設、菖蒲池の築造と学内の庭園化、仰山邸

の建設、本学学生の海外留学制度及び外国からの留学生受入れ制度の制定、学生の課外活動施設の建設、の8つが計画された。

第一の事業として検討された工学部の設置(各学年150名定員)については、計算機科学研究所を改組するとともに、教養部にある自然科学系の一部を吸収して工学部とすることとした。そうして開学時に設置された理学部とともにバランスのとれた理工学的研究及び教育の場をつくることを目指していた。さらに本学工学部ならではの特徴である人間のあり方に深く関わる面に力点を置いて研究教育する姿勢が強調され、情報通信工学科、環境工学科、生物工学科の3学科が構想された。しかし、その後の検討の中で環境工学科の設置は見送られ、情報通信工学科と生物工学科の2学科で、平成元(1989)

年に工学部が設置された。

他方、人間科学部については、本学の教学の理想を達成する上で中核になる学部として構想されたが、紆余曲折があり新設には至らなかった。

1990 年

「国際花と緑の博覧会」に本学が
出展した“キャベハク”
工学部生物工学科の研究により開発された
キャベツとハクサイの融合野菜



1987 年

「工学部設置を申請
昭和64年開設をめざす」
(9月16日付「京都産業大学報」)



1988 年 12 月 22 日

工学部設置認可を受ける柏学長

1989 年

『京都産業大学 工学部案内 1989年』



1976 年ごろ

すみれ幼稚園園章
デザイン画



1979 年 7 月 16 日

すみれ幼稚園父の日参観

1976 年 12 月 11 日

すみれ幼稚園竣工式



1985 年 5 月 4 日

創立20周年記念式典



教育・研究体制の整備と進展

この時期に新設された各種センターや研究所の数は非常に多い。これも充実期のひとつの特徴である。

その中でも注目されるのは実学教育のためのセンターの設置であった。昭和57(1982)年に法職講座センターと会計職講座センターが設置されたのを始めとして、昭和59年にも教職課程講座センターと情報処理講座センターが設置されている。このように、この時期に4つもの実学教育センターが設けられたのは、時代や学生のニーズに対応する必要があったからである。学生のニーズが多様になり、卒業後に専門職を目指す学生が増加したことがこうした各種セ

ンターの設立に影響していたのだった。

他方、研究所に関しては、創設期に設立された世界問題研究所と計算機科学研究所に加えて、昭和53年に国際言語科学研究所、昭和57年に国土利用開発研究所、昭和61年に現代体育研究所が新設されている。国際言語科学研究所は、荒木総長の言語研究についての遠大な計画を実現するために泉井久之助初代所長の下、専任教授、兼任教授、助教教授が任命され、昭和53年7月1日に発足している。その後、第2代村山七郎所長、第3代小川環樹所長など8名の所長の下で内外にわたって活動を続け、平

成13(2001)年3月末をもって23年間の研究所活動に終止符を打っている。

国土利用開発研究所は、狭小な日本の国土が潜在的にもっている生産力を開発し顕在化させるための国土資源の利用開発について、理論的かつ実証的に研究を推し進めるために、昭和57年11月に創設された。国土の利用開発という課題を現実化させていく主体としての農林業者や漁業者のあり方、さらには農山漁村、ひいては農村計画や都市計画についても研究することを目指していた。

また現代体育研究所のルーツでもある近代体育研究所は、本来は人間科学部と同時に設置される計画であった。昭和60年に構想されたこの近代体育研究所は、国民体育の基礎である近代体育について深く研究すること、大学におけるスポーツのあり方について研究し指導することを目的としており、

日本の伝統スポーツ部門、近代スポーツ部門の2つの部門を置くことになっていた。しかし、人間科学部構想が奏功しない中であって、研究所の設置がこれと切り離された結果、現代体育研究所と名称を変更して設置されたのであった。

このように研究に関しては、研究所をバックに教員が研究成果を世に問い続ける姿勢こそが学生を率いる力になり、人間教育にもつながるという理想を大学創設以来掲げ続けている。

ただ、こうしてこの時期に多くの研究所や各種センターが作られたものの、その後本来の使命を終え、組織の統廃合により改変したところも少なくない。



1978 年
世界問題研究所の研究会



1980 年
「軌道にのる法職講座」
(11月28日付「京都産業大学報」)
法職講座は、法職講座センター
設置に先がけて開講

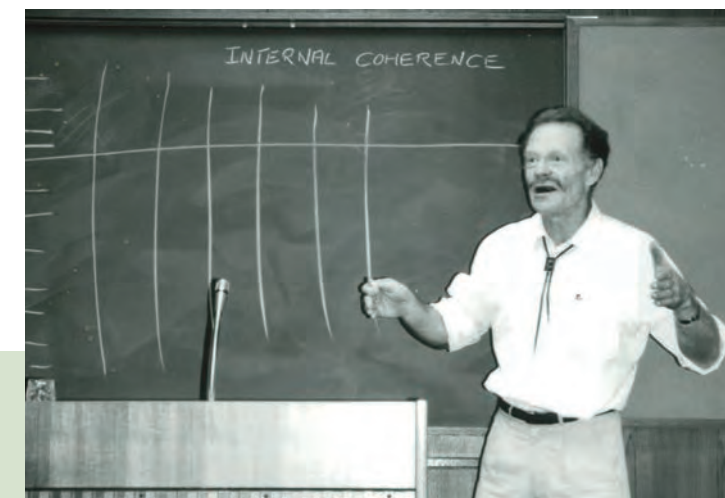
1980 年 10 月 24 日
法職講座



1982 年
会計職・法職両講座センターで
開講される講座について報じる学報
(4月1日付「京都産業大学報」)



1982 年 5 月
会計職講座



1989 年 7 月 22 日
国際言語科学研究所主催
「日本語学と日本語教育研究会」

1989 年 1 月 23 日
現代体育研究所実施の喫煙実態調査



1983 年
国土利用開発研究所の研究会



志願者の増加

この時期における学生の動向として注目されるのは、第一に入学志願者の増大と就職実績の飛躍的向上である。いわば入口と出口において目に見える成果を上げ続けていた。入試に関しては、法人業務であるという意見も学内にあったが、昭和61(1986)年10月から教員の入試部長が部局長会のメンバーに入ることになる。また入学定員と入学者数の乖離について文部省から指摘を受けたこともあり、入試委員会で協議することになった。

入学志願者に関しては、開学後その数は毎年着実

に増加し、昭和53年度には全学部志願者が50,282名となって、初めて5万名を超えた。この志願者数はその年全国で12番目にランクされた。

またこの年の全学部の実質平均合格倍率は7.7倍になり、前年度の6.5倍から大幅にアップしている。とりわけ理学部の倍率は12.1倍と最も高かった。これは計算機科学科というユニークな学科が注目されていたことが影響している。他方、全学部合格者数は6,300名で前年度よりも341名減少した。このように志願者数の増加に伴い合格倍率や合格最低点が高

くなっているにもかかわらず、入学手続率は前年度よりも高く、本学の評価が年ごとに高まっていたことを示していた。

こうした動きを受けて、入学試験も全教職員の協力と応援を得て、学内のほとんどの教室を活用しながら全学体制で実施された。また地方入試に際しては、地元の同窓生の協力を得て進められた。

この昭和53年度の入試は、翌年から国公立大学受験者向け共通一次試験制度が導入される前の入試ということで注目され、私立大学への受験者が増加した。これによって、大学間あるいは学部間の併願が急速に浸透していく。そのような中で、受験生等の間では、“関関同産”という言葉も聞かれ、就職実績の健闘と相まって、京都産業大学が全国区の大学へと脱皮し始めた時期であった。そのことは、上述の

ように最大の志願者数を記録した昭和53年度入試の、地区別の志願者の動向から端的に見て取れる。その志願者は、近畿地区が62.9%と最も多く、次いで中国、東海、四国、北陸、九州の順であった。このように、この時期には本学の志願者分布は、北海道から沖縄までを網羅する全国型になっていたのである。柏学長は、入学式や卒業式を始め機会あるごとに“明朗快活で卑屈ではなく、最後までやり遂げる不屈の精神”を「神山スピリット」と形容した。この「神山スピリット」をもった人づくりに邁進したいと訴えた時期であった。

1980年2月15日

昭和55年度合格発表



1979年

昭和54年度入試

混みあうバスプール

1979年

昭和54年度入試

受験生で混雑する三叉路



1979年1月19日

昭和54年度入試願書受付

1979年

昭和54年度入試受験風景



1986年

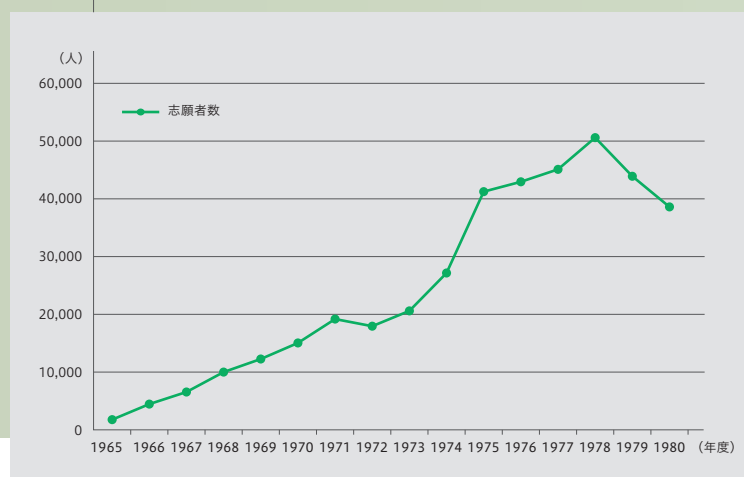
合格者への
インタビュー記事

(4月1日付「京都産業大学新聞(新)」)

1974年

「入試部事務室開設」
(12月5日付「京都産業大学報」)

入学志願者数の推移



充実する学生生活

この時期には、学生生活をより充実したものにするための環境整備が行われた。その代表が、経済支援の拡充である。この時期に、大学独自の短期貸付金制度、特別奨学金制度、医療費貸付制度、災害特別奨学金制度などが新設された。さらに昭和57(1982)年には学生健康保険互助会医療給付が開始された。これらによって、本学学生が勉学に専念できる支援体制の整備が進んだ。また、昭和58年には、学生の自家用車の学内乗り入れが全面禁止され、学内での安全を確保する体制も整備された。

こうした環境整備が進む中で、学生たちは活き活きとした活動を展開した。それを端的に表しているのが、この時期の課外活動での本学学生の活躍であった。この時期には、陸上競技部やラグビー部などの体育系クラブだけでなく、グリークラブを始めとする文化系クラブやサークルで活躍する学生が内外の目を引き、元気な産大生の印象を与えたのである。こうした多方面での学生や卒業生の活躍は次の改革期のエネルギーになっていった。

まず、この時期における体育系クラブの活躍として

特筆されるのは、昭和59年8月のロサンゼルスオリンピック柔道65kg級で本学卒業生松岡義之が金メダルを獲得していることである。また昭和61年1月19日の第17回全日本大学駅伝対校選手権大会では、本学陸上競技部は日本体育大学、大東文化大学、東京農業大学などの強豪校を始め20の代表校がひしめく中、関西の大学として初めて伊勢路を制した。さらにラグビー部も昭和57年、そして昭和61年から平成元(1989)年までの4年間にわたり大学選手権ベスト8に入り、昭和58年、昭和60年、平成2年は大学選手権ベスト4に入る活躍であった。

また文化系クラブでは、昭和56年11月にグリークラブが第34回全日本合唱コンクール全国大会で金賞(全国優勝)を受賞している。以後、9年間連続で金賞を受賞するという快挙を成し遂げ、さらに平成3

年から平成7年まで連続して金賞を受賞している。大学創設以来、こうした課外活動を通じて教養の向上、自律性の涵養、社会への適応を目指すことが重視されており、まさに「建学の精神」が課外活動の原点であることを基本にしている。

1987 年

バイク通学風景

1975 ~ 1984 年ごろ
全学応援団吹奏楽部1975 年ごろ
スクールバス
バスプール1975 ~ 1984 年ごろ
アイスホッケー部1976 年ごろ
喫茶1976 年ごろ
第1食堂1981 年ごろ
英語研究会(E.S.S.)1976 年ごろ
マイカー乗り入れが禁止され、
人工芝が貼られたピロティ1984 年 11 月 24 日
グリークラブ、全国大会で金賞1985 年ごろ
体育会部員集合写真

進路の広がり と 卒業生の活躍

就職状況の推移を見ると、昭和51(1976)年度以前の就職者/就職登録者でカウントした就職率はほぼ毎年100%である。たとえば昭和51年3月末の会議資料によると、在籍者3,094名のうち77.2%の2,388名が就職登録をしており、この就職登録者全員が就職を決めていた。また就職者/卒業生でカウントした就職率は77.2%だった。その後平成3(1991)年までは就職者/就職登録者でカウントした就職率はほぼ99%近くであり、就職者/卒業生でカウントした就職率も80%台後半から90%台で推移している。し

かも上場企業就職率も、データを取り始めた昭和60年以降は毎年40~50%半ばで推移している。その他、都市銀行就職者数や公務員採用者数も増加し、さまざまな進路での実績が飛躍的に向上した時期であった。“就職に強い産大”という評価が確立され、現役生の奮闘と卒業生の活躍が実業界や他大学からも注目され始めた時期である。

さらに就職部でも、学生の就職活動を支援するためのユニークな取り組みのいくつかがこの時期にスタートしている。たとえば、昭和55年7月頃、就職部で

初めて『モニターレポート』(就職内定者の体験談集)を作り学生に配付するという試みがなされている。この内定者の体験談レポートは現在も継続して続けられている。多くの学生の日々の就職活動の中身を日記風に記述しているため、これから就職活動をスタートする学生にとっては非常に役立つ内容になっている。

また昭和59年5月31日と6月14日・28日には、創立20周年を記念して就職部主催により「企業と大学の集い」を開催している。この催しは、本学卒業生が在籍する企業を招待しての懇親会であるが、本学の就職支援活動や内定学生の生の声を日頃から採用等で関係を持っている企業に発信しながら、企業の採用人事担当者と本学の教員や職員が情報交換や懇談をする場として活用された。この催しもまた現在

まで続けられている。

“就職に強い産大”という評価は、こうした高い内定率や手厚い進路支援システムを基礎にしているが、何よりも卒業生の社会での活躍が評価されていることである。実際に京都産業大学の卒業生がさまざまなところで、明るく元気で卑屈でなく骨太であるという評価を得てきたことがこうした高い評価につながっている。

1980 年

『企業レポート'80』
就職部スタッフによる各企業訪問の記録



1980 年 11 月

模擬グループ面接

1980 年 9 月 16 日

就職出陣式で演舞を披露する応援団



1980 年

『モニターレポート'80』
前年度卒業生の就職活動体験記



1980 年 11 月

就職部カウンター

1980 年 11 月

就職相談風景



1981 年

'81先輩からの業界紹介講演会



1981 年

『企業からのメッセージ』
就職活動の対企業調査回答報告



1984 年 11 月 24 日

「父兄のための就職講演会」開催



情報化への取り組み

開学以来、世界最速の大型コンピュータを導入し、情報科学分野に力を入れていたことにより、本学は“情報の京産大”とも謳われた。昭和51(1976)年には日本最初のネットワーク化された情報処理教室として、TSS(タイム・シェアリング・システム。1台のコンピュータを複数の人が使えるようにするシステム)によるターミナル教室を開設した。昭和57年には大教室棟におけるトータル・オーディオ・ビジュアル授業展

開システムが完成した。このオーディオ・ビジュアルシステムの整備は関西の諸大学の中で初といわれた。

また本学は、開学2年目に当たる昭和41年の時点で、将来の情報化社会の到来を予見した数多くの施策のひとつとして、事務組織としての計算機センターを設置している。その後、計算機センターは情報センターと改称して情報教育環境の整備と大学事務システム開発を担った。

このように開学当初から教育の情報化と事務機械化を進めてきた本学は、充実期に入ってもさまざまな試みを行った。まず昭和56年には、京都産業大学計算機運営委員会規程を制定し、専門部会を設けて情報化についての検討を行う体制を構築した。その後、昭和62年にはEthernetによる学内LANを構築し、10BASE5と光ファイバーですべての建物を接続した。このシステムの総延長は3.8kmといわれた。

また各教室内の情報機器の整備も進み、平成元(1989)年には2号館ターミナル教室の全面改装を行いマッキントッシュIIを30台導入している。平成3年には電子計算機FACOM M-380RをM-770/8(教

育研究用)に置き換え、同年電子計算機FACOM M-770/6(事務用)を設置している。このようなAVシステム・学内LANの整備による情報化への取り組みは、その後も継続的に展開されていき、“情報の京産大”という評価を維持した。

1989 年

KINGの紹介記事
(7月7日付「京都産業大学報」)



1990 年

KING概略図



1984 ~ 1985 年ごろ

2号館4階に開設されたターミナル室(DEC入力装置)



1975 ~ 1984 年ごろ

図書館バーコード式
オンライン貸出システム



1975 ~ 1984 年ごろ

パンチ実習室



1975 ~ 1984 年ごろ

漢字端末装置 (CT-2000)



1975 ~ 1984 年ごろ

カラー・キャラクター・
ディスプレイ

1975 ~ 1984 年ごろ

DECシステム



環境の整備

「学内を庭園化する」という言葉は20周年記念事業の中に見られるが、本学はそれ以来、大学諸機能の拡充を地域社会と連携しながら進めつつ、他方で本学周辺の恵まれた自然環境とともに歩むキャンパス・施設の充実を進めてきた。この構想は、大学は地域社会に存在する公的な財産管理機関としての役割を担う責務を有しているという考えに基づく。特に、本学キャンパスが上賀茂神社のご神体・神山に近接

する地に立地することを強く意識して考えられたものであり、学生が上賀茂キャンパスという環境の中で自らの人格を形成できるように自然的環境を活かして全体を庭園化する工夫をしている。

昭和59(1984)年には清見の滝庭園、昭和60年にサギタリウスプラッツ記念碑、そして昭和61年には菖蒲池庭園が作られた。さらに石廷花苑、観山庭等も作られた。これらに、後に開設された林間亭等を加

えて、神山八景という言葉が使われたこともあった。

またこの時期のひとつの特徴として施設・設備等のハード面の整備を上げることができるが、とりわけ設計と施工を分離しながら自然環境や景観に配慮した施設づくりが着々と進んだことは特筆すべき点である。昭和57年4月に隣接していた立命館大学のグラウンドを取得することができたこともハード面での整備に拍車をかけた。開学当初の昭和40年から昭和54年までは、教室棟、計算機センター棟などを中心にした教学施設の整備が中心であった。後にこれらの整備を第1期施設整備事業、昭和55年からの取り組みを第2期施設整備事業と呼称することとした。この第2期施設整備事業は平成4(1992)年まで

続き、研究室棟、実験室棟、中央図書館など研究施設を中心に行われた。そして平成4年に神山ホールを建設することで教育研究の諸施設をほぼ完成させたのである。

こうして整備されたキャンパス施設を土台として、本学の次の時代が展開されていく。



1984 年ごろ

整備された1号館中庭



1986 年

菖蒲池
(5月22日竣工)

1987 年

中央図書館
(3月27日竣工)

1987 年

観山庭
(3月27日竣工)

1987 年

石廷花苑
(3月27日竣工)

1981 年

第1研究室棟
(4月25日竣工)

1975 年

松の浦セミナーハウス
(7月14日竣工)

1982 年

新「追分寮」
(3月5日竣工)

1984 年

清見の滝
(10月31日竣工)

1985 年

サギタリウスプラッツ
(5月1日竣工)

Column 1976~1990

青木のおばちゃん

“青木のおばちゃん”一般学生にとっては、ついぞ聞いたことのない名であろうが、寮生、或るいは、寮出身者ならば誰もが知っている人物である。彼女は、戦後以来、この追分の地で雑貨用品店を営み、現在に至っている。そこで、おばちゃんに、現在の寮生と、開設当時（昭和41年）の寮生との違いを聞いてみた。

「最近では、産大を志望する者が増えてきたために、入試が難しくなって、それだけ良い子が集まると言うことやね。まあこんな事を言うたら、前の生徒さんに悪いけどえ。

ただ、言うたらやね、個性の強い子がおらんゆうか、目立たんゆうことやね。そりゃ、色々な地方から集まってくるから、人、様々やけど、全体的に見て、大人しくなったから、まあ、印象に残るという点では、昔の学生の方が個性があったんと違うか。」

—【特集記事】産大と共に追分寮『京都産業大学新聞（新）』第18号（昭和55年12月3日付）



追分寮生（昭和43年、第3回追分寮祭にて）



立命館グラウンドを取得した時期のキャンパス全景

いては、解決されなければならない幾多の問題が残されているが、大学の英知を結集して1千年の王城の地、京都にふさわしい学園をめざし建設していきたいものである。

—管財部次長 森里肇「拡がるキャンパス 待望の隣接地買収」『京都産業大学報』第115号（昭和57年10月28日付）

創立20周年を迎えて

5万余名、昭和44年はじめての卒業生が社会に巣立ってから、今日までの卒業生の数である。卒業生が在籍する企業の数も約1万1千社に及ぶ。ここで、一つの節目として就職部では、卒業生が就職している企業や、また本学の就職業務に今日まで協力願った各大学へのお礼と、本学の今後の新たな発展を願って、企業の幹部、大学の就職関係者を招き3地区で20周年記念パーティを催した。会は終始、和気あいあいのにぎやかなムードで進められ、言葉を交わす方々からは「京産大のパワーを改めて感じさせられた」「建学の精神という言葉はまだ残っていた」「正直言って出席のメンバーにはびっくりした」「盛会ですな一本当に20年ですか!？」などなどおほめとも驚嘆ともつかぬ過分な言葉をいただいた。

—「創立20周年記念“企業と大学の集い開催”」『京都産業大学報』第138号（昭和60年7月2日付）

第四章 改革期

平成3年～16年（1991年～2004年）

大学設置基準大綱化への対応

冷戦の終結と新たな地域勢力の登場、グローバル化と社会の複雑化の進展と、国際的に大きな変動が起こったこの時期、国内では、「昭和」から「平成」へと元号が変わる中で、55年体制が終焉を迎えた。他方、経済はバブルの崩壊によって長期の低迷に陥った。そのような中で、文部省は「大学設置基準の大綱化」を行い、大学がそれぞれの責任で改革を行い特色を出すこと、また教育の質の向上を求めた。

本学では、およそ20年にわたる柏学長時代の後、世紀の転換期の6年間、新田政則学長が新たな方向性を打ち出し、その後、坂井東洋男学長が中長期的ビジョンをグランドデザインとしてまとめて改革を行っていった。

この間、「建学の精神」が再評価され、これからの社会を担う人材の育成に努めるという創設者の思いに回帰する中で、本学は国際交流やキャリア教育の充実を行いながら、一拠点総合大学の魅力を打ち出すための施策を展開していった。神山ホール・総合体育館・10号館など施設の充実も行われ、教養部の廃止、文化学部・工学研究科・マネジメント研究科・法務研究科の設置やセメスター制の導入を行うなど、教育研究に関する新たな取り組みが進んだのがこの時代であった。



※掲載したコラム本文は、史料原文を尊重した上で、適宜、編集・省略を加えた。

大学政策の変化と対応

大学審議会は平成3(1991)年2月、大学に自主的な教学内容の質の確保を求めた「大学教育の改善について」と題する答申を文部大臣に行った。これに基づいて、同年6月に大学設置基準が改正された。これによって、従来の専門教育と一般教育の区分、一般教育の中での分野別修得条件が廃止された。いわゆる大綱化が行われたのである。その結果、大学は教学編成の根本的な変革を行わなければならなくなった。本学も、もちろん例外ではなかった。むしろ、本学はこの求めを真正面から受け止め、教学体制を大

幅に変革した。

本学では設置基準の改正を受け、柏学長は「改正があっても、基本的には永い期間認知してきた事項を、すぐ変更する考えはない」としつつも、設置基準に抵触しないようにするために、学則変更の検討を開始し、同年9月11日の部局長会で、改正内容を承認した。その中心は、後述のように科目編成と卒業所要単位に関わるものであった。

この改正学則は、平成4年4月1日から施行されることになったが、これによって、学生の卒業に影響が

出た。平成3年度までの学則では卒業できなかった4年生が、その時点では留年となったが、4月に入って卒業要件を満たすことになり、卒業を希望する学生は卒業が可能となったのである。その結果、33名の学生が特例として、「臨時卒業」した。

この大綱化によって、全国の大学は教養部をどう位置づけるか苦慮することになったが、この時点では本学は教養部の廃止は行わず、学則も教養部については一部の文言の変更に留めた。しかし、その後この件についての検討が進められ、本学においても、平成6年度末に教養部が廃止された。それに伴い、平成7年度から教養教育は一般教育研究センター・英語教育研究センター・外国語教育研究センター・体育教育研究センターの4教育研究センターによって行われることになった。

この教養部廃止と外国語学部改革の展開のひとつの結果として、平成7年に日本文化研究所が作られ、平成12年に英語教育研究センターと外国語教育研究センターは語学教育研究センターとして再編された。その同年、旧教養部の教員を中心にして、文化学部国際文化学科が設置された。



1993 年ごろ
教養部
授業風景

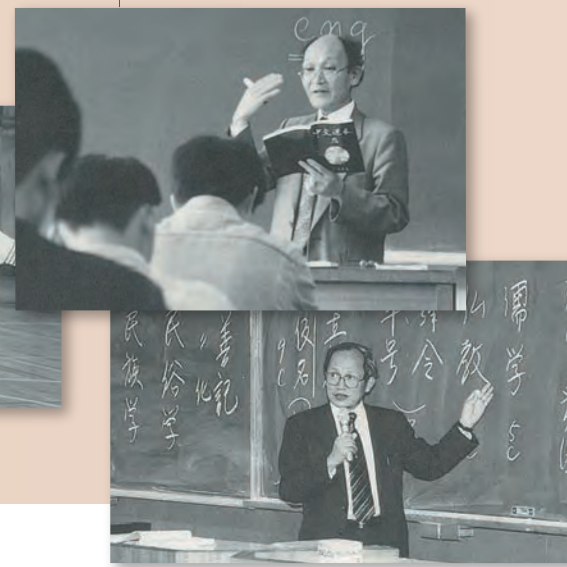


1995 年
教育研究センター概要
(「'95 大学案内 京都産業大学」)



1995 年ごろ
体育、外国語、一般教育科目
授業風景

1992 年
「大学設置基準の大綱化に伴う
学則改正への対応について」
(4月2日付「京都産業大学報」)



1995 年 5 月 1 日
創立30周年記念式典

1995 年 9 月
日本文化研究所報
『あふひ』創刊号



1996 年 3 月
『京都産業大学
日本文化研究所紀要』
創刊号



2000 年
「文化学部国際文化学科が四月に誕生」
(1月7日付「京都産業大学報」)

1997 年 6 月 14 日
アドバンスドゼミ「気象情報の解析」
アドバンスドゼミは、より深い教養を身につけることを目的に、
一般教育科目の一環として平成9年度に設置された少人数制の授業



組織の変化

この時期、18歳人口の増加を反映して大学には臨時定員増が認められた。本学もそれに応じて期間付学生定員増を申請して認められ、平成3(1991)年度から入学定員2,760名、収容定員11,040名となった。名実ともに大規模大学となったのである。それに伴い、本学では収容能力を増すために、総合体育館・10号館・11号館などの施設の建設、増築などが進められた。

そうした中で、本学のトップの交代が行われた。柏学長は、昭和54(1979)年には法人の理事長も兼

ね、16年にわたって大学の運営を担ってきた。しかし平成6年から2年間にわたる検討を経て、平成8年に新たに制定された学長選考規程によって学長選挙が行われた結果、平成8年10月に経済学部の新田政則教授が第3代学長に就任した。新田学長は平成14年までの6年間、佐藤吉昭学長補佐(平成10年9月まで)、藤岡一郎学長補佐(平成14年4月から副学長)とともに、本学の運営を担った。新田学長は就任に当たり、これまでの本学の奇跡的な成長を振り返りつつ、18歳人口が減少を迎え、大学間のサバイバル競

争が始まる中で、20世紀から21世紀への橋渡しとなる学長として、大学における「ソフト」面の充実と国際化への対応の重要性を指摘し、その実現に取り組んでいった。中でも、国際化については、それまでのニュージーランドのマセイ大学だけという状況から、後述のように次々と協定を結び、学生に国際交流の機会を増やしたことは、大きな転換であった。

その後、平成14年に学長選考規程が改正され、それに基づいて平成14年10月に第4代学長に外国語学部の坂井東洋男教授が就任した。坂井学長は、創立40周年に当たる平成17年に、大学の創立50周年に向けた中長期計画としてグランドデザインを策定した。

なお、法人については、学長退任後も柏前学長が理事長職にあったが平成11年に退任し、同年6月に

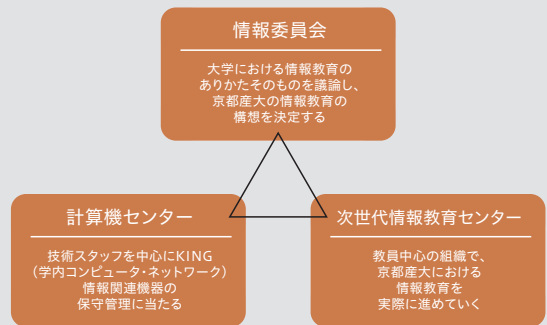
2000年3月6日

京都産業大学ビジョン構想
諮問委員会の答申提出

1999年

情報教育と語学教育の融合を目指した
「インテリジェント校舎」として建設された10号館
(3月10日竣工)

1999年

この時期に確立された
京都産業大学の情報教育体制

【LLとCALL】

従来のカセットテープやビデオなど、音声や映像を活用したLL(Language Laboratory～語学実習室)教育に対して、コンピュータを駆使した双方向教育をCALL(Computer-Assisted Language Learning～コンピュータ支援を受けた語学実習)といいます。CALLでは、音声、静止画、動画などを利用した教員と学生の1対1、1対多、学生同士の1対1、多対多などのコミュニケーションが可能です。

(4月付「神山通信」より作成)

2002年

「就任のご挨拶
燦然と個性輝く大学に」
学長 坂井東洋男
(10月25日付「京都産業大学広報」)

1990年

「期間付学生定員増・
学生定員変更 文部省に申請」
(11月27日付「京都産業大学報」)

1996年

「メッセージ・学長に就任して」
学長 新田政則
(10月23日付「京都産業大学報」)

1991年4月

学生定員増が行われた
平成3年度の入学式

発信する大学へ

平成4(1992)年3月、神山ホールが完成した。神山ホールは、本学の式典や主要行事を行う拠点として建設されたもので、さっそく同月の卒業式がここで開かれた。同ホールの音響効果は、京都でも屈指の性能であり、その後神山音楽祭等、文化関係の発信拠点としてさまざまな催しが開かれて、京都産業大学のシンボルとなった。

ちょうどこの頃、大学は自身の情報を社会に対して明らかにしていく必要にせまられていた。大綱化を求めた大学審議会の答申が、大学自身が教育・研究の質の確保を目指して自己点検・評価を行い、それを社会に公表することを求めたからである。それを受け

て、本学も平成4年末から各学部で自己点検・評価作業を開始し、平成9年には全学自己点検・評価委員会を設置して全学的に取り組んだ。そして、その成果を平成11年に最初の自己点検・評価報告書である『京都産業大学の現状と課題 1998』として公表した。その後もこの自己点検・評価は継続して行い、報告書も公表し続けている。

また、所属教員の研究内容や研究業績をまとめた『京都産業大学研究者要覧』が平成7・9・12年に作成され、研究情報が冊子で発信された。その後、これら冊子版を引き継ぎ「研究者データベース」として本学のウェブサイト上で公開するようになった。しかも、

単に研究業績を公表するだけでなく、広く社会に研究成果を発信する取り組みも強化していった。平成13年には、本学教員の研究を紹介し、産業界・官公庁との共同研究・受託研究を促進するために『産官学連携シーズ集』を刊行し、以後毎年作成するようになったのである。

こうした紙媒体での大学の情報の公開とともに、1990年代半ばにインターネットが普及し、ウェブサイトによる情報発信が比較的簡単にできるようになったのを受けて、本学でもウェブサイトを開設して大学の情報を受験生や社会に対して発信し始めた。当初はそのウェブサイトも個人ベースで作成されていたが、しだいに大学全体で統一したものになり、内容も充実させ、ステークホルダーに向けて、基本情報や事業計画などを常時発信するようになった。

さらに、平成元年からは、受験生や保護者の方々に本学をよりよく知ってもらう催しとしてオープンキャン

パスを開始したが、これも受験生らの要望に応えつつ、拡充しながら、定着させていった。

このように情報発信を強化する一方で、本学は社会貢献にも力を入れていった。そのひとつが、生涯教育プログラムの充実であった。すでに本学はこの公開講座を昭和55(1980)年から開催していたが、平成2年に生涯教育プログラムを開発し実施するための組織として、生涯学習教育センターを設置し、公開講座や講演会の内容を充実させていったのである。この生涯教育プログラムは、平成12年度からは総合能力開発センターに引き継がれていくが、その後も本学の社会貢献活動の中でも、特に重要な役割を果たした。



1992 年 3 月

平成3年度学位授与式
竣工したばかりの神山ホールで挙行政された



1995 年 11 月

ウェブサイト画面



1996 年 6 月 30 日

公開講座in愛知

1996 年

生涯学習講座ジョギングコース



2004 年

ウェブサイト画面



2000 年 4 月

「Web学長室」
(「Sagittarius(サギタリウス)」
VOL.1 APRIL 2000)

1992 年

神山ホール
(3月19日竣工)

1995 年 8 月 1 ~ 2 日

オープンキャンパス



1997 年

「オープンキャンパス'97」
フライヤー



国際化への取り組み

本学は、教員の海外留学を通じて国際交流には早くから取り組んできた。しかし、学生の国際交流という面では、必ずしも十分ではなかった。

学生の国際交流が本格的に始まるのは、ニュージーランドの学術交流事務所開設からであった。これより前、すでに荒木総長の時代から、本学は同国マセイ大学とは交流を行っており、昭和56(1981)年より学生の相互交換留学を行っていた。その後、昭和58年からマセイ大学に本学の教員を派遣して日本語教育を開始した。その成果を踏まえて平成へ改元する直前の昭和64(1989)年1月に、同地に京都産業大

学日本語教育センターを設置したが、さらに「幅広い交流活動及び支援活動を行うために」、同年9月にこの事務所を開設したのである。

同事務所設置後、平成3年度より本学学生のマセイ大学への短期語学研修が開始され、平成6年度からは、この短期語学実習が単位認定されるようになった。その後、平成10年から、アルカラ大学(スペイン)、蘇州大学(中国)、ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校(アメリカ)、パッサウ大学(ドイツ)、カリフォルニア大学リバーサイド校(アメリカ)と順次交流協定が結ばれた。その結果、夏期語学実習や

交換・派遣留学が次々と実施されるようになった。併せて、本学では「在学留学」の制度も翌年から設けられた。その後も、平成14年には9ヵ国13大学、平成16年には12ヵ国16大学と着実に協定校を増やし、学生の国際交流の機会を増やしていった。

なお、こうした国際交流を進めるに当たっては、受け入れ留学生向けの基盤整備が不可欠であったので、本学は平成9年に国際交流会館の建設に着手し、平成10年11月に竣工した。竣工に先立つ同年10月には「国際交流に関わる全ての施策、運営に当たる」部署として国際交流センターが設置され、国際交流会館の運営も行うこととなった。また、この時に同時に留学支援金の制度も作られた。これは、交換・派遣留学の場合は授業料の100%を限度に、認定留学の場合は授業料の80%を限度に支給するもので、これによって本学学生の留学の経済的負担は大

幅に軽減されることになった。さらに、平成12年度に、学年暦が通年からセメスター制に変わり、この面からも本学学生の留学を後押しした。

その結果、留学する学生は増えたものの、そのほとんどは外国語学部 of 学生であった。そこで、平成14年度には、経済学部・経営学部・法学部の学生を対象にした、カリフォルニア大学リバーサイド校での約3ヵ月間の英語集中講座とフィールドスタディを組み合わせたプログラム(EBJプログラム)も設けられた。

1989 年 9 月

在ニュージーランド
学術交流事務所



1995 年 8 月

平成7年度ニュージーランド
海外語学実習



1998 年 10 月 7 日

交換留学募集説明会



1999 年

「留学情報」
(『京都産業大学文化学部国際文化学科』)



1990 年

「学術交流事務所
日本語教育センター」
(10月26日付『京都産業大学報』)



1991 年 2 月 16 日

ニュージーランドからの
交換留学生送別会



1993 年 8 月 7 日

平成5年度ニュージーランド
短期語学研修

1997 年

平成9年度マセイ大学からの
留学生来日記念写真



1998 年

国際交流会館
(11月9日竣工)



1999 年 1 月 16 日

国際交流会館
ニューイヤーパーティー



#

多様化する学生のニーズへ対応

平成に入ると、大学に対して修学機会の多様化を求める要望が強まった。そこで、本学も平成10(1998)年に後期入試を開始し、平成11年には社会人・帰国生徒入試を開始するとともに、指定校推薦入試を開始するなど、そうした要望に応じていった。

この入試改革と並行して、本学は、多様化する学生のニーズに対応するための施策も次々に実行していった。

学生に対する経済面での支援の充実がそのひとつである。本学では、創設以来日本育英会の奨学金の他、既述のように、独自の奨学金制度も運営してい

た。ただ、平成7年の阪神・淡路大震災の際の被災者救済奨学金制度などを除くと、その中心は経済的に困窮した学生への支援奨学金であった。しかし、平成12年に入学試験成績優秀者学費減免制度が制定され、平成13年度入試の合格者から適用が始まった。その後、学生の成績や主体的な取り組みを重視して経済的支援を行う学業奨励金制度及び課外活動で優秀な成績を収めた学生を支援する課外活動優秀者学費減免制度の運用が平成14年度から開始された。

それと同時に本学は厚生施設の整備もこの時期

に進めた。平成12年には、8号館(現 並楽館)の増築が完了した。8号館は昭和44(1969)年に2階建てで建設された後、食堂施設として運用されてきたが、新たに3階と4階を建て増した。そうして、第1体育館にあった理髪店等に移し、書店や旅行代理店、ファストフード店等が入る4階建ての総合的な厚生施設に生まれ変わった。この時、学生の学内移動の負担を軽減するためにバスプールと三叉路を結ぶエスカレーターも設置された。また、平成14年には、女子寮として葵寮が開設されている。

他方、課外活動の基盤整備も、この時期にさらに進んだ。体育関係の施設として、平成9年に神山ホールから鞍馬街道を隔てた向かい側に総合体育館・第1課外活動棟・神山コロシアムが完成し、運動部の練習場所が大きく拡張され、また、平成15年には本学4番目の体育寮である賀茂川寮が

完成したのである。

なお、こうして学生のニーズに対応していく過程で、本学でひとつ大きな問題が起こった。それは平成16年度の入試で合格判定に過誤を生じ、多くの受験生に多大なご迷惑をおかけしたことである。本学はこの事態に誠心誠意対応し、二度とこうしたことを起こさないと全学挙げて誓った。



2003年8月1日
オープンキャンパス
AO入試説明会の看板を持った学生スタッフ



2004年1月2～3日
箱根駅伝



2007年
寮紹介
(『京都産業大学 大学案内 2007』)

1993年2月15日
Pao(売店)

1997年
総合体育館
(3月12日竣工)



■社会人・帰国生徒・編入学試験、指定校推薦入学選考を今年度から実施
平成11年度卒業からの新制度である。社会人・帰国生徒・編入学試験が11月21日、指定校推薦入学選考が22日、本学試験場で実施された。志願者数は、275名であった。

編入学試験風景

2000年
増築竣工した8号館(現 並楽館)
(3月15日竣工)



2003年12月28日
ラグビー部 法政大戦



2004年4月
「サギタリウス・チャレンジ」
(『SagittariusS(サギタリウス) VOL.21 APRIL 2004』)



2004年6月9日
学業奨励金交付式



活発化する研究活動

平成13(2001)年に、本学は研究所組織を大きく変革した。本学は創設から逐次、研究所を設置してきたが、そのあり方については学内で十分に議論がなされてきたわけではなかった。しかし、平成10年に自己点検・評価活動を行う中で、研究所の充実(制度的確立)を求める6研究所の統一見解が出された。それを受けて、当時の新田学長は、将来構想を議論する私的機関であるヴィジョン構想委員会の答申を踏まえて、ほぼ1年間にわたって検討を加えた結果、最

終的に新たな研究組織を確定した。その結果、既存の6研究所のうち、世界問題研究所と日本文化研究所以外の4研究所は廃止され、この2研究所と同年に新設された先端科学技術研究所は「特化型研究所」とされ、さらに総合学術研究所が設置された。この総合学術研究所は、人文科学・社会科学・理工学系・複合領域の4つの部門からなり、それぞれの部門でプロジェクトを募集し、研究を行うこととした。

こうして研究所のあり方を整理した上で、同年、そ

れらの研究所を統括する組織として、研究機構が設置された。

こうした研究所組織の改編・整備の他、この時期には研究基盤の整備が進められた。ハード面では、昭和56(1981)年に建設された第1研究室棟と昭和62年に建設された第2研究室棟に加えて、平成7年に第3研究室棟、平成14年には第4研究室棟が建設されて、教室と研究室の分離が進んだのである。また、研究費については、従来明確ではなかったが、平成2年度から基礎費として個人研究費が設定された。

また、本学はこの時期から文部省の科学研究費補助金(以下、科研費)等の外部資金の獲得を促しつつ、学内的にも研究費支援を拡大していった。そ

れとともに、本学は平成15年にはリエゾンオフィスを設置し、産官学が連携して研究を促進する体制も整備した。

これらの施策の効果は、次の時代の研究活動の活発化と成果につながっていく。

1995 年

「第3研究室棟完成
一般教育研究センター事務室が一階に」
(9月16日付『京都産業大学広報』)



1995 年

第3研究室棟
(9月4日竣工)



2000 年 5 月 13 日

世界法学会2000年度研究大会



総合学術研究所共同研究採択結果について

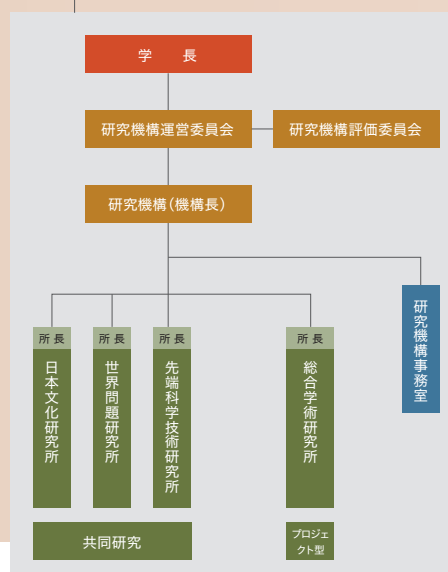
平成13年10月3日開催の研究機構運営委員会において、総合学術研究所で行う平成13年度の共同研究プロジェクトを下記のとおり決定しました。

研 究 課 題	研究代表者
京都の活性化を目指した水環境と生活文化に関する調査とその展開	勝矢 淳 雄
異なる「世界史」像間の対話：ナショナル・アイデンティティ危機の比較政治学的考察	廣岡 正 久
タンパク質翻訳後修飾反応の生物学的役割について	黒坂 光
高揮発性土壌有機物エレクトロルミネッセンス材料の研究	坪井 幸 住
中国保険法研究	清河 雅 孝
温熱・運動ストレスに対する運動適応と免疫機能の変化	田中 信 雄

2001 年

「総合学術研究所
共同研究採択結果について」
(10月25日付『京都産業大学広報』)

研究所改組イメージ図



2002 年

第4研究室棟
(3月29日竣工)



2003 年

『リエゾンオフィスガイド2003』



2003 年 11 月 26 日

世界問題研究所の研究会



2004 年 4 月 6 日

レゲット博士学術講演会
ノーベル物理学賞受賞者のアンソニー・レゲット
による量子力学についての講演

就職支援の充実とキャリア教育の整備

平成3(1991)年のバブル崩壊以後、就職は売り手市場から買い手市場に変わり、学生の就職活動は早期化・長期化し、採用も厳選化が進んだ。採用の形態も、1990年代後半には、大学に來た求人に学生が応募するという従来の形から、インターネットなどを通じた企業の情報提供や学生の応募が増えていった。また、平成9年1月の就職協定の廃止などもあった。そうした時代状況を踏まえ、就職部は、資料の作成、勉強会やセミナー、ガイダンス、適性検査対策、筆記試験対策、模擬面接などを実施し、手厚い就職支援を行った。そして、学生に早くから卒業後を意識させる

ことを考え、平成12年10月から、就職部を進路センターと改称した。

平成10年度に本学は大学コンソーシアム京都が開設したインターンシッププログラムに参加した。これが本学が教育プログラムとしてキャリア教育を展開した最初であった。ただ、この時は単位認定はしなかったが、その内容が認定に値すると判断して、翌平成11年度から正式な科目とした。

同時期、本学の教務部でもキャリア支援教育についての検討が始まり、これがやがて教養教育のひとつの柱として位置づけられることになった。その結果、

講義科目として平成13年度に「21世紀と企業の課題」、平成14年度に「現代社会における職業観」、平成15年度に「チャレンジ精神の源流」というように、この分野で科目が次々と設置された。これらは、卒業生やゲスト講師を招いて、仕事の現場に即した話をしてもらった授業であった。他方、受け入れ先の国内企業を開拓した本学独自のインターンシップも、平成14年度より実施されていった。2週間から1ヵ月間学生の受け入れをお願いした「インターンシップ3」、海外の企業や団体(学校など)に3週間ほど学生の受け入れをお願いした「インターンシップ4」を開講し、さらに、平成16年度に自己開拓型の「インターンシップ5」、翌平成17年度にフィールドワーク型の「インターンシップ6」と新しい科目を開講していった。

さらに、4年間で大学での学習と現場でのインターンシップを交互にくり返す「OOCF(オンオフ

キャンパスフュージョン)1~4」も平成15年度に開講された。こうした本学のキャリア教育プログラムは、平成16年に「日本型コープ教育—オン・キャンパス学習と就業体験との融合による『多層サンドイッチ方式』の展開—」として文部科学省の現代GPに採択され、助成を受けた。このように、本学はこの時期、キャリア教育(コープ教育)における取り組みを次々に行い、この分野で先進的な大学として注目されるとともに、次の時代に大きな評価を受ける基盤を築いた。



1997 年
就職ガイダンス



2001 年 6 月 7 日
キャンパスライフ・アドバイザー(4年次生)による就職相談会



2001 年 6 月 23 日
堀場雅夫講演(進路センター主催)
「おもしろおかしく学び・遊ぶコッ」



2001 年 10 月 25 日
浅田武夫講演
「通勤ラッシュを退治した男」
NHK「プロジェクトX」を主題にした進路セミナー



2003 年 7 月 9 日
課外講座合同説明会



2004 年 2 月 9 日
模擬面接



2004 年
『京都産業大学・キャリア支援プログラム』



2004 年 7 月 3 日
インターンシップ壮行式



1997 年 7 月
学内企業説明会

Column 1991~2004

大綱化に伴う教養科目の改編

文部省令の大学設置基準が大きく緩和された。本学でも英語に関するアンケート調査を学生に行い、これらも参考にして、今年度から外国語科目や保健体育科目に大幅な改革が行われた。“学生のニーズに応えられる講義を”という大学側の希望が実現された今、学生側はこれらの講義をどのように履修しているのか、教養部に取材した。

まず、外国語科目の改革中、英語の各科目ではコミュニケーションコースの英語LL・英会話、演習コースの時事英語などの人気が高かった。また、英語以外の外国語科目に関しても予想以上に人気が高く、スペイン語の演習コースには三十九名のクラスもある。

このように、学生が積極的に外国語を学ぼうとしているのは、就職を意識してのことと予想されるが、実際、「○曜日の○時限目」なら、どの科目でもよいという学生も多かったという。

保健体育科目は、健康科学科目とスポーツ科学科目に改編された。

今回の改革はかなり大規模なものであったが、大学側の改革の意図が学生に十分理解されていない様子がやや窺われる。

我々学生は、より深い学術的探求心をもつ必要があるのではないだろうか。

—「より豊かな教養を 大学設置基準、大幅な自由化 多様な科目を開講 今問われる学生の向上心」『京都産業大学新聞(新)』第92号(平成5年6月29日付)



神山ホールで演奏する神山交響楽団

文化の発信拠点・神山ホール

ここ十数年のうちにキャンパスに出現した建物はほんとうにすばらしい。図書館、神山ホール、十号館などである。とくに、神山ホールがどんなにすごいかご存じない方が多いのではなかろうか。ホールの設計の段階で施設課の方から、希望があったら言ってほしいとのことだったので、音楽ホールとして望ましい条件をいくつか言わせてもらった。できあがったホールを見せてもらうと、驚いたことに私の希望がすべてかなえられている。来演した京都市交響楽団も「京都一の音響」と太鼓判を押していた。

神山交響楽団は創立四年目を迎え、今年は晴れてクラブに昇格してからわずかながら予算ももらい、この十二月にははじめて神山ホールで定期演奏会を催すのだ。名前が「京都産業大学交響楽団」でなく「神山交響楽団」だというのがいい。大学内にとどまらず地域の人々をも広くメンバーとして迎えようという精神なのである。神山交響楽団が、京都一の音響を誇る神山ホールで奏でる音にどうかご注目ありたい。

—理学部教授 門良一「【恩師随想】文化は神山から」『京都産業大学同窓会報』第38号(平成14年9月1日付)

「就職の産大」の迫力

わたくしは平成8(1996)年4月1日に本学経済学部に着任した。本学で学部と大学院を修了後、民間企業と他大学での勤務を経て、11年ぶりに母校へ戻った。

【着任して、ゼミを持って】驚いたのは、ゼミ生たちの就職先だった。大手企業や京都の有名料亭、私立大学職員などに内定する者が続出した。わたくしは「産大は就職に強い」と聞かされて育ったが、自分自身も民間企業への就職活動の経験がないため、正直なところその実感がなかった。しかし、【後藤ゼミの】1期生の実績を見て初めて、「就職の産大」の迫力に圧倒された。前任校にも優秀な学生はいた。しかしこういう企業に入れたのはごく少数だった。そんな経験があるからこそ、この実績には心の底から驚いた。1期生の実績を超える結果を出した後輩たちの代はまだない。

—後藤富士男「【恩師随想】ゼミ1期生に学ぶ」『京都産業大学同窓会報』第50号(平成26年9月1日付)



平成9年度卒業式(後藤ゼミとは無関係)

※掲載したコラム本文は、史料原文を尊重した上で、適宜、編集・省略を加えた。

第五章 展開期

平成 17 年 ~ 27 年 (2005 年 ~ 2015 年)

新たな挑戦

長引く不況と就職難、18歳人口の減少などの社会情勢の影響を受けて、大学は生き残りをかけてさまざまな改革をせまられた。

本学は平成17(2005)年に大学改革の指針となる「創立50周年を目指したグランドデザイン」を作成し、それからの10年間は、さまざまな改革を実行した。

学部組織の改革では、新学部の開設、既存学部の学科再編などにより、大学の構成は大きく様変わりした。教学面においては、共通教育科目を整理統合し、実学英語を導入して英語教育を抜本的に見直し、さらには海外の大学との協定締結、留学プログラムの充実などにより、グローバル化を促進した。他方、学生支援では、教学支援の一元化を図り教学センターの設置などの事務組織の再編、さらに就職支援・キャリア教育の強化などの施策を実行していった。

また、平成19年には附属中学校・高等学校を設置し、学校法人として「建学の精神」に謳う人材を育成するための環境を整えた。

本学は創立50周年を契機に、さらなる改革を目指して新グランドデザインの策定に向けて動きだした。



50周年を目指した グランドデザインの策定

21世紀に入って、大学を取り巻く環境の大きな変化に対応するため、国公立、私立を問わず大学は改革の必要に迫られ、さまざまな施策を打ち出した。本学も「建学の精神」を再認識し、50周年に目指すべき本学の全体像を描くグランドデザインの策定に着手した。

この「創立50周年(2015年)を目指したグランドデザイン」への取り組みは、平成16(2004)年1月に理事会の諮問機関として「将来構想検討委員会」を設置することで始まった。この委員会には、その下に7つの作業部会が置かれた。作業部会は数ヵ月に及ぶ議論を経て答申案を作成し、将来構想検討委員会がそ

の案をもとにして平成17年2月に最終案を取りまとめ、理事長に提出した。

これより前、平成16年12月に駒井理事長が退任し、代わって法学部の廣岡正久教授が理事長に就任した。そこで廣岡理事長の下で理事会がこの案を審議し、平成17年3月にそれをグランドデザインとすることを決定した。

グランドデザインでは、本学が目指すべき具体的な教育イメージを「自由だが鍛えられる大学、厳しいが成長できる大学」とし、取り組むべき具体的な施策を「アクションプラン」として決定した。本学は、坂井東洋男・藤岡一郎・大城光正^{てる まさ}学長の下で、このアクションプラ

ンの実行に取り組み、その成果は学部改革、教学組織の改編、研究支援環境の整備などの形で表れている。グランドデザインへの取り組みについては、平成22年6月と平成26年9月に検証報告書が作成されて、アクションプランの検証を行っている。

さらに、平成22年10月に就任した藤岡学長がグランドデザインの思いを引き継ぎ、教職員の意識をより高めて、創立50周年に向けて心新たに大学改革に取り組む目的で、「むすびわざDNAプロジェクト」を構想し始めた。平成24年11月に始動宣言がなされたこの取り組みでは、次の4つのトライアルアクションを策定した。(1)学生とともに考える未来型授業開発プロジェクト、(2)寮教育強化プロジェクト、(3)多読ラーニングプロジェクト、(4)ミツバチプロジェクトである。(1)～(3)は、学生が自主的に学び生きる力をつけるための施策であり、平成26年9月に最終報告書を提出してその活動を終えた。ミツバチプロジェ

クトの活動は、ミツバチ産業科学研究センターにおける実践的研究と連携した形で、学内外のPBL教育や社会貢献活動として展開された。学生グループによる養蜂活動や商品開発などが行われてきたが、平成29年に幕を下ろした。しかし、この活動の一部は生命科学部で展開される教育や学生のサークル活動の支援などに現在も活かされている。

グランドデザインの策定後さまざまな活動を行ってきたが、急速な科学技術の進歩やグローバル化の進展により、本学を取り巻く環境も変わってきた。変化する社会の中で、大学設立の目標を達成するために、本学は平成26年10月に就任した大城学長の下、15年後の本学のあるべき姿を求めて新グランドデザインの策定にとりかかった。次の時代に向けての大学づくりが始まったのである。

2014 年

50周年を前に新しく作られた
大学グッズ



2014 年

「「型やぶりの挑戦」に
気概を持って有言実行」
学長 大城光正(就任あいさつ)
(10月付「むすびわざ」)



2012 年 11 月 27 日

むすびわざDNAプロジェクト
始動宣言式典

2012 年 7 月 2 日

ミツバチプロジェクト採蜜イベント



2013 年 10 月 19 日

エコうちわ配布*



2010 年

「「共創」する活気ある大学に」
学長 藤岡一郎(就任あいさつ)
(11月付「むすびわざ」)



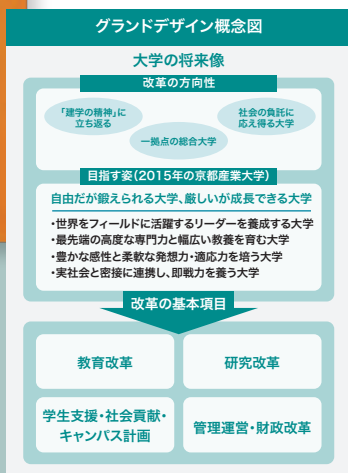
2007 年 5 月 26 日

サタデージャンボリー*



2008 年 11 月 16 日

北区総合防災訓練*



2005 年 4 月

グランドデザイン

2005 年 11 月 26 日

創立40周年記念式典



環境の激動を 乗り切るための体制整備

大学を取り巻く環境はますます厳しくなっていた。その中で教育・研究を活性化し、戦略的かつ大胆な大学運営を進めるために、グランドデザインの策定後、本学では意思決定システムとしての管理運営(ソフトウェア)の強化と、施設・設備(ハードウェア)の充実が行われた。

管理運営面では、本学は平成20(2008)年に学長補佐を置くことができるようにし、さらに平成24年には学長特命補佐の制度も制定した。学長補佐制度は一時存在していたことがあったが、平成14年にそ

れに代えて副学長職が設けられた。しかし、文部科学省の競争的プログラムの獲得、教学改革等の業務の増加に対応するため、学長のスタッフとして正式にこれらの役職が設けられたのである。また、平成21年には、本学における組織の役割分担と権限を明確化するために、職務権限規程が制定された。これによって、常任理事会・部局長会・教授会、事務組織の役割と権限が規定されたことで、意思決定プロセスにおける責任の主体を明確にし、理事長と学長の連携によるガバナンス体制を強化した。

他方、このトップの意思決定機能の拡充とともに、学部運営におけるリーダーシップが要求される学部長のスタッフについても取り決められた。学部運営の事務全般を統括してきた学部事務長を、学部長補佐という職名の下、学部長の業務を補佐するものとしたのである(平成28年度以降は事務長)。さらに、平成21年には、副学部長を置くことができるようになった。

このように、展開期においては戦略的で迅速な意思決定システムの構築に向けての体制が整えられたのである。

この間、平成23年には廣岡理事長に代わって経済学部の柿野欽吾教授が理事長に就任した。

なお、従来から本学は、環境の変化に耐えうる組織構築のために、計画的に施設の整備に取り組んで

きたが、平成21年度から新たな施設整備計画がスタートした。これらの整備計画では、創立50周年を迎えるにあたっての準備として、耐震性を高めるために老朽化した施設の改修・建て替えを行い、さらに学内のバリアフリー化も進めた。それに加えて新学部・新学科のための新校舎建築、図書館の書庫の増設、エスカレーターの設置、新たな厚生施設としての雄飛館の建設などが実施された。これによって、施設の改善が進み、学内環境が向上した。



2005 年

新年交歓会

学長・副学長・部局長たち



2009 年

8号館(現 並楽館)前エスカレーター

(9月28日竣工)



2010 年

15号館

(3月2日竣工)



2013 年

第2実験室棟渡り廊下

(3月21日竣工)



2013 年

雄飛館

(9月4日竣工)



2013 年

万有館

(9月4日竣工)

教学改革の展開

グランドデザインは、人文・自然科学系の再編と社会科学系の再構築によって教育組織の改革を行うことを求めている。これを受けて、各学部・学科は改革案を策定し、それぞれ具体的な取り組みを行った。

社会科学系では、経営学部が、平成19(2007)年度に既存の経営学科に加えて、ソーシャル・マネジメント学科、会計ファイナンス学科を増設する形で3学科体制に改組した。経済学部は、同年に、3つの専門コース(公共政策、産業経済、国際経済)を置いて、学部の特色をアピールするとともに、経済学研究科に通信教育課程を設けて、社会人にも学びの場を広げた。法学部も、平成21年度には法政策学科を開設して法

律学科と2学科体制とし、さらに平成25年度には法学研究科に法政策学専攻修士課程を、平成27年度には同博士後期課程を設置した。これらによって本学の社会科学系の教育体制は従来よりさらに充実することになった。なお、平成16年度に設置された法務研究科は、法科大学院を取り巻く状況の変化のため、廃止に向け平成28年度から学生募集を停止した。

他方、人文科学系では、外国語学部が平成17年度に外国語学研究科英米語学専攻修士課程を設置し、平成20年度には国際関係学科を設置した。しかし、その後平成26年に韓国語と日本語を加えて10専攻語を対象とする4つの大学科制(英語学科、ヨー

ロッパ言語学科、アジア言語学科、国際関係学科)へと体制を一新した。文化学部も平成27年度に新たに京都文化学科を設置し、新しく再編した国際文化学科との2学科体制となった。

理系学部も再編により大きく体制が変わった。

まず平成20年度に、理学部コンピュータサイエンス学科と工学部情報通信工学科を母体として、コンピュータ理工学部が開設されたが、それを土台として平成23年度には先端情報学研究科博士前期課程が設置され、平成25年度には同研究科博士後期課程が開設された。

他方、平成22年度には、工学部生物工学科をもととする、生命システム学科、生命資源環境学科、動物生命医科学科の3学科からなる総合生命科学部が開設され、工学部は学生募集を停止した。平成26年度には、この総合生命科学部を土台として、生命科学研究科修士課程が開設されたが、さらに平成

28年度には博士後期課程が開設された。

この時期には、かねて懸案であった共通教育の改革も進んだ。共通教育科目を抜本的に見直し、平成25年度には学問領域を人文科学、社会科学、自然科学、総合の4つに体系化するとともに、開講科目も大胆に整理したのである。英語教育も刷新し、実用的な英語能力の向上を目的として、TOEIC対応の授業を取り入れた。この他、平成19年度には、一拠点総合大学の利点を活かして、他学部専門科目も受講できるフレキシブルカリキュラムの制度も導入された。

2008 年ごろ

コンピュータ理工学部
インテリジェント
システム学科
授業風景

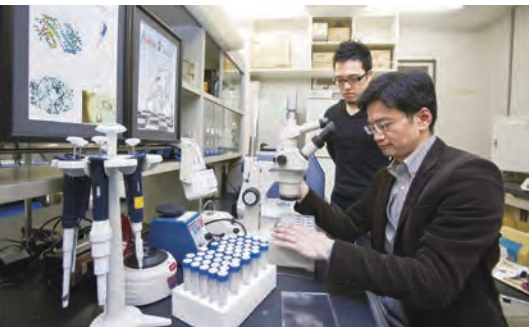


2009 年 6 月 27 日

経済学部ゼミ対抗
ディベート大会
経済社会の仕組みと動きを学ぶ

2010 年 4 月 16 日

総合生命科学部
生命資源環境学科
授業風景



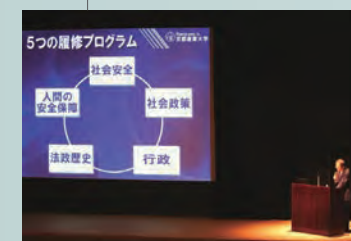
2009 年 11 月 10 日

経営学部経営学科
授業風景



2010 年 9 月 28 日

法学部法政策学科
開設記念シンポジウム



2014 年 7 月 12 日

文化学部京都文化学科「京都文化フィールド演習」
写真は前年度に先行して実施した時のもの



2015 年 6 月 10 日

共通教育科目「京都の伝統文化」
授業風景



2014 年 12 月 24 日

外国語学部ヨーロッパ言語学科
授業風景



大学グローバル化への取り組み

既述のように、本学は海外大学との交流を増すことで国際化の進展を図ってきたが、グランドデザインにおいても「世界をフィールドに活躍するリーダーの養成」を基本的教育方針とし、それをさらに進めることが要請された。そこで、海外の大学との関係開拓の努力が行われた。平成22(2010)年スペインのラ・リオハ大学、平成26年ベトナムのダナン大学、フエ大学、メキシコのグアナフアト大学、ロシアのサンクト・ペテルブルク国立大学など、さまざまな国・地域の有力大学と協定を締結している。こうした結

果、進展期(第六章)における令和7(2025)年4月時点で、32カ国88大学・1研究所にまで広がりを見せている。

国際的な視点をもった人材を育成するために、本学では、学生には留学を奨励しており、そのためのさまざまな制度を設けてきた。既述の在学留学制度がそれであるが、その他、交流協定締結校との間で、留学生を相互に派遣し受け入れる交換留学制度、協定校へ本学の学生を派遣する派遣留学制度、これも既述のEBJプログラムや認定留学制度及び短期留学

制度がある。

協定校や留学制度の充実に伴い、平成17年度には103名だった在学留学生数は、平成22年度以降には毎年130～140名程度にまで増加した。特に協定校間の交換留学生は、平成17年度以前は毎年10名程度だったものが、平成25年度以降は30～50名程度に大きく増加していることが注目される。また、それまではアメリカ、ドイツ、イタリア、中国などへの留学が多かったが、平成17年度以降はアルゼンチン、フィンランド、ポーランドなどさまざまな国々への留学が増えている。

なお、本学は平成24年に、文部科学省のグローバル人材育成推進事業へ「グローバル社会で活躍する理系産業人育成プログラム」を申請し採択された。本事業は、本学の一拠点総合大学という特色を

最大限に活用し、理系3学部(理学部・コンピュータ理工学部・総合生命科学部)と外国語学部が連携した英語講義科目、英語サマーキャンプ(英語合同合宿)の実施に加え、長期・短期の海外留学を推奨した。本プログラムは海外留学の経験とTOEICのスコアを具体的な成果目標とし、専門知識に裏づけされた、海外で活躍するに十分な英語力を備えたグローバル理系産業人を育成するためのものであった。

また平成26年度からは、本学ウェブサイト、英語での授業や留学に関わるさまざまなプログラム、英語学習に関する情報を集約したサイトGET(Global Studies, Education and Training)を公開して学生の英語学習の利便性の向上に努めている。

2015年9月

GET(Global Studies, Education and Training)
英語講義、留学、海外インターンシップ、国際ボランティアなどの情報サイト



2012年12月12日

留学祭



2005年5月26日

EBJプログラム IOソフトウェア



2005年4月14日

国際交流会館
留学生らの談笑風景



2005年6月29日

サギタリウス・チャレンジ
英語スピーチコンテスト

2005年5月26日

EBJプログラム
クリスピー・クリーム・ドーナツ



2007年12月19日

サギタリウス・チャレンジ
ディベートコンテスト

2005年7月6日

サギタリウス・チャレンジ
日本語スピーチコンテスト



附属中学校・高等学校の設置

京都産業大学は創設以来、学部学科の増設改編を行い、総合大学としての陣容を整えてきたが、一方で、学校法人京都産業大学としての構成は、昭和52（1977）年の京都産業大学すみれ幼稚園の開園以来変化がなかった。学校法人が理想とする人材育成教育を行うには、幼稚園と大学の間をつなぐ教育機関の設立を必要としていた。この理想は、京都産業大学附属中学校・高等学校を開設することで実現した。大正9（1920）年に設立され70年以上の歴史をもつ京都成安中学校・高等学校との協議に基づき、同中

学校・高等学校の設置者変更を行い、平成19（2007）年4月に京都産業大学附属中学校・高等学校を開設した。これにより、すみれ幼稚園の開園以来30年にして本学は、中学校、高等学校、大学と10年の長期にわたる視点で教育を実施できる体制を整えるに至った。

開設した附属中学校・高等学校の当初の募集人員は、それぞれ約70名、280名であった。高等学校には、特進コースと進学コースの2つのコースを設けた。進学コースは、高校2年生より文理コースとKSUコースに分かれて学ぶ。KSUコースからは、毎年200名程

度の生徒が京都産業大学に進学している。附属中学校・高等学校は、開校当初は、地下鉄鞍馬口駅近くにある旧京都成安中学校・高等学校の施設を利用していたが、平成24年度にはJR丹波口駅近くで最先端の設備を整えた新校舎、開放的なグラウンドを配置した壬生のキャンパスに移転した。

また、同地にはむすびわざ館も設置された。むすびわざ館では、大学が主催する講座、セミナーなどが開催され、社会人に向けた教育の場として機能している。また、シンポジウムや研究会等の研究活動にも積極的に利用されている。同館には展示施設である京都産業大学ギャラリーが設置され、平成27年3月に博物館相当施設へ登録された。

附属中学校・高等学校の設置をもって、大学本体は上賀茂・本山の校地において一拠点で効率の良

い教育と全学的に活発なクラブ・サークル活動を実現しながら、学校法人としてはそれに加えて壬生に校地を有することとなった。これらの連携により法人のさらなる発展を期している。

2012年3月20日

ギャラリー（むすびわざ館）に展示された
TOSBAC-3400



2006年7月17日

附属中学校・高等学校
開設記念フォーラム



2007年10月26日

附属中学校・
高等学校開校記念式典

2007年4月9日

平成19年度附属中学校・高等学校始業式



2012年

附属中学校・高等学校キャンパス
（2月8日竣工）

2008年4月14日

附属高等学校KSUコース高大接続授業



2012年

むすびわざ館
（2月8日竣工）

学習・学生生活支援の強化

大学への進学率の上昇、及び学生気質の変化などが原因で全国的に、入学後に学習方法がわからず低学力に陥る、クラブ等の課外活動に対する意欲がない、人間関係をうまく構築できないなどの悩みを抱える学生が増加してきた。グランドデザインでは、このような学生に対し、学習及び大学生生活の両面からの支援を強化し、学生の自立と成熟を目指す施策が提案され、その多くが実現した。

学習支援策としては、平成17(2005)年に、低単位・低意欲層の学生に対するキャリア教育プログラムが開始された。このプログラムでは、「キャリア Re-デザイン」「自己発見とキャリア・プラン」などの科目を

開講して学生の意欲の向上を図った。その結果、低単位生の減少等の効果が認められた。

また、平成19年の10月には教務部を改組して教学センターを設置した。教学センターでは学生のための窓口を一本化して、学部との連携を密にして個々の学生に対する修学支援活動を行っている。さらに、低単位の学生、遅刻や欠席の多い学生などに対する早い段階での履修支援にも力を注いでいる。また、新入生に対してはピア・サポーター制度を設けて、在学生による新入生支援を実施しており、相談学生数は毎年増加している。

障害のある学生に対しても、平成17年にボラン

ティア活動室を開設して支援を始めた。平成25年4月から同活動室は、ボランティアセンターと名称を変更し、障害のある学生の支援に加えて、ボランティア活動の支援にも取り組んだ。なお、平成28年の組織改編により、障害学生の支援業務については新たに発足した障害学生教育支援センターが担うこととなり、ボランティア活動の支援を担うボランティアセンターとの役割分担が図られた。

平成26年には、ラーニングコモンズを開設した。これは、従来の講義による受動的な学びではなく、学生同士及び教員が一体となって、議論や発表を交えながら、相互に刺激を与えつつ知的に成長する新しい学びのスタイルを構築するための場である。本施設を利用して、応用力、実践力、協調性に富んだ学生を輩出するための教育がなされている。

学生生活の支援に、学内厚生施設の充実が欠かせない。平成25年にはブックセンターアスカラが

オープンした。その他、食堂の増設やベーカリーショップ、コンビニも設置されている。

課外活動も、学生生活にとって重要であり、継続して支援を行っている。クラブの学外指導員の援助、相談役の活動の強化などを通じて、全学的にクラブ活動をサポートする体制を整えるとともに、戦略的・重点的なクラブ強化も併せて行っている。平成19年にはラグビー・サッカー専用の神山球技場・管理棟を、また神山グラウンド屋内野球練習場を建設した。平成26年には、体育会学生専用の体育寮である神山寮が完成した他、茶道研究部が使用する茶室の瑞秀庵を建設するなど、課外活動の基盤を整備していったのである。

2005 年 11 月 3 日
子供文化クラブ



2007 年
神山球技場
(2月28日竣工)



2005 年 11 月 3 日
天文同好会



2007 年 10 月
教学センター設置



2012 年 9 月 1 日
柔道部 北薊新光
ロンドンパラリンピック出場



2013 年ごろ
フラメンコクラブ



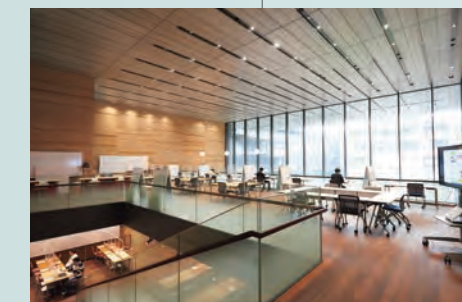
2013 年 6 月 20 日
ボランティアフェスタ



2014 年
新「神山寮」
(8月28日竣工)



2014 年
茶室「瑞秀庵」
(4月26日竣工)



2014 年
ラーニングコモンズ

就職支援とキャリア教育の強化

本学は開学以来、大学は産業界とも密接に連携して教育・研究を行う場であるとの考えに立脚し、学生に実学を教えるとともに、積極的に就職を支援してきた。その結果、本学は高い就職率を誇り、“就職に強い大学”としての評判を得ることとなった。しかし、バブル崩壊後の長引く不景気、就職氷河期を迎えて、他大学も本学と同様に就職支援に力を注ぎ始めた。それに伴い“就職に強い”という本学の特徴を強化するためには、単なる就職活動支援だけでなく、将来の進路を見据えるためのキャリア教育にも力を入れる必要があった。また、学生の気質も変わり、キャリア観、人生観を築けずに納得しないまま進路決定して卒業

する学生も見受けられるようになった。そのために、キャリア観、人生観を育成するための科目を全学に向けて開講した。

既述の「自己発見とキャリア・プラン」もそのひとつであるが、さらに平成21(2009)年には「自己発見と大学生活」、「大学生活と進路選択」を開講した。また、キャリア観の養成のみならず、就業力を向上させるための取り組みも行っている。平成20年には、経済産業省の事業として「体系的な社会人基礎力育成・評価システム開発・実証事業」が採択された。この事業では、社会人に必要な基礎力を養成する目的で、「O/OCF-PBL」(実践的Project Based Learning

型教育)を開講した。この授業では、学生は企業などから提供された課題の解決に取り組み、実社会で活用できる能力を身につけられるようになっている。平成22年には文部科学省の「大学生の就業力育成支援事業」にも採択されている。この採択事業に関連して、学生が若手社員とともに課題に取り組む「企業人と学生のハイブリッド」という科目を開講するなど、本学は先進的かつ斬新な取り組みを導入してきたのである。

こうしたキャリア教育の成果を踏まえて、本学はキャリア教育の専門家で構成されている世界組織のWACE(The World Association for Cooperative & Work-Integrated Education)の第19回世界大会を平成27年8月に本学で開催した。

本学は、また進路の選択に対する学生への直接の支援にも力を入れている。これまでと同様、3年次生向けに就職ガイダンスを開催するとともに、体系

的かつ実践的な就職支援プログラムを提供することで、学生の主体的な就職活動を育んでいる。平成21年には、文部科学省の大学教育・学生支援推進事業【テーマB】学生支援推進プログラムに「大規模大学の就職支援におけるアウトリーチ・プログラム」が採択され、キャリアカウンセラー有資格者やキャリア支援経験者による専門職員(業務委託)体制が充実した。これにより、就職に関するより実践的で充実した助言を得ることができるようになった。また、学内セミナーを開催して学生と企業とのマッチングの機会拡充を図っている。

2013年1月16日

「企業人と学生のハイブリッド」
最終報告会

2012年10月24日

「キャリアデザイン・ゼミナール」
最終報告会

2007年12月13日

キャリア形成支援教育フォーラム
全学部の教職員が参加した初年次教育と
キャリア教育の融合についての報告・意見交換会

2008年4月24日

進路センター
(現 進路・就職支援センター)

2011年3月23日

「企業人と学生のハイブリッド」
ハイブリッド型研修体験講座

2004年7月3日

1年次生対象のキャリア形成支援授業
「キャリア・デザイン基礎」

2006年1月14日

就活祭



2006年3月

現代GP採択「日本型コーオペ教育—オン・
キャンパス学習と就業体験との融合による
「多層サンドイッチ方式」の展開—」報告会

Column 2005~2015

コンピュータ理工学部発足に向けて

平成15年頃には、コンピュータやインターネットは社会基盤として当然となり、新しい情報学の分野が開けつつありました。そこで、情報通信工学科とコンピュータ科学科の有志により、情報関係の学科のあるべき姿について議論を行い、平成16年4月に「フロンティア情報学スクール」の構想を提言しました。この提言では、両学科をベースにして、情報学の新しい分野を取り入れた新学部・研究科の立ち上げを提案しました。その後、理事会等の検討で一部計画変更を余儀なくされる等の紆余曲折はありましたが、平成20年4月に「コンピュータ理工学部」が新しく発足しました。

—コンピュータ理工学部長 平石裕実「【恩師随想】コンピュータとのかかわり」『京都産業大学同意会報』第45号（平成21年9月付）



コンピュータ理工学部コンピュータサイエンス学科の授業



ピア・サポーターによる相談風景

ピア・サポーターの活動

主に新入生のサポートをする私たちピア・サポーターは履修登録期間と毎週火・木曜日の昼休みに10号館2階で相談に答えています。相談内容は本当にさまざま。授業関係に加え、豊富にあるサークルや食堂のメニュー、一番近いスーパーの場所まで、どんな相談にも、親身に答えています。例えば自分たちが新入生の時、小さなことでも誰に尋ねればいいのか分からず、ピア・サポーターの先輩がとても頼りになりました。その時の感謝を胸に、新入生の気持ちになって悩みを聞ける傾聴力が私たちの強み。件数の多い相談は大学に提案し、ガイダンスの改善点にしてみようなど学生ならではの視点を、より良い大学生活づくりに生かします。

—「【輝け！キャンパスの星】学生支援 ピア・サポーター」『京都産業大学キャンパスマガジン サギタリウス』2012 Oct. vol.57（平成24年9月13日付）

数字で見る、充実した学び

「5625」

さて、これは何の数字でしょう？

平成25年度に設定されている全授業数です。時間にすると、なんと8400時間以上！

本学で今年度の開講予定の授業総数（大学院授業は除く）は5625講にものぼり、時間にすると8400時間以上に。1年を時間に換算すると8760時間ほどなので、授業時間は実に1年の9割を超えるという計算になります。さらにその内容は、9学部24学科の専門的な学びに加え、幅広い教養や語学力を身に付ける共通教育科目、学部の壁を越えて学べる本学独自のカリキュラム「フレキシブルカリキュラム」…と豊富に設定。ワンキャンパスの総合大学ならではの豊かな学びの機会を生かし、いろんな授業を履修して、幅広い視野を身に付けてくださいね。

—「数字で知っとこ！K S U」『京都産業大学キャンパスマガジン サギタリウス』2013 Jul. vol.60（平成25年7月9日付）



経済学部「ファイナンス論」の講義

第六章 進展期

平成 28 年 ～ 令和 7 年 (2016 年 ～ 2025 年)

不断の改革と「選ばれる大学」への模索

少子高齢化や急速に変化を遂げる高度情報化社会、あるいは激変する国際情勢の中であって、大学も不断の改革が求められるようになった。そこで、京都産業大学では創立50周年を機に、平成27（2015）年から15年先を見据えた新グランドデザイン「神山STYLE2030」を大城光正学長の下、策定した。

学部・学科の再編はもとより、文化学部を設置以来全くの新設としては17年ぶりとなる現代社会学部の設置など教学改革も大きく進められた。このような改革が評価され、平成28（2016）年度から令和2（2020）年度にかけて志願者は5年連続で増加し、とりわけ令和2年度は7万名を突破した。また学部・学科改編の結果、収容定員も1万5,000名を超えるなど、「神山STYLE2030」に基づく改革が着実に実行された。その他、地域や社会との一層の連携を通じた課題解決への寄与や、課外活動の強化を含めた新たな形での学生支援、戦略的な支援に基づく研究分野での世界的評価向上、激甚化する災害に備えた校舎・建物の新設と建て替え及び校地の強靱化など、多岐にわたる施策が進展していった。

さらに、これらは黒坂光・在間敬子学長へ引き継がれ、Society5.0時代に対応した大学DXの推進や大学のオープン化などが新たに掲げられた。コロナ禍を乗り越えつつ量的拡大とともに質的向上を目指す、「選ばれる大学」への模索が始まったといえる。

総じて、改革期・展開期の大きな潮流を踏まえた改革基調の継続と、その着実な進展が図られたのがこの時期であった。



※掲載したコラム本文は、史料原文を尊重した上で、適宜、編集・省略を加えた。

神山STYLE2030

高度情報化やグローバル化さらには少子高齢化が進展する時代において「選ばれる大学」であり続けるために、不断の改革が求められている。平成27（2015）年に本学は節目である創立50周年を、次の50年を見据えたさらなる飛躍の契機と位置づけた。

そこで、本学は15年後の“2030年”においても日本を代表する私立大学の一角を担う存在であり続けることを目指し、新たなグランドデザイン「神山STYLE2030」を策定した。このグランドデザインには、社会からの要請を踏まえて取り組むべき施策をまとめている。施策の分野は教育・学生支援、研究改革、社会貢献・地域連携・ステークホルダー連携、組織・人事戦略、財務戦略、広報戦略、キャンパス計画

など多岐にわたった。あわせて、産業を「むすびわざ」と読みとく本学は、このグランドデザインを策定する中で「建学の精神」を原点とする大学像「むすんで、うみだす。」、育成する学生像「むすぶ人」も掲げた。グランドデザインの策定を通じて、著しく変化する社会にあって生じる課題と向き合う多様な人材の育成に努める姿勢を明確にした。

「神山STYLE2030」は、5年ごとに「改革期」「発展期」「充実期」の3期に区分の上、進行している。

平成28年から令和2（2020）年までの「改革期」では、さまざまな施策に取り組んだが、中でも教学における改革が代表的な成果のひとつであった。学部学科の新設・再編により、志願者数が5年連続で増加

し、令和2年度は7万名を突破した。収容定員も増加し、1万5,000名を擁する大学へと量的拡大が図られたのであった。

令和3年から始まる「発展期」では、新たな社会からの要請へいかに対応していくかが問われ、「改革期」以前に策定された構想の見直しも図られながら施策が展開された。例えば、文理横断や学部連携を通じつつSociety5.0時代に向けた時代を担う人材育成や、産学・地域連携に基づく社会課題解決とSDGs達成ないし新たな価値の創造を目指した創業・起業家育成などである。具体的には「改革期」で整備された10学部の教育基盤を活かし、大学を挙げて起業家育成と起業支援に取り組むこととした。その第一歩として、「発展期」が始まる前年の令和2年に、一般社会人や他大学の学生も利用できる「町家 学びテラス・西陣」を開設し、さまざまなイベントを企画・開催した。また、令和5年度には全学部生を対象にしたアントレプレナー（起業家）育成プログラム

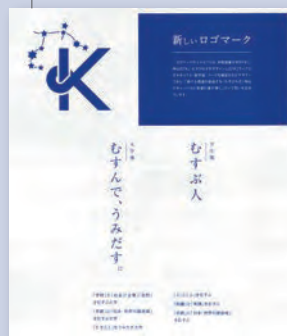
を新設した。これは全学部の教員が担当する文理融合の学びで、幅広い観点から社会課題を捉え、起業を通じてその解決に迫ることを目的としている。他にも、Society5.0の実現に向けた改革を進める中で、大学DXにも力を入れた。

令和8年から始まる「充実期」においては、「改革期」「発展期」を踏まえ、変革の時代にあって社会的な要請に常に応え得る不断の改革が実施されていくこととなる。

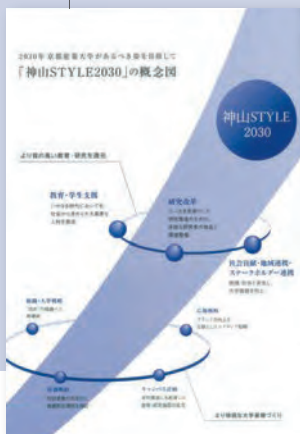
なお「神山STYLE2030」は、平成26年に学長に就任していた大城光正の下で策定されたが、これを継いで令和2年には黒坂光^{あきら}が、そして令和6年に在間敬子が学長に就任し、同グランドデザインに基づく改革を続けた。また理事長についても令和2年、柿野欽吾に代わって大城光正が、そして令和6年に山田啓二が就任するなど、この間大学トップの交代がなされたが、「選ばれる大学」へ向けて絶え間のない改革は揺るぎなく継続された。



2015 年

「神山STYLE2030」による
大学像・学生像、ロゴマーク

2015 年

「神山STYLE2030」
概念図

2015 年 11 月 27 日

新グランドデザイン発表



2020 年

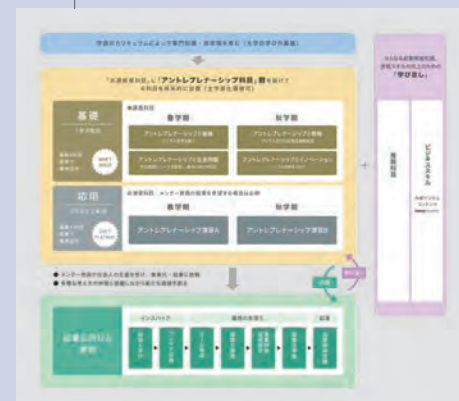
「原点に立ち返る；将来の社会を担って立つ人材を育成するー文化と産業への貢献を目指してー」
学長 黒坂光（就任あいさつ）
（10月付「むすびわざ」）

2020 年

町家 学びテラス・西陣

2023 年

アントレプレナー育成プログラム概要



2024 年

「発想を変え、仕組みをつくり、
新たなステージへ」
学長 在間敬子（就任あいさつ）
（11月付「むすびわざ」）

学びのための学部・学科の新設と再編

平成27(2015)年策定の「神山STYLE2030」には、社会課題に向き合う多様な人材の育成が大学の使命であり、新たな社会ニーズあるいは環境変化に対応した専門教育の領域拡大を目指すことが謳われている。ここでは学部の新設に加え、既存学部・学科の再編に取り組むことも掲げられていた。したがって、文理双方の広範にわたる学部・学科の新増設を含む改革が進展した。

まず学部新設については、平成29年の現代社会学部の設置がある。同学部設置にあたっては、社会学の理論的基盤と社会調査の方法を学修し、座学による「学習知」と教室外での経験によって修得した「体験知」を融合させることで、社会の課題発見や解

決に取り組む「統合知」を備えた人材の育成が標榜された。これは、平成12年に設置した文化学部以来の新設学部の誕生となった。

他方で、既存学部の発展的な再編も進んだ。前身となるコンピュータ理工学部の誕生から10年が経ち、技術的進歩やそれに伴う社会の状況変化に適応するため、平成30年に情報理工学部を設置した。10の履修コースを設け、コースの学びに情報関連技術の各分野や情報セキュリティならびにデジタル技術を活用した分野を設定し、現代の情報社会ニーズに即したカリキュラムを構築した。

さらに平成31年、国際関係学部及び生命科学部の設置と、経営学部の再編を行った。国際関係学部

は外国語学部国際関係学科の組織、カリキュラムを再編して設置した。同学部には政治・経済・共生コースを設け、21世紀における新たな国際情勢の課題や解決策を考え、その発展と平和に寄与できるグローバル人材の育成を図っている。そして、総合生命科学部の学科とカリキュラムを再編して新たに設置した生命科学部は、進展が著しい生命科学の最先端の分野に対応した教育と研究を行い、生命科学と社会にまつわる問題に正しく対処できる人材の育成を目的に掲げた。再編の結果、3学科から先端生命科学科・産業生命科学科の2学科体制へ移行したが、学びの体系から卒業後の進路をイメージできるよう主コースを設けた。また、経営学部は3学科をマネジメント学科の1学科へ再編した。これは社会の変化とニーズに対応しながら、「統合的なマネジメント能力」を持つ人材を養成することを目的とした再編でもあった。

先述のような学部の改編に加え、学科の新設・再

編もなされた。平成28年、理学部に宇宙物理・気象学科を新設したことで、同学部は3学科体制となった。地球大気から宇宙空間に至るスケールの大きな物理現象の探究を通じて物理学を学ぶ新学科の設置により、ミクロな現象を通じて物理学を学ぶ物理科学科との連携が進められた。令和2(2020)年には、経済学部が公共政策、産業経済、国際経済の3つの専門コースから新たに4つの専門コース制(現代経済、ビジネス経済、地域経済、グローバル経済の各専門コース)へと移行した。なお、大学院についても平成31年に京都文化学研究科(通信教育課程)修士課程、令和4年に現代社会学研究科修士課程が開設された。

このような「神山STYLE2030」の「改革期」における学部・学科の新設や再編は、収容定員の増加を伴う教学改革の成果でもあり、本学のいわば量的拡大が図られたのである。これを土台に「発展期」では、さらなる教育の質的向上が目指されている。



2016年4月
理学部宇宙物理・気象学科設置



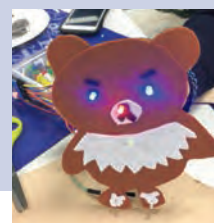
2017年6月23日
情報理工学部開設記念シンポジウム



2016年8月20日
現代社会学部開設記念フォーラム



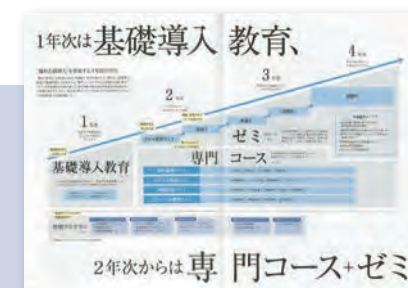
2017年12月16日
情報理工学部開設記念イベント
クリスマスオーナメント作成



2019年4月
国際関係学部設置



2019年4月
生命科学部設置



2020年4月
経済学部
専門コース制の再編



2018年11月27日
現代社会学部
授業風景



2019年6月7日
経営学部マネジメント学科
開設記念イベント



地域や社会とのむすびわざ

「神山STYLE2030」では、創設以来培ってきた地域や社会との連携をもとに、IT化、少子高齢化などの環境変化に迅速に対応することを標榜した。掲げた構想の実現のため、本学が地域の共生拠点となるべく、行政や経済団体、企業、NPOらと一層の関係強化を図ることで、社会が抱えるさまざまな課題の解決に寄与することを目指してきた。

本学ではこれまで多くの自治体と新たなつながりをつくってきたが、この10年間で一層の深化が図られた。例えば、三重県いなべ市との協定は平成26（2014）年に結ばれたが、特に進展期以降、その取り組みが本格化した。ここでは、法学部の学生が中心と

なって空き家・未使用施設の調査や観光資源調査などを実施し、同市の振興に資する連携を展開してきた。平成27年に包括協定を締結した香川県土庄町では「京都・土庄 むすびわざ大学」を継続開催し、平成30年には活動拠点となる「夢すび館」を設置した。同町が進める域学連携交流事業の一環として現代社会学部の学生が、子どもたちの魚食の促進を図ることを目的に、絵本『あずきくんとおさかな』を作成し、土庄町の小学校やこども園などに配布した。また、平成25年に協定を結んでいた京都府井手町には「京都産業大学井手応援隊」の活動拠点となる「むすび家ide」を平成29年に整備し、在学生が小中学生の

学びを支援する「寺子屋」や「親子科学教室」を実施した。そして、平成27年に協定を締結した京都府綾部市では、平成30年に綾部市里山交流研修センターを「綾むすび館」として位置づけ本学との交流拠点にした他、中学生が本学を訪れ留学生と交流する「イングリッシュ・キャンパス」などが催された。さらに、平成24年に本学の他5大学が参画して協定を結んだ京都市北区においては、中学生に対する体験学習である「健康長寿のまち・北区」次世代ヘルスケア事業」のワークショップを行うなど、多様な地域連携の取り組みを進めてきた。

また、「神山STYLE2030」に謳われた「モノ、コト、ヒトを新しい発想でむすぶ」との理念を実現するために、平成28年には社会連携センターが設置された。同センターは既述のような各自治体との連携はもとより、従来リエゾンオフィスが管轄していた役割を引き継いだ産官学連携や、大学キャンパスの地域への開

放あるいは生涯学習、そして高大接続などを推進し、本学の研究成果や教育成果を社会に還元することで、新たな価値を生み出しながら社会貢献を図る試みを続けている。研究シーズ発信としての産学連携イベントへの教員の参加や、平成13年以来毎年開催している幼稚園児から小学生までを主な参加者として想定したキャンパスの地域への開放・交流イベント「サタデージャンボリー」、かつて「公開講座」あるいは「市民講座」などと称された講座を再整備した「むすびわざ講座」の開講は、その代表的な施策である。

地域や社会の一員として本学は、教育研究で培われた経験や知に基づき、教職員のみにとどまらず学生と共にこれらを還元し、さまざまな課題解決へ向けて社会連携をより強化することで地域に根差した大学となることを目指していく。



2016 年 10 月
社会連携センター設置

2016 年 12 月
「イングリッシュ・キャンパス」で
留学生がキャンパスを案内



2017 年 3 月 11 日
「むすび家ide」完成記念式典



2018 年 3 月 23 日
「夢すび館」開所式



2018 年 10 月 28 日
「綾むすび館」開所式



2018 年 12 月
「健康長寿のまち・北区」
次世代ヘルスケア事業
ワークショップ

2022 年 2 月
魚食促進を目的とした絵本
『あずきくんとおさかな』



2019 年 12 月
立田不思議発見ツアー
いなべ市立田地区の名所を学生とめぐる企画



2022 年 9 月
こども園の園児へ絵本を
読み聞かせる現代社会学部の学生
土庄町におけるイベント風景

大学DXによる改革

コロナ禍を契機として、とりわけ文部科学省を中心に大学教育のデジタル化や高度化への機運が高められた。すなわち、教育環境にデジタルを大胆に導入し大学DXを推進することで、ポストコロナ時代における学びの質の向上やその普及を早急に図ることが提起され始めたのである。そこで文部科学省は、デジタル活用教育高度化事業「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」を募集し、令和3(2021)年に本学のDX推進計画「学生の気づきと主体的な学びを促進するデータ駆動型教育の実現」が選定された。この計画をもとに、大学DX推進によるデジタル化として、本学の学生諸データを統合・分析し、その情

報を基に(1)教育の質保証、(2)学修成果の可視化、(3)Society 5.0時代の教育の実施に取り組むこととなった。

この他、大学DXによる改革を象徴する施策として、令和5年にソフトバンク株式会社及びLINEヤフー株式会社と締結した「先端技術を活用した新しい学生生活の実現・教育研究に関する包括的な連携協定」が挙げられる。本協定を通して5G通信環境の一部を専有して構築するプライベート5G、ARサービス、顔認証システムなどの最新技術が導入されつつある。さらに、これらの技術を活用し、学生生活向上のための新サービスの開発や学内での実装、教育研究への

応用を進めている。また、LINEのプラットフォームを活用した「LINEスマートキャンパスプロジェクト」も、同協定締結をきっかけに始動したプロジェクトである。具体的には、大学生活に関する情報あるいは災害発生時の緊急連絡などの最新情報を発信する機能をもった「LINE公式アカウント」が実装段階に入った。この他、窓口申請のデジタル化や証明書発行におけるキャッシュレス決済サービスの導入、「LINEミニアプリ」を活用して、学生の入学前から在学中、卒業後に至るまで、より適切なタイミングでコミュニケーションを取ることができる環境構築などが目指されている。

AIチャットボット「PKSHA AIヘルプデスク for Microsoft Teams^{※1}」の設置もDX化推進に関わる重要な取り組みである。令和6年、このシステムを全国の大学で初めて全学的に導入し、大学公式ウェブサイト及び学内構成員(学生及び教職員)が利用するMicrosoft Teams上で運用を開始した。

AIチャットボットの回答範囲は、授業・成績、学生生活、奨学金、国際交流・留学、進路・就職、ボランティアなど多岐にわたる。各担当窓口が閉まっている夜間や休日でも定型的な質問に対する回答が得られるようになり、学生や教職員の利便性向上に寄与している。

さらに、これら一連のDX施策の効果を最大化するため、令和3年度入学者からノートパソコンを必携とし、学習での利活用を始め、高度情報化社会で求められるICTスキルを身につけることを目的としたBYOD^{※2}の推進にも取り組んだ。

「神山STYLE2030」の「発展期」に推進され始めた一連の施策は、「充実期」へ向けて本格的に実現を目指すこととなる。この意味で、本学の大学DXは緒に就いたばかりである。

※1 PKSHA Technologyグループが開発した深層学習と自然言語処理(NLP)を活用した対話エンジン。
※2 Bring Your Own Deviceの略。学生個人所有の情報端末を学内に持ち込んで授業等で利用することを指す。



2022 年

「Society 5.0時代を牽引する人材を育成」
学長 黒坂光
(4月付「むすびわざ」)

2021 年 4 月

数理・データサイエンス・
AI教育プログラム開講

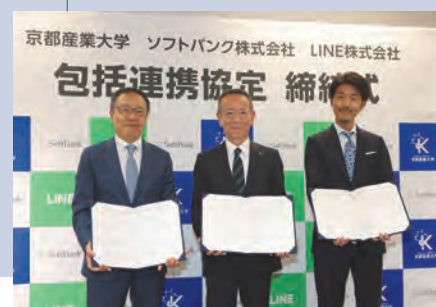


2023 年 5 月 26 日

ソフトバンク株式会社・LINEヤフー株式会社
「包括連携協定締結式」でのARデモ体験

2023 年 5 月 26 日

ソフトバンク株式会社・
LINEヤフー株式会社との包括連携協定締結式



2023 年 11 月

神山祭で二次元コード決済を導入

2023 年 8 月 5 日

オープンキャンパスでAR技術を活用
ペットボトル飲料のラベルをスマートフォンで読み込み
在学生からのメッセージ動画を表示



2024 年 7 月 21 日

オープンキャンパスで
360度VR体験会を実施



2023 年 12 月

「ONLY ONE CAMPUS
Luminous Winter Festa 2023」開催
ARフォトスポットやLINEスタンプラリーなど
デジタル技術や幻想空間の創出を複合したイベント

大学施設の強化

本学では改革期以降、学生の安全・安心の確保を最優先に学内建物の耐震工事を計画的に進めてきた。しかしながら、特に創設期に建てられた多くの校舎・建物の建て替えや改修がその老朽化と相まって、進展期に相次いだ。

まず、平成28(2016)年に旧2号館・旧保健管理センター棟跡へ本学で最大規模の校舎となるサギタリウス館が建設された。竣工の翌年にあたる平成29年には京都建築賞の最優秀賞を受賞するなど、本学の顔とも呼ぶべき校舎となった。

次いで、令和2(2020)年には旧7号館と旧3号館を合わせた跡地に真理館が竣工した。現在は、主に国際関係学部と法学部の学生が利用しているが、1

階にはフードコートも設けられており多くの学生・教職員が足を運ぶ本学の中核校舎のひとつとして機能している。さらに、令和3年には旧1号館跡に天地館が竣工した。同館は既存棟である万有館と各階で接続し、その間の空間を「大屋根広場」とする工夫が施された。雨天や炎暑時における憩いの場となることはもとより、さまざまな学生活動が行われる場としても機能する新たなパブリックスペースがここに生まれた。

一方、旧2号館や旧3号館の解体に伴い、一時的に研究室が不足する問題に直面した。この対応策として、平成30年に神山テニスコートの一部敷地に多目的棟となる遠望館を竣工させ、一旦、同館へ研究室を移す措置をとった。その後、令和2年には旧温室

棟跡へ第6研究室棟を建設した。これにより、遠望館などから同研究室棟への研究室移設が進み、旧校舎解体以前まであった研究室の一部は第6研究室棟に集約されることとなった。この第6研究室棟完成後から遠望館はクラブボックスとして使用され始めており、教員の研究のみならず学生の課外活動充実への環境整備が図られたのである。

開学当初の建物として唯一現存していた旧本館も令和3年に解体され、歴史ある旧本館の外観を継承しながら令和4年に新「本館」として建て替えられた。さらに令和5年には4号館の大規模リニューアル改修工事に伴い、Innovationラボ、大学史展示室が同館の3階と1階にそれぞれ設置された。また令和6年、アリーナと教室を完備する第3体育館が遠望館の西側に完成した。これにより昭和62(1987)年に完成した神山テニスコートは、その役割を終えた。

なお、学生寮についても、「自主性・自律性の涵養」「地域との共生」の理念を掲げ、令和6年に本山

寮を開寮させた。本寮は、敷地中央の共同施設の管理棟・食堂棟を中心として左右に男子棟群である追分棟(5棟)、女子棟群である葵棟(5棟)を配し、計12棟で構成されている。男子棟、女子棟の名称は、令和6年に閉寮した追分寮・葵寮の実績と伝統を受け継ぐという意味を込めて命名されたものである。その他、本山寮の建設に先立つ平成30年には、クラブ学生の生活の場として旧神山寮跡に新たな体育寮として新「津ノ国寮」が建設されている。

これら校舎・建物の建て替えや改修に加え、激甚化する災害への備えも焦眉の課題となった。平成28年に校地の多くが京都府より土砂災害特別警戒区域に指定されたことから、令和元年に土砂災害対策基本計画を取りまとめた。約10年間におよび長期計画にしたがい、急傾斜地の安全対策として、令和3年に真理館南側から順次、法面や擁壁の対策工事を実施し始めた。これにより、本学校地全般の強靱化が図られている。



2016 年
サギタリウス館
(3月18日竣工)

2016 年
グローバルcommons



2018 年
新「津ノ国寮」
(3月2日竣工)



2018 年
遠望館
(6月25日竣工)



2020 年
第6研究室棟
(2月28日竣工)

2020 年
真理館
(2月29日竣工)



2021 年
天地館
(9月15日竣工)

2022 年
新「本館」
(8月31日竣工)



2023 年
Innovationラボ

2023 年
大学史展示室

2024 年
第3体育館
(3月31日竣工)



2024 年
本山寮
(1月31日竣工)



課外活動での学生たちの輝き

大学における課外活動は、ステークホルダーとの一体感を醸成し、社会に向けて本学の活力をアピールする重要な要素でもある。しかし、近年の本学におけるスポーツ活動は、かつて「スポーツの強い京都産業大学」として一定の評価を得ていた頃と比べ、その印象が薄れつつあった。また、ステークホルダーからも復活を望む声が強く寄せられていた。そこで平成13(2001)年度から、1期4年をワンサイクルとしたスポーツ強化期間を設け支援を行っており、特に創立50周年を控えた平成25年以降、重点強化が行われることとなった。強化支援の対象として主に選定されたのは、硬式野球部、サッカー部、バスケットボール部(男子)、ラグビー部、陸上競技部(男女駅伝)、空手

道部などであった。これらの課外活動は「関西の雄を争い、全国の上位層を目指せる団体競技」であり、ステークホルダーの関心・興味が高く、多くの応援が期待できる点などが総合的に考慮された。強化支援にあたり、指導者体制の強化や備品購入支援、あるいは合宿・遠征等の支援を行った。平成27年度には、体育会系クラブのサポートや強化を図るための部署として、理事会直結のスポーツ強化推進室を設置し、より円滑な強化支援やクラブ運営のサポート体制が整えられた。

さらに、令和4(2022)年度には「体育会学生に対する修学支援プロジェクト(所属間連携体制)」を発足させた。既存の所属とは別に招集された職員で構

成されるメンバーを中心に学生部(現 学生生活支援機構)との連携の下、体育会学生の学修環境を整備、クラブ活動と学業が両立できるよう組織的なバックアップ体制を構築した。

平成13年度からのこうした取り組みが実を結び、平成27年度以降、硬式野球部、ラグビー部、サッカー部、陸上競技部、空手道部などが国内大会で優勝、準優勝といった成績を収めている。それだけではなく卒業生からも、ラグビー、空手道、陸上競技、自転車競技など多種目でオリンピックを始めとする国際大会の日本代表選手が生まれた。さらに野球部、サッカー部などからはプロ選手を輩出している。

一方、本学の文化系クラブも地道に活動을 続け、活動の場を広げている。例えば、天文同好会では、大学周辺地域の住民や小学生を対象に観望会を開催し、天文の魅力を広めてきた。また、神山交響楽団の定期演奏会や落語長屋の寄席、茶道研究部の茶会など、多数の文化系クラブが地域の方も対象とし

た学内外の取り組みを通じて、着実に成果を上げている。

このような、いわゆるクラブ・サークル活動以外に、本学では正課外活動プログラムを展開している。KSU-EAPと名付けられた本プログラムでは各部局との連携の下、学生がボランティアやピア・サポートなどの諸活動へ主体的に取り組むことで「突破力の涵養」などに努める試みがなされている。例えば同プログラム内の、「学生プロジェクトチーム」と総称する団体の中には、地域の安全活動を推進することを目的とした「サギタリウスチーム」や、オープンキャンパスにおけるキャンパスツアーなどを担う「キャンパスツアースタッフ」がある。この他、子どもたちに科学の楽しさを伝えるため理工系3学部が中心となって科学体験イベントを催す「サイエンスコミュニケーション研究会」など、17団体があり、多様な活動を行う中で、学生自身が成長を続けている。

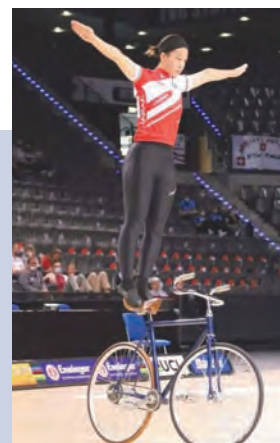


2016年6月6日
硬式野球部
全日本大学野球選手権記念大会出場

2019年
茶道研究部
学校茶道エッセイで学校賞受賞



2021年8月
本学卒業生 荒賀龍太郎
東京オリンピックの空手男子組手で
銅メダル獲得



2023年8月
自転車競技部 近藤菜月
UCI世界自転車競技選手権大会
日本代表として出場



2023年12月24日
サッカー部
全日本大学サッカー選手権大会
創部以来初の準優勝



2024年9月11日
サイエンスコミュニケーション研究会
すみれ幼稚園児を対象に科学体験イベントを開催



2024年11月17日
空手道部 全日本大学空手道選手権大会
女子団体が2連覇、男子団体が準優勝



2025年2月16日
陸上競技部
全国大学対校
男女混合駅伝競走大会出場

2025年1月2日
ラグビー部
全国大学選手権
4年連続でベスト4進出



コロナ禍での取り組み

令和元(2019)年末から始まった新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の爆発的な感染拡大は、本学及び本法人の教育研究活動にも多大な影響を及ぼした。感染拡大に伴い、本学は、令和2年2月3日付で学長を本部長とする新型コロナウイルス感染症緊急対策本部を設置した。同本部を中心に種々の対策を講じたが、とりわけ同年3月及び4月の卒業式と入学式については、これを中止する判断に至った。

同年4月には政府により最初の緊急事態宣言が発令され、社会全般で行動制限を伴う人流抑制が図られた。このような中、3月末に判明した本学学生の集団感染の影響もあり、授業の開始を5月まで延期した。開始後の授業も春学期中はすべての科目を遠隔

授業で実施した。授業運営の面では学習支援システムmoodleを主なツールとして活用しつつ、コミュニケーションツールとしてMicrosoft Teamsを採用し円滑化に努めた。また、感染拡大防止と大学機能の維持を目的に春学期は学生の入構自体を制限した他、教職員の勤務体制についても、所属内での2チーム交替や時差勤務などの措置をとった。そして、同年9月には京都府からの要請を受け、「京都産業大学の新型コロナウイルス感染症に対する活動指針」で活動指針レベルを定めたことに加え、「大学再開に向けた感染症拡大予防のためのガイドライン」を策定した。このような活動指針やガイドラインを踏まえ、9月以降は政府や自治体からの各種要請、社会情勢、他

大学の状況等を考慮しつつ、実験、実習、演習科目を中心に、段階的に対面授業を再開した。

また、新型コロナウイルスは、学生の就職活動にも影響を及ぼした。本学は進路・就職支援のうち個別相談や各種セミナー・企業説明会等、可能な限りをオンライン化させ、戸惑う学生へ寄り添い、不安を解消するための対応に傾注した。

令和2年10月には、株式会社島津製作所と包括的協力に関する協定を締結し、学内にPCR検査センターを設置した。同センターでは、無症状の本学学生・教職員を対象にPCR検査を実施した他、感染防止への啓発活動も行った。さらに、令和3年7月には政府発表の方針に基づき、学生及び法人教職員等約1万6,200名のうち希望者のみを対象に、神山ホールにて職域での新型コロナワクチン接種を実施した。その後、令和4年度からは授業を原則対面形式にし、交換留学生の受け入れも再開するなど、アフターコロナに即した体制へと移行した。

他方、附属中学校・高等学校でも、令和2年4月の緊急事態宣言を受け6月初旬まで臨時休校措置をとり、休校期間中はインターネット教材を活用した教育を行うなど授業開始に備えた。すみれ幼稚園も臨時休園を余儀なくされたが、各家庭にオリジナル動画を配信し、園児と教諭の関係を保つ工夫や努力が続けられた。さらに、自宅での遠隔授業に対応できるよう、本法人における全ての学生・生徒・園児に修学支援金を支給するなど、法人を挙げて教育活動の維持や修学支援への取り組みに尽力した。

新型コロナウイルス感染症の規制緩和に伴い、令和6年3月に緊急対策本部は解散し、同6月にはPCR検査センターも閉所され、平時の感染対策へと移行した。しかしながら、令和5年に発表した「ヘルシーキャンパス宣言」に基づき、本学は現在も感染症の啓発・予防活動を継続する体制を整えており、コロナ禍の教訓を引き継ぎつつ、安全・安心なキャンパスの維持・向上に努める姿勢を明確にしている。



2020年6月
Teamsを用いた法学部「SAアワー」
SA(Student Assistant)による1年次生向け授業・大学生活の相談・交流会



2020年10月19日
PCR検査センター
開所式



2020年7月
進路・就職支援センターの
スタッフによるWeb面談

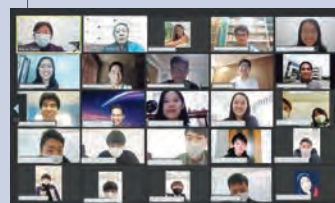
2020年10月
PCR検査センター内の
検体取扱室



2020年10月
附属高等学校の高大接続授業
オンライン授業の動画を用いて実施された

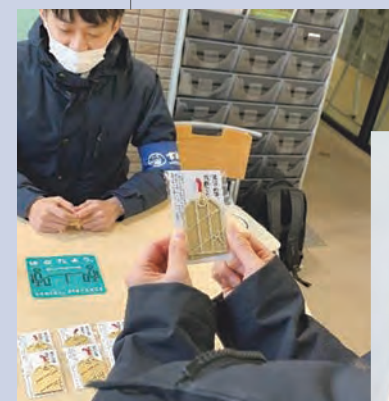
2021年1月

経済学部イケダゼミと
アテネオ・デ・マニラ大学の
オンライン合同ワークショップ
コロナ禍にあっても海外の大学との
交流は続けられた



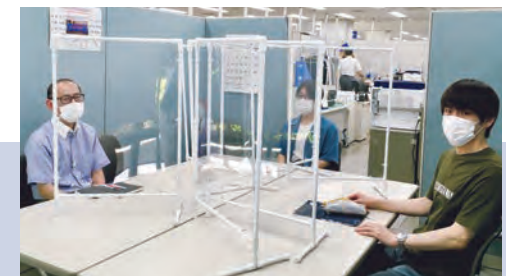
2021年1月

経営学部伊吹ゼミを中心に産学連携で
製作された「飛騨守り(ひっしょうまもり)」
新型コロナウイルス感染症の流行で大きな影響を受ける
就活生の応援のため配布された



2021年6月

感染症対策の実施
食堂での密を避けるための席の間引き・
各所属事務室に設置された感染防止の亚克力板・「黙食」の奨励



2021年7月

コロナ禍での生活支援
学生へ食料品が無料配布された



2021年2月8日

オンラインで催された「京都産業大学
むすびわざプロジェクトinあやべ」の
事業報告会
地域の活性化策などに関するフィールドワークや
オンラインによる調査を行ったゼミ学生による活動報告

研究による大学ブランディング

「神山STYLE2030」では、研究における世界的評価の向上を目指し、世界規模の大学ブランディングに資する研究や将来的社会ニーズを先取りした戦略的な研究に焦点を当て、支援を行うことを定めた。また、研究成果を広く社会へ発信することを目指した。

「神山STYLE2030」に基づき、平成28(2016)年度に研究支援制度の充実を図る目的で、前年に終了した第3次総合研究支援制度を再構築しつつ新たなプログラムを取り入れた、3期15年にわたる「学術研究推進支援制度」を策定した。“2030年”に向けたこの制度の下、「科研費再挑戦支援プログラム」「戦略的領域創発プログラム」「共同研究推進支援プログラム」「研究成果発信支援プログラム」「国際共同研究推進プログラム」の5つのプログラムが実施され

た。そこでは、各プログラムへの応募状況や研究者ニーズが定期的な検証対象となるなど、制度推進のための見直しと改善が逐次行われた。令和3(2021)年度には、一拠点総合大学の特徴を生かすための共同研究を支援する「共同研究推進サポート制度」や、研究成果の発信を支援する「研究成果公開講座開催費」が設けられ、制度の充実が図られた。また令和2年度には、研究者とともに研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支えるURA(リサーチ・アドミニストレーター)の人材を配置した。そして、このURAを中心として令和3年度、研究機構内に研究推進センターが設置され、科研費助成事業を始めとした外部資金獲得の助言、研究広報の発信など研究活動の分析を行う体制も構築された。

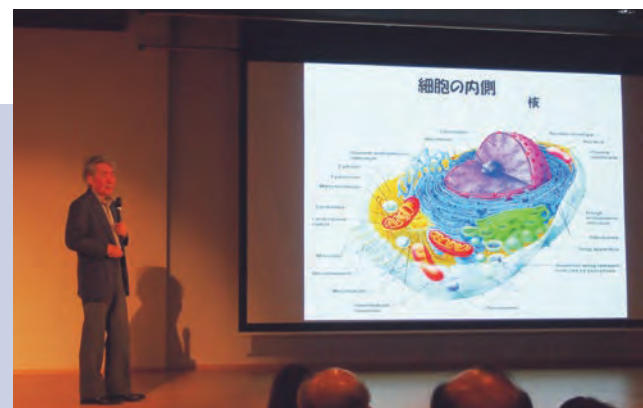
この間、研究所の新設ないし発展的改組を含めた研究センターの発足も相次いだ。平成28年度には、従来から世界的な研究業績を挙げていたタンパク質関連分野の研究を行うタンパク質動態研究所が設置された。また、平成30年度に、鳥インフルエンザ研究センターを改組し、研究対象を拡大した形で感染症に関する寄生虫やウイルスなどの病原体ないしその分子を扱う感染症分子研究センターを設置した。

さらに令和2年度には、3つの研究センターが同時に発足した。まず、植物ゲノム科学研究センターを生態進化発生学研究センターと統合し植物科学研究センターとした。次に、本学の言語・文学分野の研究者を結集し、日本を含む世界の言語と文学に関する問題を研究し、未来におけることば学の可能性を追求することを目的に、ことばの科学研究センターを発足させた。3つ目にヒューマン・マシン・データ共生科学研究センターの発足がある。ここでは、多分野の研究者が融合的連携を図り、人間、情報機器、デー

タの調和的な共生の実現に向けた基盤研究が展開された。なお、同センターは令和7年度に人間情報学研究センターへ改称された。また、同年度にはミツバチ産業科学研究センターを発展させる形で生態系サービス研究センターが設置された。

この他、令和5年度には神山宇宙科学研究所が設置され、これに伴い神山天文台も同研究所に置かれることとなった。この研究所では、地上望遠鏡を用いた観測のみならず超小型衛星を用いた太陽系天体の探査、地球大気観測などの研究を行い、将来的には宇宙ビジネスへの参入も目指している。

また、本学教員の研究を紹介した研究広報誌「神山Research Profile」をウェブサイト上で公開し、研究成果の発信に取り組んだ。これらを通じ、“2030年”を見据えた世界レベルの研究成果の蓄積と、その成果の発信が進み、本学の研究機関としてのブランディングも着実に強化されつつある。



2019年9月

タンパク質動態研究所講演会シリーズ
「ようこそ、タンパク質の不思議な世界へ!」
第1回の風景

2021年11月

「天平文様のデザイン美を学ぶ研究会」
植物科学研究センターの支援により開催



2021年8月

「ハンス・ノイラート賞」の受賞を黒坂学長に
報告するタンパク質動態研究所の遠藤斗志也所長



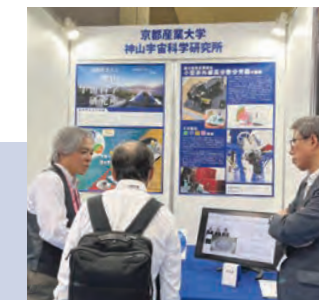
2022年8月

「共同研究推進サポート制度」の
採択通知交付式



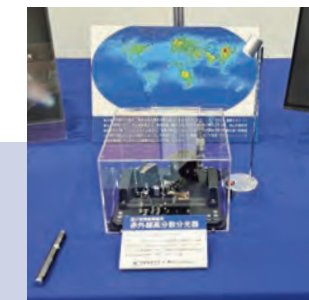
2023年ごろ

感染症分子研究センターでの研究風景



2024年10月

「2024国際航空宇宙展」に設けられた
神山宇宙科学研究所のブースと赤外線高分散分光器



2024年10月

「ことばの科学研究センター
シンポジウム」フライヤー



2024年11月

ヒューマン・マシン・データ
共生科学研究センターの
研究報告会

幼稚園、附属中学校・高等学校の展開

学校法人京都産業大学は本学に加え、すみれ幼稚園と附属中学校・高等学校によって構成されている。これらも開園及び設置以来、着実なあゆみを続けており、その足跡を近年の取り組みとともにここで振り返っておく。

すみれ幼稚園は、昭和52（1977）年の開園当初から2年保育を中心とした幼稚園教育を展開してきたが、平成4（1992）年に3年保育へと移行し、さらに平成19年には2歳児を受け入れる「プチとまとクラブ」を設置した。そして、平成28年の1歳児保育の開始や平成30年の未就園児の親子を対象とした親子登園クラス「おひさまクラブ」の設置など、少子化や都市化を背景とした社会のニーズを受け止め、段階的に教育

内容の充実と多様化を図ってきた。加えて、令和元（2019）年には「質重視の教育改革」に向けて「特色ある食育（自園調理給食）」をスタートしている。

さらに令和3年以降、同園の中長期計画が策定され、育成したい園児像「やさしさ、思いやり、正直さを持ち持続可能な社会の担い手の基盤となる能力・態度」など「未来に向かう力」を身につけた姿を目標に掲げた。これらの実現のため、以下の4点に取り組んでいる。第1に「特色ある教育・保育内容の導入」、第2に「安心・安全に向けた保育環境の充実向上」、第3に「保護者・地域への連携貢献」、第4に「経営基盤の強化」である。1点目については、コロナ禍で自然や人、地域との関わりが減少する困難にありながらも、

体育プログラムを実施した。さらに、大学付設幼稚園としての強みを活かし理系学部と連携し、体験イベントなどを催した。2点目では、「園バス置き去り防止装置」の設置など、より安心な保育環境の構築が図られた。3点目に関しては、コロナ禍による老人介護施設訪問などが中止されたものの、引き続き近隣地域との連携を図るという目標が立てられた。また4点目に関し、京都市内での出生数減少あるいは「withコロナ」の時代に即した園児募集や多様なニーズに応じた方法などが検討されている。これらの計画に基づき、育成したい園児像に近づけるため、新しい価値観の創造に寄与する施策のあり方が模索され続けている。

京都産業大学附属中学校・高等学校においては、少子化や京都府内の公立高校の入試制度改革の影響がある中でも、開校以来、順調に志願者を増やしてきた。特に特進コースでは、国立大学進学者数の平成27年度実績が平成19年の開校当初に比

して2倍となった。また、KSUコースからの内部進学者は、進学後の本学での学修・課外活動において一定の評価を得ている。さらに、開校10年を迎えた平成29年、5年後を見据えて「京都産業大学附属中学校・高等学校 将来ビジョン」が策定され、同校の針路が示された。とりわけ教育課程に関しては、新学習指導要領の順次実施や大学入学者選抜改革への対応を視野に入れた教育改革が進展した他、ICT機器を用いた授業や「1人1台端末」の導入、全学年におけるオンライン英会話などが実施された。この他、高大接続のさらなる推進も図られており、大学附属校としてのメリットを活かした教育活動の展開が促進されている。

令和5年度には「将来ビジョン（2023-2027）」が策定され、同ビジョンに基づき附属中学校・高等学校における学校改革は現在も不断に続けられている。

2018 年
オンライン英会話授業



2017 年 9 月 7 日
附属中学校・高等学校
開校10周年記念式典



2019 年
自園調理給食
うどんふみ体験

2018 年
親子登園クラス「おひさまクラブ」



2021 年
人工芝化された附属中学校・
高等学校のグラウンド

2023 年 9 月 19 日
電子黒板を用いた授業風景



2024 年
3Dプリンタなどを用いた
デジタルファブリケーション
体験イベント



2025 年 2 月 18 日
導入された1人1台端末
（タブレット）

2025 年 2 月 18 日
ICT機器を備えた教室での授業風景



Column 2016~2025

最新機器を揃えた “ものづくり”工房

2018年にオープンした、デジタル工作機器を活用したものづくりや電子工作を行える場。能動的かつ柔軟な運用を目指した“read&write”、社会に開かれた実践の場とする“open”、自発的な創造的姿勢を示す“create”、デジタルと物理、学内外、人と人……さまざまな結び付きの“link”という四つのキーワードで構築されている。3Dプリンタやレーザーカッターなどを備え、高校生など外部向けのワークショップも行われる。愛称は「RE: DIRECTION」。

—「ファブスペース」
『京都産業大学 学部案内 2020 情報理工学部』



14号館に設けられたファブスペースで作業中の学生



むすぶくん

本学の学章には、星座のサグタリウス(射手座)があらわれているが、そのモデルとなったのがギリシャ神話に登場する半人半馬の賢者ケイロンだった。このケイロンをモチーフにして、平成28(2016)年に本学の公式SNSキャラクターとして誕生したのが「むすぶくん」であった。

卒業生が語る大学の魅力

京産大の魅力はアットホームなところ。色んな学部の学生が集まっていて、一つのキャンパスで長い時間一緒に過ごすので、輪が広がっていくんです。サークルの先輩後輩とは今も兄弟のような感じでし、留学生の友だちともつながっています。また、最近では京都文化学科の、英語で京都や日本の文化を発信する「サマーキャンプ」という科目で講師を務めていて、学生時代や仕事での経験がまた母校とむすびについていることに喜びを感じています。

—山崎夏子「輝く卒業生インタビュー」
『京都産業大学同窓会報』第54号(平成30年9月付)



ヤサカタクシー(彌栄自動車株式会社)で乗務中の山崎さん

※掲載したコラム本文は、史料原文を尊重した上で、適宜、編集・省略を加えた。

未来の章

創立100年へ向けて



2025 SPRING

京都産業大学



京都産業大学附属中学校・高等学校



京都産業大学すみれ幼稚園



創立100年へ向けて

京都産業大学は7世紀後半に造営された上賀茂神社からさらに北に位置する神山の向かいにあたる本山に創設された。上賀茂神社は平成6(1994)年、「古都・京都の文化財」の一つとしてユネスコ世界文化遺産に登録され、この地を守り続けている。代々の学生たちはこれまでの60年間、上賀茂神社を「かみじん」と呼んで親しみ、洛北の大気澄みわたる自然の中で、「建学の精神」に謳われている「全人類の平和と幸福のために寄与する精神」を育んできた。本学のこれまでの道のりは必ずしも平坦であったわけではなく、社会的にも大きく注目を集めることもあったが、そうした困難を乗り越えて今日を迎えている。

太平洋戦争が終わって80年が経過したいま、各地で紛争が起こり、気候変動による自然災害も増加する不安定な世界の中で、他者への理解が失われ、内向きな傾向が強まっている。一方で、日本社会は少子化が急速に進み、労働人口の不足を受けてそれを補うために日本に在住する外国にルーツを持つ住民数は過去最多となり、共生社会への円滑な転換が模索されている。戦後社会の急速な発展の中で開学し、60周年となる本学は当初より、国際性、地域産業との結びつき、社会貢献など、これからの世界に最も必要な理念を掲げ、一人ひとりを大切にし、皆が幸福であることを目標とする人材育成を行ってきた。近年では、さらにDE&I「Diversity(多様性)」「Equity(公平性)」「Inclusion(包摂性)」の取り組みを進め、様々な違いを尊重し、誰もが平等に機会を得て、安心して学べる場、働ける場を作るために大きく踏み出している。

こうした状況の中で、本学にはどのような創立100年が見えてきているだろうか。理学部と経済学部2学部から始まり、現在は10学部10研究科に15,000名を超える学生数を擁する大学となった本学は、創設者、荒木俊馬博士の遠く未来を見通すビジョンの下、地域社会の方々、卒業生・学生・保護者の方々、教職員の長期にわたる連携と協力に支えられて、明るくいいきとした教育・研究拠点として成長してきた。今後は、これまでの理念や経験を活かしつつ、分野を超えた挑戦と革新を実現し、価値観の多様化に基づいた創造的な着想がのびやかに花開くキャンパスへの変化を果たしていくに違いない。京都の緑の山々と賀茂川の流れに抱かれて、私たちは時局の先を見据えて大きく、そして確実に舵を切っていこうとしている。



資料編

京都産業大学[学生数]

各年度5月1日現在						
年 度	大学院博士課程	大学院修士課程	専門職学位課程 (法科大学院)	学 部	専 攻 科	計
昭和40年				702		702
昭和41年				1,860		1,860
昭和42年				3,826		3,826
昭和43年				5,803		5,803
昭和44年		6		7,599		7,605
昭和45年		16		9,026	2	9,044
昭和46年	3	21		9,413	9	9,446
昭和47年	4	30		10,081	12	10,127
昭和48年	7	37		11,412	5	11,461
昭和49年	6	39		13,236	3	13,284
昭和50年	13	34		14,954	2	15,003
昭和51年	12	26		15,936	6	15,980
昭和52年	10	34		16,257	4	16,305
昭和53年	11	42		15,592	1	15,646
昭和54年	13	39		14,918	2	14,972
昭和55年	19	34		14,302	0	14,355
昭和56年	13	36		13,908	1	13,958
昭和57年	14	27		13,442	3	13,486
昭和58年	10	20		13,286	0	13,316
昭和59年	10	22		13,497	0	13,529
昭和60年	8	17		13,104	0	13,129
昭和61年	7	12		12,590	0	12,609
昭和62年	6	12		12,260	0	12,278
昭和63年	7	12		11,924	0	11,943
平成 元年	13	5		11,354	0	11,372
平成 2 年	3	11		11,225	0	11,239
平成 3 年	2	11		11,845	0	11,858
平成 4 年	2	15		11,800	0	11,817
平成 5 年	5	31		12,642	0	12,678
平成 6 年	8	46		13,035	0	13,089
平成 7 年	7	48		13,188	0	13,243
平成 8 年	12	57		13,244	0	13,313
平成 9 年	14	63		12,896	0	12,973
平成10年	15	68		13,293	0	13,376
平成11年	12	87		13,116	0	13,215
平成12年	12	86		13,265	0	13,363
平成13年	14	85		13,477	0	13,576
平成14年	13	122		13,413	0	13,548
平成15年	16	137		13,104	0	13,257
平成16年	26	124	60	12,947	0	13,157
平成17年	24	110	105	12,774		13,013
平成18年	31	106	151	12,595		12,883
平成19年	27	107	158	12,843		13,135
平成20年	26	106	166	12,795		13,093
平成21年	20	113	125	12,719		12,977
平成22年	25	150	85	13,065		13,325
平成23年	28	180	43	12,961		13,212
平成24年	34	171	32	12,970		13,207
平成25年	40	136	30	13,045		13,251
平成26年	32	133	28	12,843		13,036
平成27年	30	165	25	12,889		13,109
平成28年	28	173	18	12,806		13,025
平成29年	24	167	4	13,053		13,248
平成30年	23	169	3	13,228		13,423
令和 元年	27	157	1	13,591		13,776
令和 2 年	29	135	1	14,153		14,318
令和 3 年	33	142		14,511		14,686
令和 4 年	32	165		15,124		15,321
令和 5 年	31	176		15,323		15,530
令和 6 年	31	192		15,487		15,710
令和 7 年	33	191		15,894		16,118

※本表は、「学校基本調査」(文部省、文部科学省実施)各年度調査票(昭和42～令和7年度)をもとに作成した。
※昭和40、41年度については調査票が現存しないため、入学センター所蔵の各年度合格者数一覧表を使用し、40年度は「合格者」数、41年度は「合格者」数と前年度「合格者」数の合計で学生数を算出した。
※平成19年度以降の大学院修士課程には、経済学研究科(通信教育課程)を含む。
※令和元年度以降の大学院修士課程には、京都文化学研究科(通信教育課程)を含む。

京都産業大学附属中学校・高等学校[生徒数]

各年度5月1日現在														
年 度	中 学							高 校						
	1		2		3		合計	1		2		3		合計
	男	女	男	女	男	女		男	女	男	女	男	女	
平成19年	44	27	18	20	25	29	163	186	138	107	179	85	142	837
平成20年	43	30	44	27	17	20	181	205	114	181	135	101	166	902
平成21年	53	26	42	30	44	26	221	191	124	200	111	181	130	937
平成22年	57	36	52	26	40	30	241	210	135	185	119	199	109	957
平成23年	66	34	56	35	51	26	268	256	188	206	134	180	116	1,080
平成24年	63	37	65	34	56	35	290	236	171	250	186	202	132	1,177
平成25年	49	38	63	37	64	33	284	203	178	233	170	246	185	1,215
平成26年	48	32	48	38	63	36	265	217	136	203	174	229	166	1,125
平成27年	54	37	48	32	46	38	255	213	157	215	137	201	171	1,094
平成28年	57	33	54	36	48	31	259	221	158	210	157	211	137	1,094
平成29年	62	40	57	32	54	35	280	265	144	218	157	210	156	1,150
平成30年	77	28	62	39	57	32	295	289	208	263	142	211	156	1,269
令和 元年	54	42	77	28	61	39	301	230	137	286	207	257	142	1,259
令和 2 年	50	43	54	41	77	28	293	301	173	228	134	276	201	1,313
令和 3 年	59	37	50	43	54	41	284	270	147	295	169	226	132	1,239
令和 4 年	62	33	58	37	49	43	282	235	166	266	144	293	166	1,270
令和 5 年	49	52	60	33	58	36	288	220	136	231	164	260	142	1,153
令和 6 年	52	41	49	52	60	33	287	285	136	217	134	226	162	1,160
令和 7 年	70	40	52	41	49	52	304	268	141	275	133	213	133	1,163

※本表は、「学校基本調査」(文部省、文部科学省実施)各年度調査票(平成19～令和7年度)をもとに作成した。

京都産業大学すみれ幼稚園[園児数]

各年度5月1日現在

年 度	在籍園児数	年 度	在籍園児数	年 度	在籍園児数	年 度	在籍園児数
昭和52年	97	平成 2 年	287	平成15年	232	平成28年	212
昭和53年	150	平成 3 年	256	平成16年	238	平成29年	198
昭和54年	239	平成 4 年	264	平成17年	245	平成30年	176
昭和55年	319	平成 5 年	247	平成18年	276	令和 元年	165
昭和56年	317	平成 6 年	243	平成19年	278	令和 2 年	180
昭和57年	319	平成 7 年	212	平成20年	270	令和 3 年	182
昭和58年	319	平成 8 年	217	平成21年	259	令和 4 年	172
昭和59年	323	平成 9 年	216	平成22年	269	令和 5 年	151
昭和60年	321	平成10年	215	平成23年	277	令和 6 年	146
昭和61年	306	平成11年	188	平成24年	288	令和 7 年	147
昭和62年	310	平成12年	193	平成25年	253		
昭和63年	330	平成13年	188	平成26年	243		
平成元年	312	平成14年	223	平成27年	226		

※本表は、「私立学校基礎資料調査」(京都府実施)各年度調査表(昭和53～59年度)及び「学校法人実態調査」(文部省、文部科学省実施)各年度調査表(昭和60～令和7年度)をもとに作成した。
※昭和52年度は上記どちらの調査表も現存しないため、昭和52、53年度卒園児名簿より園児数を算出した。
※平成18～令和7年度における2歳児在籍園児数(プチとまとクラブ)及び平成28～令和7年度の1歳児在籍園児数(おひさまクラブ)は、「学校法人実態調査」の在籍園児数に含まれないため、これを除いている。
ただし、令和3年度以降の同調査にはプチとまとクラブの満3歳児が在籍園児数に含まれている。

京都産業大学[教員数]

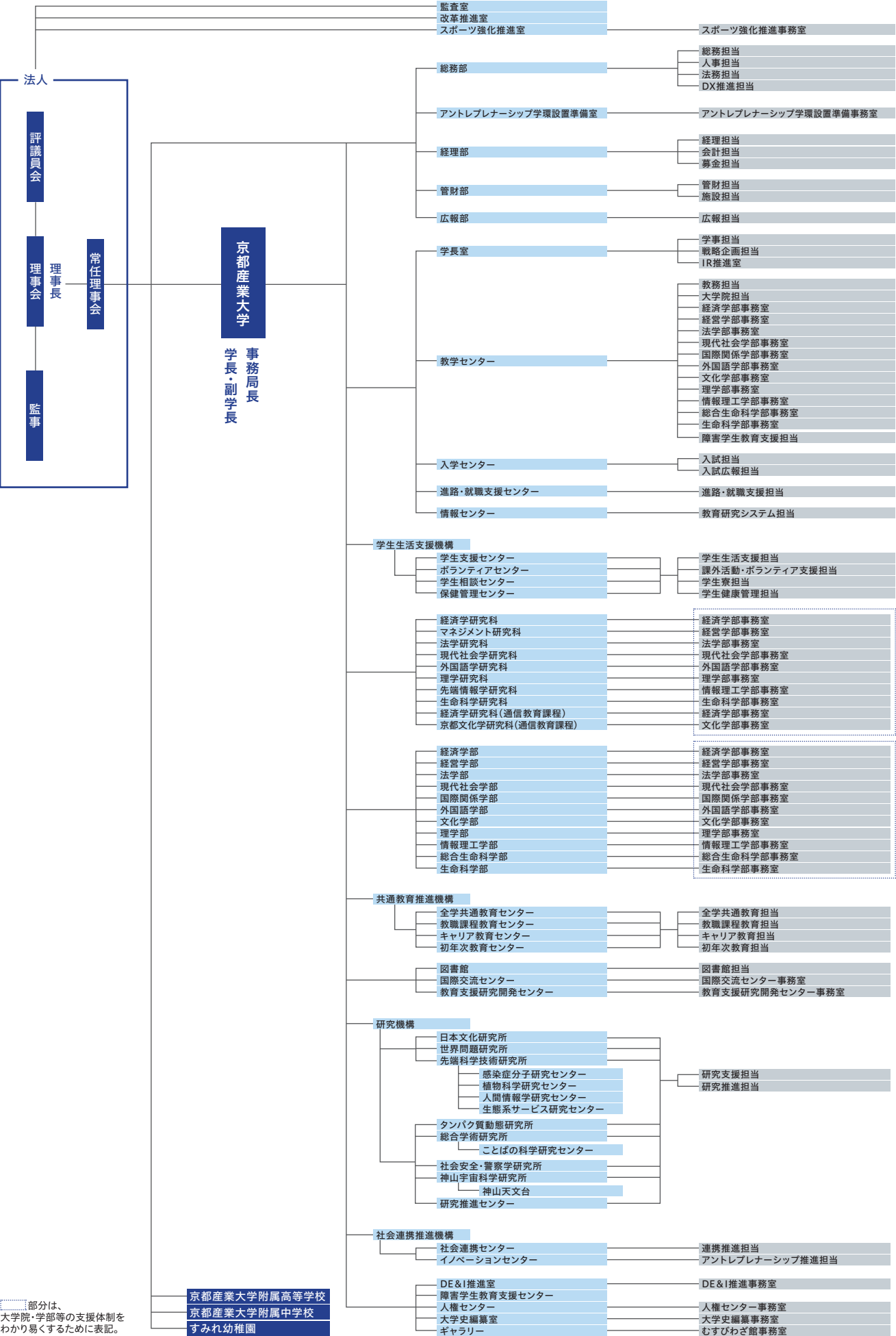
各年度5月1日現在

年 度	教授	助(准)教授	講 師	助 手	助 教	計
昭和40年						
昭和41年						
昭和42年	50	12	66	8		136
昭和43年	70	15	72	17		174
昭和44年	85	22	83	23		213
昭和45年	97	43	86	17		243
昭和46年	115	56	80	10		261
昭和47年	136	66	75	5		282
昭和48年	145	81	51	6		283
昭和49年	145	87	59	8		299
昭和50年	149	88	58	8		303
昭和51年	153	87	61	6		307
昭和52年	162	89	63	7		321
昭和53年	151	99	57	7		314
昭和54年	137	102	54	5		298
昭和55年	135	105	51	4		295
昭和56年	139	103	46	1		289
昭和57年	144	100	46	1		291
昭和58年	153	106	37	0		296
昭和59年	146	111	30	0		287
昭和60年	152	110	36	0		298
昭和61年	155	110	32	0		297
昭和62年	167	100	28	0		295
昭和63年	171	103	22	0		296
平成 元 年	184	96	18	0		298
平成 2 年	194	79	19	0		292
平成 3 年	201	73	21	0		295
平成 4 年	203	66	27	0		296
平成 5 年	208	63	34	0		305
平成 6 年	216	60	30	0		306
平成 7 年	215	62	27	0		304
平成 8 年	216	62	23	0		301
平成 9 年	211	68	13	0		292
平成10年	212	68	10	0		290
平成11年	207	71	9	0		287
平成12年	202	71	17	0		290
平成13年	202	63	26	0		291
平成14年	201	58	34	0		293
平成15年	203	56	39	0		298
平成16年	217	52	51	0		320
平成17年	221	51	58	0		330
平成18年	220	58	57	0		335
平成19年	226	60	64	0	0	350
平成20年	227	74	52	0	7	360
平成21年	235	85	41	0	9	370
平成22年	240	97	34	0	26	397
平成23年	237	99	31	0	26	393
平成24年	230	101	28	0	28	387
平成25年	234	101	31	0	27	393
平成26年	233	103	46	0	28	410
平成27年	238	97	53	0	14	402
平成28年	246	96	54	0	18	414
平成29年	257	103	61	0	21	442
平成30年	254	100	59	0	18	431
令和 元 年	256	111	56	0	16	439
令和 2 年	254	116	59	0	18	447
令和 3 年	241	122	55	0	15	433
令和 4 年	240	124	54	0	18	436
令和 5 年	251	111	50	0	17	429
令和 6 年	258	108	49	0	10	425
令和 7 年	260	104	47	0	12	423

※本表は、「学校基本調査」(文部省、文部科学省実施)各年度調査票(昭和42～令和7年度)をもとに作成した。
※昭和40、41年度については調査票が現存しないため、空欄とした。

学校法人京都産業大学組織図

令和7年4月1日現在



部分は、
大学院・学部等の支援体制を
わかり易くするために表記。

学校法人京都産業大学略年表

和暦(西暦)	京都産業大学の動き	主要な社会のできごと
■ 明治30年 (1897)	3月 本学創設者・荒木俊馬、熊本県鹿本郡来民町(現 山鹿市)で誕生	6月 京都帝国大学創立
■ 大正12年 (1923)	3月 荒木俊馬、京都帝国大学理学部を卒業	9月 関東大震災
■ 昭和16年 (1941)	3月 荒木俊馬、京都帝国大学理学部講師、助教授を経て教授に就任	12月 太平洋戦争開戦
■ 昭和20年 (1945)	8月 荒木俊馬、敗戦後、直ちに京都帝国大学教授を辞し、京都府天田郡上夜久野村(現 福知山市)へ隠棲	8月 ポツダム宣言受諾、無条件降伏
■ 昭和29年 (1954)	4月 荒木俊馬、京都市へ帰還	3月 第五福竜丸事件
■ 昭和38年 (1963)	4月 荒木俊馬、小野良介とともに大学創設活動を本格的に開始 8月 京都産業大学敷地として上賀茂本山国有林を選定	11月 ケネディ大統領暗殺事件
■ 昭和39年 (1964)	2月 京都産業大学設立準備委員会設置 6月 京都市中京区の千代田生命ビル内に京都産業大学設立事務所を開設 9月 学校法人京都産業大学寄附行為認可申請書を文部省に提出 9月 京都産業大学設置認可申請書を文部省に提出	10月 東海道新幹線開業 10月 東京オリンピック開催
■ 昭和40年 (1965)	1月 文部省より寄附行為及び大学設置認可 4月 京都産業大学開学(経済学部経済学科、理学部数学科・物理学科設置) 4月 荒木俊馬、初代学長に就任 4月 旧本館完成 4月 第1回入学式(京都会館) 10月 電子計算機MGP-21設置 11月 開学式典 12月 全学学生自治組織の学志会結成(昭和41年、志学会と改称)	―― この年、いざなぎ景気が始まる
■ 昭和41年 (1966)	4月 追分寮完成 4月 1号館・第1体育館・計算機センター完成 4月 世界問題研究所設置 11月 第1回神山祭	3月 日本の総人口、1億人を突破 6月 ビートルズ来日
■ 昭和42年 (1967)	4月 経営学部経営学科、法学部法律学科、外国語学部英米語学科・ドイツ語学科・フランス語学科・中国語学科・言語学科設置 5月 3学部増設記念式典、学歌発表(荒木俊馬作詞・團伊玖磨作曲) 5月 電子計算機TOSBAC-3400を正式契約、Model-40導入までの間Model-30を仮設置。12月にModel-40に置き換え、43年2月より稼働 7月 2号館完成 8月 3号館・4号館・神山寮完成 10月 7号館完成 11月 輔仁大学(台湾)と交流協定締結	8月 公害対策基本法公布
■ 昭和43年 (1968)	3月 5号館完成 4月 計算機科学研究所設置 4月 学旗制定 5月 電子計算機GAMMA-10設置 5月 計算機による図書館業務の機械化開始 7月 大教室棟完成 8月 硬式野球場完成(総合グラウンド第1期工事) 11月 陸上競技場完成(総合グラウンド第2期工事) 11月 第1回体育祭市内パレード・第1回体育祭 12月 馬場・厩舎完成(総合グラウンド第3期工事)	―― この年、国民総生産(GNP)米に次いで第2位に
■ 昭和44年 (1969)	2月 8号館完成 2月 小野良介、理事長に就任 3月 第1回卒業式 4月 荒木俊馬、総長に就任。副学長に竹田淳照、堀江保蔵 4月 大学院設置(経済学研究科・理学研究科修士課程) 4月 理学部応用数学科設置 4月 計算機科学研究所の公開講座を開講 10月 本学と三条京阪を結ぶ市バス路線(37系統)開通 12月 同窓会発足、第1回同窓会総会開催	1月 機動隊、東大安田講堂の封鎖解除に出動 7月 アポロ11号、有人月面着陸に成功



荒木俊馬学長・理事長



小野良介理事長

和暦(西暦)	京都産業大学の動き	主要な社会のできごと
■ 昭和45年 (1970)	3月 保健管理センター棟完成 4月 法学部法学専攻科設置 7月 「教育改革に関する中間答申書」総長に提出 8月 新教育課程実行計画審議会発足 8月 五常寮完成 10月 教務委員会、学生部委員会発足 10月 保健診療所発足、社会保険診療業務を開始 10月 2・3号館前野外ステージ完成 12月 第2グラウンド完成	―― 70年安保闘争激化 3月 大阪で日本万国博覧会開幕
■ 昭和46年 (1971)	3月 荒木俊馬、理事長に就任 3月 電子計算機GE-115設置 3月 理学部応用数学科を計算機科学科に名称変更 4月 外国語学部外国語専攻科設置 4月 大学院経済学研究科(経済学専攻)及び大学院理学研究科(数学専攻・物理学専攻)博士課程設置 4月 教養課程一般教育科目にコース制実施 4月 第2体育館完成	11月 国会にて非核三原則を決議
■ 昭和47年 (1972)	4月 大学院部長設置 4月 副総長制導入 4月 大学院法学研究科(法律学専攻)修士課程設置 6月 津ノ国寮完成 9月 全国の大学に先駆けて「ノーカデー」実施	2月 札幌オリンピック開催 5月 沖縄本土復帰
■ 昭和48年 (1973)	4月 磯村咄夫、理事長に就任 4月 部局長会議が「決定機関」となる 4月 大学評議員会正式発足 4月 津ノ国寮内に「津ノ国女子寮」開設。留学生、大学院生ほか6名が入寮 5月 入試部発足ほか、事務組織機構改正 12月 電子計算機HITAC-10II設置	10月 石油ショック
■ 昭和49年 (1974)	4月 大学院法学研究科(法律学専攻)博士課程設置 4月 開学以来初めての学費改訂(49年度入学者より適用) 4月 京都産業大学奨学金制度新設 12月 第1学生クラブハウス完成	―― この年、高校進学率が9割を超える
■ 昭和50年 (1975)	7月 松の浦セミナーハウス(滋賀県)完成(利用開始は翌年6月) 10月 ランゲージ・ラボラトリーセンター設置 10月 創立10周年記念式典	4月 ベトナム戦争終結
■ 昭和51年 (1976)	8月 第1回全国父兄懇談会 10月 電子計算機DEC-2040設置 10月 2号館4階に計算機ターミナル教室開設	2月 ロッキード事件
■ 昭和52年 (1977)	4月 学校法人京都産業大学すみれ幼稚園開園 4月 大学院外国語学研究科(中国語学専攻・言語学専攻)修士課程設置 9月 英文の大学要覧創刊 9月 パスプール及び駐車場整備完了	9月 ダッカ事件
■ 昭和53年 (1978)	―― この年、入学志願者が5万名を突破 3月 課程修了による初の博士号授与 4月 国際言語科学研究所設置 4月 初の名誉教授称号号授与 4月 マセイ大学(ニュージーランド)と交流協定開始 7月 本学創設者・荒木俊馬総長逝去 7月 理事会において、「総長」「副総長」の名称を「学長」「副学長」に戻すことを決定 9月 「京都産業大学学長選考規程」制定 9月 柏祐賢、学長に就任	5月 成田空港開港 8月 日中平和友好条約調印
■ 昭和54年 (1979)	4月 学生相談室開設 6月 法職講座開設 7月 柏祐賢、理事長に就任	1月 大学共通第1次学力試験実施 1月 第2次石油ショック



磯村咄夫理事長



柏祐賢学長・理事長

学校法人京都産業大学略年表

和暦(西暦)	京都産業大学の動き	主要な社会のできごと
■ 昭和55年 (1980)	3月 この年(昭和54年度)の卒業式より卒業証書用紙の様式変更(二つ折りに) 4月 世界問題研究所、東京から学内に移転 7月 就職部で初めて「モニターレポート」(就職内定者の体験談集)を作り配布 7月 第1回公開講座(京都府立勤労会館)(平成6年度から市民講座に改称)	ー この年、自動車生産台数 世界第1位
■ 昭和56年 (1981)	2月 京都産業大学同窓会館完成 3月 ニュージーランドのマセイ大学と交換留学開始(本学からマセイ大学への留学生第1号が日本を出発) 4月 第1研究室棟完成 5月 学生健康保険互助会発足 11月 グリーククラブが第34回全日本合唱コンクール全国大会で金賞(全国優勝)を受賞(以後、9年連続で金賞受賞) 12月 追分寮閉寮式及びお別れパーティー開催	2月 ローマ教皇 ヨハネ・パウロ2世初来日 3月 第2次臨時行政調査会設置
■ 昭和57年 (1982)	3月 新「追分寮」市原に完成 4月 法職講座センター及び会計職講座センター設置 4月 学生健康保険互助会医療給付開始 4月 本山広場(元・立命館グラウンド)を買収 6月ごろ 大学広報映画「サギタリウスの星をめざせ」完成 8月 夏期休暇中、514教室にトータル・オーディオ・ビジュアル授業展開システム設置 9月 柏祐賢、学長再任 10月 電子計算機FACOM M-180ⅡAD設置 11月 国土利用開発研究所設置	2月 ホテル・ニュージャパン火災
■ 昭和58年 (1983)	4月 本年度入学生よりスライド制学費を適用 4月 京都産業大学貸与奨学金制度新設 4月 本年度新入生は、4月よりマイカー通学禁止 7月 論文提出による初の博士号授与 9月 2年生以上のマイカー通学禁止、全車両学内乗り入れ規制実施	ー この年、パソコン・ ワープロが急速に普及 4月 東京ディズニーランド開園
■ 昭和59年 (1984)	4月 教職課程講座センター設置 4月 情報処理講座センター設置 8月 ロサンゼルスオリンピック柔道65kg級で本学卒業生松岡義之が金メダル獲得 10月 清見(きよみ)の滝庭園完成	3月 グリコ・森永事件始まる 8月 臨時教育審議会設置
■ 昭和60年 (1985)	5月 サギタリウスプラッツ記念碑完成(2号館西側) 5月 創立20周年記念式典	4月 日本電信電話会社(NTT)・ 日本たばこ産業発足
■ 昭和61年 (1986)	1月 第17回全日本大学駅伝対校選手権大会で、陸上競技部が初優勝 4月 現代体育研究所設置 5月 菖蒲池庭園完成 9月 柏祐賢、学長3選 11月 学生食堂(第1・第2・第3食堂)において「禁煙タイム」実施開始	4月 男女雇用機会均等法施行 4月 チェルノブイリ原発事故
■ 昭和62年 (1987)	3月 中央図書館・第2研究室棟・第1実験室棟完成 4月 学内コンピューター・ネットワーク・システムKING(Kyoto Sangyo University Information Network for General System)敷設 4月 電子計算機VAX-8300設置 5月 すみれ幼稚園開園10周年記念式典 9月 第1食堂と職員食堂、カフェテリア方式を採用 10月 中央図書館業務開始	4月 国鉄分割民営化、 JR6社発足
■ 昭和64年 (1989) ■ 平成 元年 (1989)	1月 ニュージーランドに日本語教育センター開設 4月 工学部情報通信工学科・生物工学科設置 9月 在ニュージーランド学術交流事務所開設 10月 第2実験室棟完成	1月 平成と改元 4月 消費税スタート
■ 平成 2 年 (1990)	4月 生涯学習教育センター設置 9月 柏祐賢、学長4選	ー この年、バブル崩壊 10月 東西ドイツ統一

和暦(西暦)	京都産業大学の動き	主要な社会のできごと
■ 平成 3 年 (1991)	4月 ニュージーランドに学術交流事務所開設(日本語教育センターと学術交流事務所を統合、名称統一) 8月 ニュージーランド短期語学研修開始	1月 湾岸戦争開始 12月 ソビエト連邦解体
■ 平成 4 年 (1992)	3月 神山ホール完成 4月 大学設置基準の大綱化に伴う学則改正 4月 大学設置基準の大綱化に伴う学則改正によって卒業要件を満たした者の臨時卒業実施	6月 PKO協力法案成立
■ 平成 5 年 (1993)	3月 9号館完成 4月 本年度開始前後から、各学部到自己点検・自己評価委員会が設置され、検討が始まる 4月 大学院工学研究科(情報通信工学専攻・生物工学専攻)修士課程設置	5月 Jリーグ開幕 12月 白神山地・屋久島・法隆寺・ 姫路城が日本初の 「世界遺産」に登録
■ 平成 6 年 (1994)	4月 全学生にUNIXのユーザーIDを交付し、ネットワーク利用を促進 4月 新生学生証(カード)発行 9月 柏祐賢、学長5選	ー この年、不況長期化、 就職氷河期
■ 平成 7 年 (1995)	3月 教養部廃止 4月 一般教育研究センター、英語教育研究センター、 外国語教育研究センター、体育教育研究センター設置 4月 大学院工学研究科(情報通信工学専攻・生物工学専攻)博士課程設置 4月 日本文化研究所設置 5月 創立30周年記念式典 9月 第3研究室棟完成	1月 阪神・淡路大震災 3月 地下鉄サリン事件
■ 平成 8 年 (1996)	4月 (財)大学基準協会に維持会員(学部)として加入 10月 新田政則、学長に就任 10月 副学長廃止、学長補佐設置 10月 学長室設置 10月 総合能力開発室設置 10月 京都産業大学ウェブサイトを再構築して公開	ー この年、O157による 集団食中毒が全国各地で 発生
■ 平成 9 年 (1997)	3月 総合体育館・第1課外活動棟・神山コロシウム完成 3月 初の総合防災訓練実施 4月 アドバンスドゼミ新設(一般教育研究センター) 6月 すみれ幼稚園開園20周年記念式典 8月 学内周回道路完成 10月 市バス臨時直行使運行開始	4月 消費税税率、3%→5%に 11月 北海道拓殖銀行・ 山一証券倒産
■ 平成10年 (1998)	3月 入学試験後期(3月入試)導入 4月 総合能力開発室主催で「自己発見レポート」(新入生全員対象)を実施 10月 国際交流センター設置 11月 国際交流会館完成 11月 平成11年度からの新制度である、社会人・帰国生徒・編入学試験実施 11月 平成11年度からの新制度である、指定校推薦入学選考実施	2月 長野オリンピック開催
■ 平成11年 (1999)	3月 10号館完成 3月 「京都産業大学の現状と課題1998―自己点検・評価報告―」発刊 4月 次世代情報教育センター設置 4月 人権センター設置 4月 「京都産業大学セクシュアル・ハラスメントの 防止及び対応ガイドライン」制定・施行 4月 全学生にユーザーID交付 4月 情報教育にLinux採用(603台の大量導入) 6月 駒井正、理事長に就任	9月 茨城県東海村JCO臨界事故



新田政則学長



駒井正理事長

学校法人京都産業大学略年表

和暦(西暦)	京都産業大学の動き	主要な社会のできごと
■ 平成12年 (2000)	3月 京都産業大学ビジョン構想諮問委員会、「平成21年の京都産業大学像と今後の改革方策について」を新田学長に提出 3月 11号館完成 4月 文化学部国際文化学科設置 4月 セメスター制導入 4月 語学教育研究センター設置(英語教育研究センター及び外国語教育研究センターを再編) 4月 京都産業大学通信『サギタリウス』創刊 4月 総合能力開発室を総合能力開発センターに再編 4月 二軒茶屋・北山シャトルバス開通式 4月 バスプールエスカレーター完成 9月 セメスター制導入後初の春学期学位授与式举行 10月 秋学期より、Web履修登録システムサービス開始 10月 新田政則、学長再任 10月 就職部が進路センターに名称変更	4月 介護保険制度発足
■ 平成13年 (2001)	1月 「建学の碑」建立 3月 平成12年度学位授与式で、全国の大学に先駆けてインターネット中継を実施 4月 研究機構設置(日本文化研究所、世界問題研究所、先端科学技術研究所、総合学術研究所に改組) 4月 入試部が入学センターに名称変更 8月 新「松の浦セミナーハウス」(滋賀県)完成 10月 「サタデージャンボリー」初開催	9月 アメリカで同時多発テロ
■ 平成14年 (2002)	3月 第4研究室棟完成 4月 大学院マネジメント研究科(マネジメント専攻)修士課程設置 4月 葵寮(女子寮)開設 4月 成績評価にGPA導入 4月 履修登録方法をWeb方式に一本化 4月 「学生便覧」を「履修要項」と「キャンパスガイド」に分けてリニューアル 4月 計算機センターが情報センターに名称変更 4月 学長補佐廃止、副学長設置 4月 常任理事会を設置 4月 本学と5つの高等学校(東山・京都成章・京都成安・啓光学園・育英)との連携協定調印式実施 4月 全国初の学生地域安全推進隊「サギタリウスチーム」発足 10月 坂井東洋男、学長に就任	10月 北朝鮮拉致被害者5人帰国
■ 平成15年 (2003)	1月 学長、「教育研究総合施策－教育研究のエクセレンス化に向けて－」発表 3月 賀茂川寮・12号館完成 4月 授業時間割再編成 4月 POST(Web上の個人用ポータルサイト)開設 4月 理学部の数学科・物理学科・計算機科学科を、それぞれ数理科学科・物理科学科・コンピュータ科学科に名称変更 4月 教育エクセレンス支援センター設置 4月 総合能力開発センターを進路センターに統合 4月 総合研究事務室設置 4月 リエゾンオフィス設置 4月 監査室設置 9月 秋学期より、学部新入生を対象としたOn/Off Campus Fusion(OOCF)(理論・実践融合能力開発講座)開講	4月 日本郵政公社発足 7月 国立大学法人法など成立
■ 平成16年 (2004)	3月 5号館建て替え及び13号館(法科大学院棟)完成 4月 大学院法務研究科(法科大学院)設置 4月 大学院マネジメント研究科(マネジメント専攻)博士後期課程設置 4月 全学共通教育センター設置 4月 指定喫煙場所以外は禁煙となる 4月 大学史編纂室設置 7月 全学一斉「公開授業週間」実施 7月 2004年度入学試験における採点ミスによる追加合格者の入学式举行 10月 宝ヶ池シャトルバスの調査運行開始 12月 廣岡正久、理事長に就任	1月 国内で鳥インフルエンザ発生 3月 京大チーム、ヒトES細胞で毛細血管を作ることに世界で初めて成功 10月 新潟県中越地震

和暦(西暦)	京都産業大学の動き	主要な社会のできごと
■ 平成17年 (2005)	2月 株式会社「サギタリウス企画」設立 3月 創立40周年ロゴマーク決定 4月 大学院外国語学研究科(英米語学専攻)修士課程設置 4月 創立50周年(2015年)を目指したグランドデザインを策定 4月 大学改革推進室設置 4月 キャリア教育研究開発センター設置 4月 ボランティア活動室設置 4月 無線LAN全キャンパスに敷設 11月 創立40周年記念式典	2月 「京都議定書」発効 3月 愛知で2005年日本国際博覧会開幕 4月 J/R福知山線脱線事故
■ 平成18年 (2006)	10月 鳥インフルエンザ研究センター設置 10月 坂井東洋男、学長再任 10月 統一コミュニケーション・スローガン「POWER UNIV.」制定	1月 ライブドア事件
■ 平成19年 (2007)	2月 神山球技場・管理棟完成 3月 総合グラウンド屋内野球練習場及び新本山学生ホール(第2課外活動棟)完成 4月 大学院経済学研究科[通信教育課程](経済学専攻)修士課程設置 4月 学校法人京都産業大学附属中学校・高等学校開校 4月 司書及び学芸員資格課程科目設置 4月 教員組織を改正。助教授を准教授とし、助教を新設するなど。(学校教育法の一部を改正する法律の成立に伴う変更) 4月 「フレキシブルカリキュラム」(テーマ別融合プログラム)導入 4月 経営学部にはソーシャル・マネジメント学科、会計ファイナンス学科増設 6月 すみれ幼稚園開園30周年記念式典 10月 教学センター設置(9月20日から実質的な業務開始)	3月 北海道夕張市が財政再建団体へ移行
■ 平成20年 (2008)	4月 コンピュータ理工学部コンピュータサイエンス学科・ネットワークメディア学科・インテリジェントシステム学科設置 4月 外国語学部国際関係学科増設 4月 文化学部司書教諭課程設置 4月 ICチップ入りの学生証を導入、出欠情報を一元管理 5月 柗野町内会連合会と大規模災害発生時の地域協力協定締結 10月 坂井東洋男、学長3選 10月 益川敏英理学部教授、ノーベル物理学賞受賞	9月 米証券大手リーマン・ブラザーズが経営破綻
■ 平成21年 (2009)	2月 廣岡正久、理事長再任 4月 大学院マネジメント研究科修士課程にコーポレート・コミュニケーション・コース増設 4月 ジョイント・プログラム(税務エキスパート)設置。法学研究科とマネジメント研究科との連携強化 4月 法学部に法政策学科増設 4月 ピア・サポーター制度(新入生の相談窓口)開設 4月 「F工房」開設(文部科学省採択「平成20年度新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」を推進するため) 6月 益川敏英教授を塾頭とする「益川塾」設立 9月 14号館・第5研究室棟・8号館(現 並楽館)前エスカレーター完成 10月 京都産業大学同窓会40周年記念式典 12月 神山天文台完成	5月 裁判員制度開始 9月 政権交代(民主・社民・国民新3党の連立内閣発足) 12月 核持ち込み沖縄返還密約文書の保管が判明
■ 平成22年 (2010)	3月 15号館完成 4月 総合生命科学部生命システム学科・生命資源環境学科・動物生命医科学科設置 4月 神山天文台設置 4月 教育エクセレンス支援センターを教育支援研究開発センターに改称して設置 6月 16号館完成 10月 藤岡一郎、学長に就任	6月 小惑星探査機「はやぶさ」が地球に帰還 9月 尖閣沖中国漁船衝突事件

和暦(西暦)	京都産業大学の動き	主要な社会のできごと
■ 平成23年（2011）	4月 大学院先端情報学研究科(先端情報学専攻)修士課程設置 4月 柿野欽吾、理事長に就任 4月 教学センター内に「東日本大震災ボランティア特設対応窓口」を設置し、相談受付	3月 東日本大震災
■ 平成24年（2012）	2月 むすびわざ館、附属中学校・高等学校新校舎完成 4月 むすびわざ館開設(5月、ギャラリー第1回企画展開催) 6月 ミツパチ産業科学研究センター設置 9月 中央図書館自動書庫完成 11月 創立50周年記念事業「むすびわざDNAプロジェクト」始動宣言式典開催。創立50周年ロゴマーク、スローガン「Keep Innovating.」発表、トライアルアクション開始	5月 東京スカイツリー開業
■ 平成25年（2013）	2月 NPO法人「グローバル人材開発センター」設立 3月 第2実験室棟エレベーター及び渡り廊下、中央図書館正面玄関エレベーター、10号館から12号館への連絡通路完成 4月 大学院法学研究科(法政策学専攻)修士課程設置 4月 大学院先端情報学研究科(先端情報学専攻)博士課程設置 4月 植物ゲノム科学研究センター設置 4月 社会安全・警察学研究所設置 4月 フューチャーセンター設置 4月 全新生・在学生・教職員に「地震対応ポケットマニュアル」配付 7月 8号館が並楽館に名称変更 7月 学内周回道路完成(並楽館横～菖蒲池周辺) 9月 万有館、雄飛館、エスカレーター(三叉路～万有館西側)完成	9月 2020年オリンピックの開催地が東京に決定
■ 平成26年（2014）	2月 学祖荒木俊馬記念碑建立。記念碑除幕式、講演会開催(熊本県山鹿市) 4月 外国語学部英米語学科・ドイツ語学科・フランス語学科・中国語学科・言語学科・国際関係学科を、英語学科・ヨーロッパ言語学科・アジア言語学科・国際関係学科に改編 4月 大学院生命科学研究科(生命科学専攻)修士課程設置 4月 生涯学習講座を「むすびわざ講座」と改称 4月 進路センターを進路・就職支援センターに改称 4月 茶室開き開催。茶室の庵号は「瑞秀庵」 8月 新「神山寮」完成 9月 「むすびわざDNAプロジェクト」トライアルアクションプラン終了 10月 大城光正、学長に就任	4月 消費税が8%となる
■ 平成27年（2015）	3月 大学院法務研究科の学生募集(平成28年度以降)を停止 3月 ギャラリーが博物館相当施設に指定される 4月 文化学部京都文化学科増設 4月 大学院法学研究科(法政策学専攻)博士課程設置 4月 スポーツ強化推進室設置 4月 広報部設置 8月 WACE(世界産学連携教育協会)第19回世界大会を本学にて日本初開催 11月 創立50周年記念式典(「神山STYLE2030」発表)	9月 安全保障関連法が成立
■ 平成28年（2016）	3月 サギタリウス館完成 3月 サギタリウス館「グローバルコモンズ」完成 4月 理学部に宇宙物理・気象学科増設 4月 大学院生命科学研究科(生命科学専攻)博士課程設置 4月 タンパク質動態研究所設置 4月 障害学生教育支援センター設置 4月 法教育総合センター設置 10月 社会連携センター設置	4月 熊本地震 8月 天皇、生前退位の意向を示唆
■ 平成29年（2017）	2月 柿野欽吾、理事長再任 3月 井手町に交流拠点「むすび家ide」開設 4月 現代社会学部現代社会学科・健康スポーツ社会学科設置 4月 ダイバーシティ推進室設置	7月 九州北部豪雨

和暦(西暦)	京都産業大学の動き	主要な社会のできごと
■ 平成30年（2018）	3月 新「津ノ国寮」完成 3月 香川県土庄町に域学連携交流施設「夢すび館」開設 3月 14号館「ファブスペース」完成 4月 情報理工学部情報理工学科設置 4月 初年次教育センター設置 4月 鳥インフルエンザ研究センターを改組し、感染症分子研究センターを設置 6月 遠望館完成 10月 大城光正、学長再任 10月 綾部市に交流拠点「綾むすび館」開設	7月 西日本豪雨 9月 北海道胆振東部地震
■ 平成31年（2019）	4月 経営学部学科再編(マネジメント学科の1学科体制) 4月 国際関係学部国際関係学科設置 4月 生命科学部先端生命科学科・産業生命科学科設置 4月 大学院京都文化学研究科[通信教育課程](京都文化学専攻)修士課程設置	5月 明仁天皇が生前退位、皇太子徳仁親王が天皇即位、令和と改元 10月 消費税が10%となる
■ 令和元年（2019）	5月 真理館(東棟)完成	
■ 令和2年（2020）	2月 天地館(西棟)完成 2月 第6研究室棟完成 2月 真理館全館完成 4月 植物科学研究センター設置 4月 ヒューマン・マシン・データ共生科学研究センター設置 4月 ことばの科学研究センター設置 9月 「町家 学びテラス・西陣」開設 10月 大城光正、理事長に就任 10月 黒坂光、学長に就任 10月 PCR検査センター設置	ー この年、新型コロナウイルス感染症がパンデミック 1月 イギリスEU離脱
■ 令和3年（2021）	4月 研究推進センター設置 7月 学生及び法人教職員などを対象に学内で新型コロナウイルス感染症ワクチンの職域接種を実施 9月 天地館全館完成	7月 東京オリンピック・パラリンピック、1年延期で開催
■ 令和4年（2022）	4月 大学院現代社会学研究科(現代社会学専攻)修士課程設置 8月 新「本館」建て替え完成	2月 ロシアがウクライナに侵攻 7月 安倍元首相撃たれ死亡
■ 令和5年（2023）	3月 神山天文台が博物館相当施設に指定される 4月 イノベーションセンター設置 6月 4号館大規模リニューアル改修工事完成。Innovationラボ、大学史展示室を設置 10月 神山宇宙科学研究所設置	10月 イスラエルとハマスが軍事衝突 11月 阪神タイガースが38年ぶり日本一
■ 令和6年（2024）	1月 本山寮完成 3月 第3体育館完成 4月 学生生活支援機構を設置 4月 社会連携推進機構を設置 4月 DE&I推進室を設置 6月 山田啓二、理事長に就任 10月 在間敬子、学長に就任	1月 能登半島地震
■ 令和7年（2025）	2月 創立60周年ロゴマーク、スローガン「Be Innovative.」決定 4月 人間情報学研究センター設置 4月 生態系サービス研究センター設置 11月 創立60周年記念式典	4月 大阪で2025年日本国際博覧会開幕

あとがき

昭和40(1965)年に創設された本学では、これまで10年ごとに年史の編纂・刊行を行ってきた。戦前に創設された大学に比すならば、創設から60年の本学はいまだ歴史の浅い大学の部類に入るのかもしれない。しかしながら、それゆえにともいえるかもしれないが、本学がいかに創設され現在に至っているのか、その足跡を記録にとどめるための営為が10年間隔ではありながら、絶やさずに続けられてきた。

60年という時は、十干十二支を組み合わせた暦である干支がひと回りする、まさに還暦にあたる。しばしばそれは、歴史的にも過去を振り返り、原点を見つめ直すべき、との人々の意識が喚起される大きな契機ともなってきた。例えば、明治維新から60年を経過した昭和3(1928)年前後には「昭和維新」が、あるいは太平洋戦争の敗戦から60年にあたる平成17(2005)年には「戦後60年」が声高に叫ばれた。他方で、これらは当事者らの世代交代などと相まって、その始原の記憶が確実に薄れかつ当時の記録が失われ始め、との危機意識によったものでもあっただろう。創設から年史を刊行し続けてきた本学は、そのような意味では歴史を大切にしてきた大学でもある。

特に、創立50周年を期して刊行が目指された正史である『学校法人京都産業大学五十年の歴史』は、本学としては初めてとなる学術レベルでの考証を経て編まれた年史となった。ただし、多くの隘路に直面し当初構想の変更もあって、いまだ全5巻中の2巻を刊行するにとどまり、その完結を待たずに『学校法人京都産業大学60年のあゆみ』を上梓するに至ったのは忤怩たる思いがある。本書は、平成27(2015)年に刊行されたビジュアル版の年史である『学校法人京都産業大学50年のあゆみ』を基礎に、50周年以降の10年間の本学のあゆみを加え、多くの写真資料とともに概略的に跡づけたものとなる。

本書の刊行と並行して編纂が継続されている『学校法人京都産業大学五十年の歴史』が完結し、その先の70、80、90年、そして100年史が目指されるとき、正史編纂における多くの史資料調査の蓄積や方法論が必ず活かされるであろう。また、本書が描く創立50周年後の10年間も当然ながら検証の対象となりつつ、これらが将来の年史の基礎となるであろうことは疑う余地がない。顕彰的な姿勢をとらず、客観的かつ科学的な方法論によって史実を叙述する、との『学校法人京都産業大学50年のあゆみ』以降における年史編纂にあたっての基本方針の枠組みは、これからも将来にわたって受け継がれていくはずである。

本学の創設期には多くの世界的な碩学が招聘されたが、その中の一人にドイツの物理学者であるC・F・フォン・ヴァイツゼッカーがいる。彼が本学で講演を行ったのは昭和49(1974)年のことだったが、これから10年余後の昭和60(1985)年、くしくも彼の弟にあたるR・フォン・ヴァイツゼッカーはドイツ大統領として「荒れ野の40年」と称される演説を行った。“過去に目を閉ざす者は、現在にも盲目となる”との一節が、後にあまりにも著名になったことは周知の事実である。あたかもこの演説から40年を経た今日、彼自身や演説自体の歴史的評価には賛否もあろうが、過去を振り返る行為の重要性を指摘したこの言葉は、われわれに今なお問いかけ続けているようにも思われる。現在の位置を検証し、将来への展望を描こうとするとき、その地平につながる過去を忘れてはならない。歴史へ真摯に向き合う姿勢が、今後も問われ続けるだろう。本書が、これらにあたっての一里塚となることを願いたい。

本書の編纂・刊行にあたっては、学内外の多くの方々のご助力を得た。記して感謝の意を表したい。

令和7年11月 大学史編纂室

大 学 史 編 纂 室 | 室 長 井尻 香代子

大学史編纂事務室 | 事務長 片山 美佳

奥田 裕樹 片山 菊枝 久万田 莉子 高田 祐介 内藤 唯

学校法人京都産業大学60年のあゆみ

発行日 令和7年11月27日

発 行 学校法人京都産業大学

〒603-8555 京都市北区上賀茂本山

編 集 京都産業大学大学史編纂室

印 刷 大日本印刷株式会社
